

当社の概要(平成13年3月末現在)

創業	大正14年
総資金量	35兆710億円
総資産	17兆5,820億円
貸出金	10兆9,004億円
資本金	2,839億円
発行済株式数	普通株式1,451,977,764株 優先株式125,000,000株
自己資本比率	11.41%(連結)
従業員数	5,202人
拠点数	国内:66カ所(支店54、出張所12) 海外:支店4カ所、駐在員事務所5カ所

倫理憲章

1. 社会からの揺るぎない信頼の確立
住友信託銀行は、『信任と誠実』の理念に立脚した信託銀行としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図る。
2. 社会の期待と負託に応える金融商品・サービスの提供
住友信託銀行は、環境の変化に積極的に対応しつつ、社会の要請を的確かつ迅速にとらえて、高品質の金融商品・サービスを提供する。
3. 法令・社会的規範の遵守
住友信託銀行は、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公正に行動する。
4. ゆとりと豊かさの実現と人格・個性の尊重
住友信託銀行は、役職員一致協力して、ゆとりと豊かさの実現を目指し、働きやすい環境を確保するとともに、個々人の人格・個性を尊重する。
5. 反社会的勢力への毅然とした対応
住友信託銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を行う。
6. 経営の透明性の確保
住友信託銀行は、企業情報の適切な開示等により、企業経営の透明性を確保していく。

お客さまへのお約束

1. お客さまにお伺いした、商品・サービスのご経験・知識、ご資産の状況などに応じて、お客さまに適した商品・サービスの提供に努めます。
2. 提供いたします商品・サービスにつきましては、その内容やメリットだけでなく、リスク、手数料なども十分ご理解いただけるよう、適切でわかりやすい説明に努めます。
3. 事実と異なる情報をお伝えしたり、不確実なことを断定的に説明するなど、お客さまに誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。
4. お客さまへの電話や訪問による勧誘は、お客さまのご都合に合わせて行うように努めます。
5. お客さまに適した商品・サービスを提供できるよう、正しい知識とわかりやすい説明方法の習得に努めます。

業績ハイライト



平成13年3月期連結決算におきましては、連結経常利益は前年度比19億円減少して782億円、連結当期純利益は前年度比88億円増加して410億円、1株あたり当期純利益は27円54銭（潜在株式調整後）となりました。

単体決算におきましては、信託銀行の実勢収益を表す修正業務純益（業務純益から信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額を除いたもの）は、ほぼ前年度と同水準の1,441億円となり、「経営の健全化のための計画」における計画値1,400億円を上回る実績となりました。これは年金信託、不動産、証券代行等の信託財産管理事業の信託報酬、手数料が堅調な推移となっていることや、経営全般にわたる一層の合理化・効率化による経費の削減に注力したことなどによるものです。

平成13年3月期 決算概要

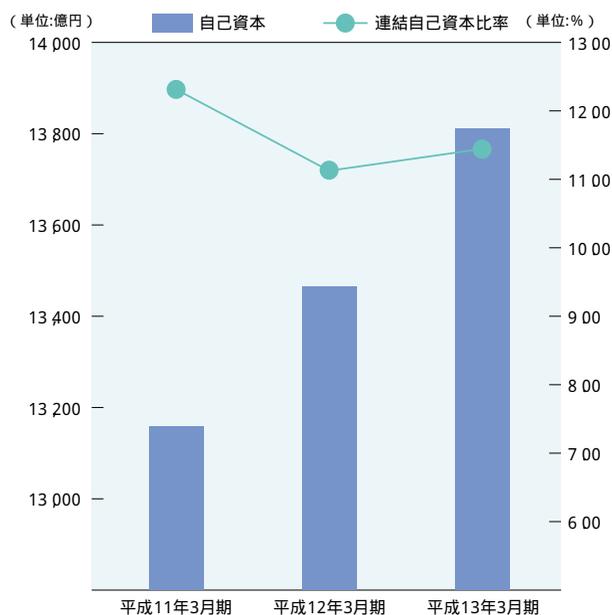
（単位：億円）

	平成11年3月期 （単体）	平成12年3月期 （単体）	平成13年3月期 （単体）	前年比	平成13年3月期 （連結）
業務純益	1,664	972	915	56	
修正業務純益	2,281	1,447	1,441	5	
経常利益（は経常損失）	1,874	767	729	38	782
当期純利益（は当期純損失）	1,071	330	426	96	410
貸出関係損失	4,156	1,500	1,468	32	1,515

利益の推移



自己資本・自己資本比率



次に、不良債権の処理につきましては、最終処理・回収に努めるとともに、金融検査マニュアル、日本公認会計士協会実務指針等に基づく厳格な資産の自己査定による償却・引当を実施しております。正常債権についても債務者の財務状況等を踏まえたグルーピングを行い、財務状況の悪化した一部の債務者については、それぞれのグループ毎の貸倒実績率に基づく高率の引当を行うなど、不良債権の抜本的なオフバランス化推進のための手厚い引当を行いました。これに伴い一般貸倒引当金純繰入額を含めた、銀行勘定・信託勘定合計の貸出関係損失は1,468億円となりました。

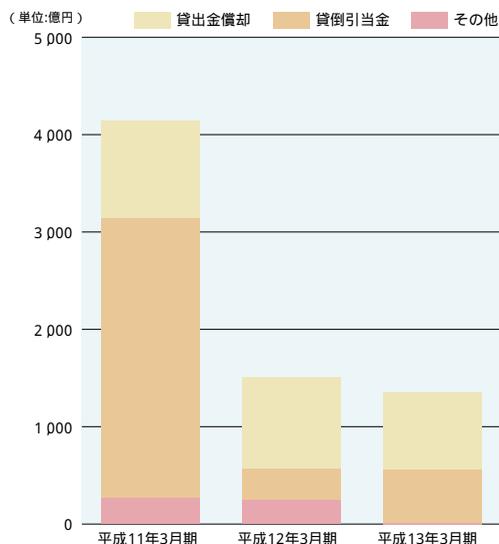
以上の結果、経常利益は前年度比38億円減少して729億円に、当期純利益は、前年度の東京都外形標準課税の影響が解消したことを主因に前年度比96億円増加して426億円となりました。

以上の不良債権処理を積極的に進めました結果、平成13年3月末の金融再生法開示債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権の合計)は、銀行勘定・信託勘定合計で、前年度比2,371億円減少して5,328億円となりました。また全体の保全率についても前年度比3.2%上昇して94.2%とほぼフルカバーに近い水準を確保しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、11.41%と安定的な水準を維持しております。自己資本のうち基本項目(Tier I)が293億円増加したことなどにより前年度比0.18%の上昇となっております。

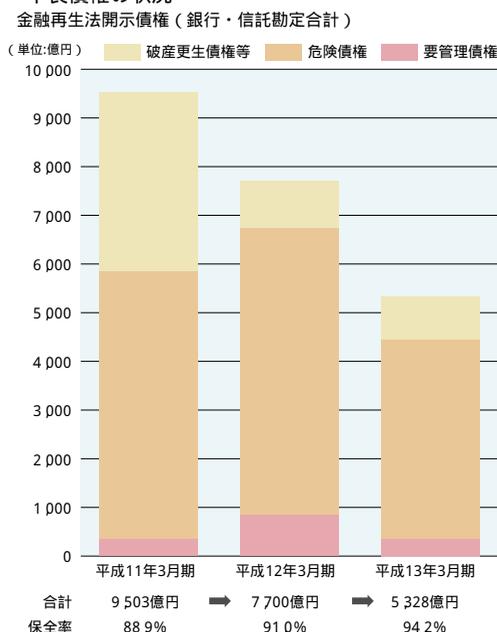
また、有価証券含み益につきましては、株式相場下落の影響を受け、前年度比2,684億円減少いたしました。平成13年3月末時点では、611億円の含み益となっております。

不良債権処理額



注)損益影響額を表示しております。

不良債権の状況



社長メッセージ



取締役社長 高橋 温

【『第3の創業』による新たな住友信託銀行像の創造】

日本経済は、金融ビッグバンや経済のグローバル化に伴って、預貯金を中核とした個人金融資産の構成、間接金融中心の金融システム、銀行・企業間の株式持ち合いといった経済構造が大きく変化する転換期にあります。個人のお客様は、ペイオフ解禁を控え金融機関選別の動きを強め、事業法人のお客様は、グローバルな競争激化や産業構造の変化等を受けて、企業価値の向上という経営目標への寄与度により銀行取引の見直しを進めています。

このような経済構造・お客様の行動の大きな変化を受けて、当社は平成12年度を、大正14年の創業、戦後の信託銀行への転換に次ぐ『第3の創業』の時期と位置付け、新たな創業にふさわしい改革を進めております。この『第3の創業』を通じた自己変革により、当社は新たな住友信託銀行像を創造して、さらなる企業価値の向上をめざしてまいります。

〔住友信託銀行の経営ビジョン〕

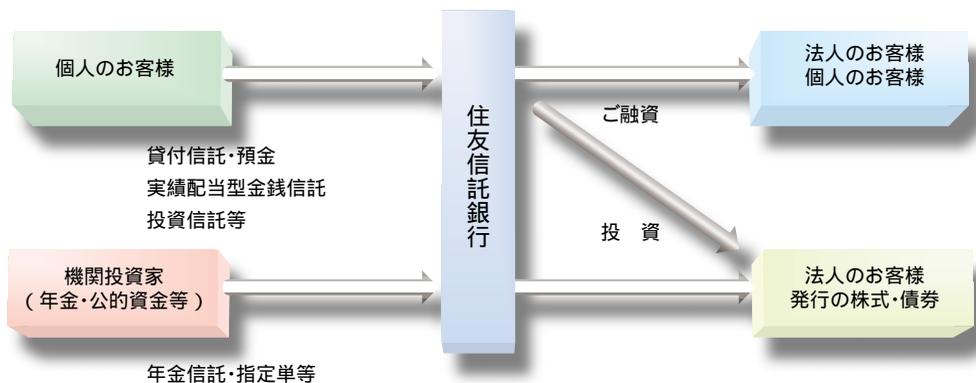
当社は、強固な銀行事業とリーディング・カンパニーとしての信託・財産管理事業を融合し、『的確な運用と万全の管理』に圧倒的な強みを持つ『資産運用型金融機関』として、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。

当社のめざす『資産運用型金融機関』とは、お客様から預金をお預りし、事業法人のお客様などに貸し出すという伝統的な間接金融に加え、実績配当商品を始めとする信託商品を受託し、資金の性格やリスク選好に応じて、貸出債権、社債、株式などに、市場を通じて幅広く投資・運用する、新しいタイプの間接金融を担

う金融機関です。

この2つの金融仲介は、銀行事業と信託・財産管理事業を一体として展開し、資産運用と管理の両機能をあわせ持つ当社ならではの事業であり、個人・法人・機関投資家のお客様の健全な運用ニーズと資金需要にお応えするものです。これらを通じて、当社は、「資金余剰部門から資金を受託し、資金不足部門に運用（貸出・投資）することによって、円滑な金融仲介機能を果たし、金融システムの安定と国民経済の発展、国民の福利・厚生増進に貢献する」という社会的使命を果たしてまいります。

資産運用型金融機関



お客様にとって住友信託銀行とは

個人のお客様から見た当社像 ➔ 最適なコンサルティング・商品を提供することで、長期的な資産形成に資する「資産運用メインバンク」

法人のお客様から見た当社像 ➔ 経営課題を的確に捉え、資金と信託・財産管理に強みのある商品でソリューションを提供する「企業価値創造バンク」

機関投資家のお客様から見た当社像 ➔ グローバルな運用力と我が国を代表する資産運用・管理インフラを提供する「戦略的パートナー」



〔株主の皆様をより重視した経営システムの構築〕

当社はこのような経営ビジョンの実現に向け、経営システムの抜本的な変革を進めています。まず、昨年度初めに、事業遂行の権限と責任を明確にするため、組織体制を整備し、カスタマー資金、クレジット投資、マーケット資金、受託、不動産の5つの事業部門からなる事業部制を導入いたしました。

次に、新たな経営指標として『業務純益SVA』を導入いたしました。『業務純益SVA』とは、「税引き後業務純益から、株主の皆様がリスクに見合ったリターンとして当社に期待される収益を差し引いた額」のことであり、「業務純益SVA 0」、つまり株主の皆様のご期待を上回る収益をあげることが経営目標として掲げ、当社の企業価値拡大を図ってまいります。

また、各部門の業績を適切に把握・評価するため、各事業部門間に『社内移転価格』を導入しました。『社内移転価格』とは、各事業部門を別々の企業体と想定し、カスタマー資金事業部門に属する営業店部が受託・不動産・マーケット資金の各事業部門の商品をクロスセラーした場合に、その貢献度に応じて各事業部門が営業店部に販売フィーを支払うものです。このように、社内に擬似的な市場原理を持ち込むことで、(1)各部門の事業遂行権限・収益責任の明確化、(2)各部門間の競争と部門間のシナジー拡大の両立を図っています。

さらに、平成13年1月より、職員が所属部門の希望を出し、事業部門長の承諾を得て「労働特約」を締結する『労働特約制度』を導入しました。この制度により、事業部門と職員双方が「選ばれる関係」になることで、各部門には職員から選ばれる魅力ある事業展開を、個々の職員には自己責任と自己実現に基づく行動変革を、促してまいります。

〔「銀行・信託兼営」の強みを活かした営業・事業モデル〕

当社は金融機関選別の動きが強まる中、「銀行・信託兼営」の強みをフルに発揮した、お客様に評価される「営業・事業モデル」の実現により、当社独自の「提供価値」を創り出していきたいと考えております。

個人のお客様には、個々のニーズに応じた最適なコンサルティングや商品を提供して、長期的な資産形成に資する、信頼される『資産運用メインバンク』の実現に注力してまいります。事業法人のお客様には、お客様の経営課題を的確に掴み、資金と信託・財産管理の強みある商品をパッケージにして、企業価値向上に向けたソリューションを提供する『企業価値創造バンク』をめざしてまいります。また、機関投資家のお客様には、グローバルな運用力と我が国を代表する管理・情報プラットフォームを活用し、『戦略的パートナー』として評価いただけるよう努めてまいります。

〔更なる資産健全化への取組み〕

当社は、不良債権の回収・売却等を積極的に進めており、平成12年度末の金融再生法に基づく開示債権総額は約5,300億円と、前年度に比べ3割減少しました。また、この開示債権については、担保、保証や貸倒引当金により、フルカバーに近い保全を行っております。今後、資産の更なる健全化と不良債権問題の決着を図るため、最終処理を一段と進めてまいります。

〔再編戦略の遂行〕

当社は自己変革と収益力強化を加速し、企業価値を一層高めるために、企業再編にも前向きに取り組んでまいります。

まず、住友グループの信託機能・事業を当社に集約するため、昨年8月にすみぎん信託銀行株式会社と大和インターナショナル信託銀行株式会社を吸収合併し

ました。今後とも、住友グループの一員として、住友金融各社との提携・協力関係を推進し、グループ全体の金融サービス力強化に貢献してまいります。

さらに、真にお客様・株主の皆様・マーケットに支持されるグループ外の金融機関との提携等についても積極的に取り組み、事業の外延的拡大をめざしてまいります。その一環として昨年6月に、株式会社大和銀行と合併で、資産管理業務に特化した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立しました。同社は、我が国最大級の信託財産を擁する当社と大和銀行から資産の管理を引き受け、その受託資産は約60兆円にのぼり日本最大の規模となりました。

〔終わりに〕

当社は、以上のような経営戦略のもと、「銀行・信託兼営」の営業・事業モデルを実現することにより、『的確な運用と万全の管理』に圧倒的な強みを持つ『資産運用型金融機関』をめざしてまいります。日本の経済構造の大転換期に、『第3の創業』を掲げ自己変革を加速して、変化するお客様のニーズに的確にお応えしていくことで、企業価値を高め、お客様や株主の皆様、ひいては社会全体に貢献できるよう、全役職員が全力で職務に邁進する所存でございます。

今後とも、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

当社経営戦略

当社の営業・事業モデル



当社は、銀行事業の他、年金信託・投資マネージ・証券管理サービス・証券代行などの信託・財産管理事業を展開し、幅広い事業を営んでいます。各事業では、以下の「営業・事業モデル」に従い、お客様に評価される当社独自の「提供価値」を創り出していきます。

1. リテール営業モデル：「資産運用メインバンク」

1. お客様に対して、お一人おひとりのご要望に的確にお応えしていくことで信頼を獲得していきます。
2. 機関投資家向け資産運用・管理で蓄積したノウハウ・情報を活用して、お客様に最適なコンサルティング・商品を提供することで、長期的な資産形成に資することをめざします。
3. 営業店の店頭・お客様のお宅への訪問・テレフォンバンクセンター等、お客様との接点を大切にし、各チャンネルで、同レベルのサービス・コンサルティングを提供していきます。

2. 法人営業モデル：「企業価値創造バンク」

1. 銀行・信託兼営の多様な機能をフルに発揮することで、お客様の経営課題にソリューション(解決策)を提供していきます。
2. 銀行事業と信託・財産管理事業の商品を単独ではなく、(組み合わせの)トータルプランとして提供することにより、お客様の企業価値の向上に貢献いたします。

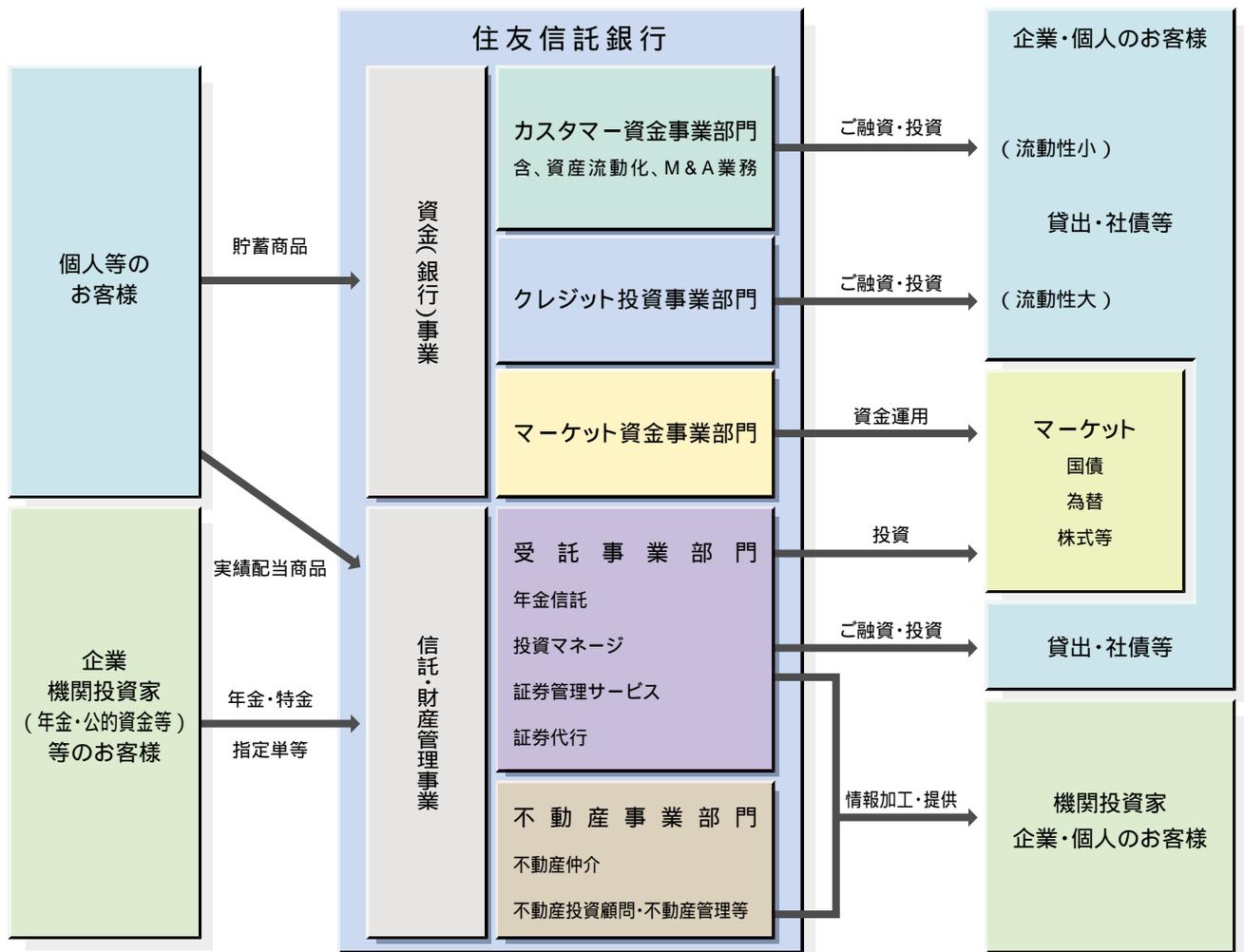
3. 資金事業モデル：信用リスクに係る3資金事業と、マーケット資金事業

1. 信用リスクに係る資金事業は、()従来からの「相対型」資金事業と、()国内外の市場でさまざまなクレジット商品へ投資する「市場型」資金事業に加え、さらに、()お客様に多様なクレジット投資手段を提供するオフバランスの「資産運用型」資金事業を育成していきます。
2. マーケット資金事業は、円貨・外貨のALM(資産負債総合管理)機能を果たしつつ、マーケットリスクのマネージにより収益の極大化をめざします。

4. 信託・財産管理事業モデル：「戦略的パートナー」

- 1.年金信託・投資マネージ・証券管理サービス・証券代行・不動産等の各事業で、金融界No.1の規模と収益力を確立し、リーディング・カンパニーとして、「資産運用・管理インフラ」を社会に提供していきます。
- 2.各事業の戦略・特性に合致した人材採用・処遇、組織、システム等により、専門性を一段と強化いたします。
- 3.再編・提携戦略の遂行により、運用力・情報力を強化して、競争力を高めていきます。

事業部門の構成図



当社経営戦略

リスク管理体制



1. リスク管理の基本的な考え方

金融の自由化・国際化の進展や金融技術の高度化等により、金融機関のビジネスチャンスは飛躍的に拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化し、多様化しています。さまざまなお客様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくために、当社は、「リスク管理体制の高度化」を経営の最重要課題と位置付け、リスクの正確な把握・分析、適切な管理・運営ならびにコンプライアンス(法令等遵守)体制の充実に努めています。

1. リスク管理体制

当社は、取締役会において、リスク管理の基本方針を定めるとともに、収益責任を担う事業部門から独立した経営管理各部として、各リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部を設置しており、当該リスク管理担当部がリスクを把握・分析し、取締役会に直接報告を行っています。コンプライアンスについては法務部、事務・システムリスクについては業務管理部が管理し、定量的計測が可能な信用リスク、市場・流動性リスクについては、リスク管理部がリスク管理担当部として総合的な計測・管理を行っています。さらに、これらのさまざまなリスクを総合的に管理・運営していくため、リスク管理に係る全社横断的な機能を企画部が担っています。

2. 定量的計測が可能なリスクの管理

信用リスク、市場・流動性リスクなどについては、リスクを引き受けることが収益の源泉となるため、許容しうる一定のリスク量のもとで、収益を極大化させるために、いかにリスクを適切にマネージしていくかが、リスク管理の最大の眼目になります。

当社では、VaR(Value at Risk)をベースにリスク量を統一的に計測・把握し、自己資本等と比較してリスクの総量が適切であるかどうかを確認するとともに、「業務純益SVA(企業価値の増加額)(注)を新たな経営指標として導入しています。今後も、希少な経営資源であるリスク量(=資本)の効率的かつ適切な配分をめざして、リスク量計量化とリスク管理体制のさらなる高度化を推進していきます。

(注) 業務純益SVA = 税引き後業務純益 - 資本コスト(株主の皆様がリスクに見合ったリターンとして期待する収益)
業務純益SVAが0以上であれば、株主の皆様に対して付加価値を創出したことになります。

3. 定量的計測が困難なリスクの管理

コンプライアンス、事務・システムリスクなどについては、いかにしてリスクを極小化し、お客様からの信頼を維持していくかが、リスク管理の最大の眼目になります。

そこで、当社は、各リスク管理担当部を中心に、厳正かつ効率的なリスク管理を推進するとともに、内部監査体制の充実および外部監査の導入を図っています。とりわけ、資金事業とならび当社事業の中核を占める信託・財産管理事業につきましては、受託者責任の大きさを勘案し、事務・システムリスクなどに関して、コストに見合う範囲で最高レベルの管理をめざしています。

リスク管理体制の概要

① 定量化可能なリスク

(平成13年7月1日現在)

リスク・ カテゴリー	定義	主な取引など	フロントオフィス= 取引実施部門	ミドルオフィス= リスクの計測・ モニタリングなどを 行うリスク管理部門	バックオフィス= 後方事務部門	監 査 部	委 員 会	審 議 会	経 営 議 会	取 締 役 会
信用リスク (注1)	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	貸付金、 オフバランス、 金融市場取引 など	営業店部 市場金融部 総合資金部 証券業務部	リスク管理部	営業店部 事務推進部 海外事務部 証券業務部	業 務 部	商 品 審 査 会	投融資審議会	経 営 議 会	取 締 役 会
市場リスク	市場要因の変動により保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク	オフバランス、 金融市場取引 など	営業店部 市場金融部 総合資金部 証券業務部		営業店部 海外事務部 証券業務部	監 査 部	商 品 審 査 会	A L M 審議会	経 営 議 会	取 締 役 会
流動性リスク (注2)	必要な資金調達ができなくなるリスクと、迅速かつ適切な価格で取引ができなくなるリスク	オフバランス、 金融市場取引 など	営業店部 市場金融部 総合資金部 証券業務部		営業店部 海外事務部 証券業務部	監 査 部	商 品 審 査 会	A L M 審議会	経 営 議 会	取 締 役 会

② 定量化困難なリスク

リスク・ カテゴリー	定義	主な対象 取引など	元締部	監査	委員会	監 査 部	委 員 会	経 営 議 会	取 締 役 会
コンプライアンス	内外の法令・規制の遵守の徹底	全取引 全業務	法務部	業務監査部	コンプライアンス 委員会	業 務 監 査 部	商 品 審 査 会	経 営 議 会	取 締 役 会
事務・ システムリスク	正確に事務を遂行できないリスクと、システムの事故・故障により取引などができなくなるリスク	全取引	業務管理部		事務力強化 推進委員会	業 務 監 査 部	商 品 審 査 会	経 営 議 会	取 締 役 会
リーガルリスク	個々の取引について法律上の障害により取引を完了できなくなるリスク	全取引	営業企画部 クレジット投資業務部 総合資金部 証券業務部 不動産業務部			業 務 監 査 部	商 品 審 査 会	経 営 議 会	取 締 役 会
イベントリスク	自然災害・戦争など、非常事態の発生により生じるリスク	全取引 全業務	総務部			業 務 監 査 部	商 品 審 査 会	経 営 議 会	取 締 役 会

なお、代表的な店部を記載。

(注1) 決済リスクに係る信用リスクを含む。

(注2) 決済リスクに係る流動性リスクを含む。

2. 信用リスク

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスク」と定義しています。銀行業務の根幹である信用創造機能に伴うリスクであり、金融の本質に係るもっとも基本的なリスクと言えます。当社は、案件審査や自己査定を通じた個別管理に加えて、ポートフォリオ管理により集中リスクを排除する等、与信管理に万全の配慮を払う一方、リスク量計測を通じて効率的かつ適切な資本配分をめざしています。

1.信用リスク管理体制

当社では、関係機関・部門の有機的な結び付きにより、相互サポートならびにチェックの働く管理体制を構築しています。具体的には、取締役会、投融資審議会が策定した与信方針・信用リスク管理方針のもとで、

営業店部は、適切な貸出運営および自己査定(第一次査定)の実施

審査部門は、厳正な審査および営業店部への適切な指導と自己査定(第二次査定)の実施

調査部門は、営業店や審査部とは独立した客観的な立場からの産業調査・信用調査ならびに定量的分析等に基づく信用格付の実施

審査部門・調査部門のいずれからも独立したリスク管理部は、信用リスク量の計測・モニタリング等ポートフォリオ管理および信用格付や自己査定の監査を実施

といった、それぞれの役割が万全に機能するような組織となっています。

2.エクスポージャー(与信額)管理

信用供与先毎および信用供与先の企業グループ毎のエクスポージャー(与信額)の把握を信用リスク管理の原点として、貸出やオフバランスなどの取引の種類にかかわらず総合的に一元管理しています。オフバランス取引についても、カレント・エクスポージャー(当該取引の再構築コスト)によるモニタリングを実施しています。

また、カントリーリスクへの対策として、信用供与先毎のエクスポージャー管理とは別に国別エクスポージャー(各信用供与先所在国毎にエクスポージャーを合計したもの)の管理を行っています。

3.社内格付および自己査定

個別与信判断や与信ポートフォリオ管理の基礎データとして、信用格付を行っています。信用格付は信用供与先の信用状況を段階的に表現したものです。当社の信用格付制度は、実績データに基づく統計的手法も用いる等、客観性を保持する一方で、銀行を含む全ての法人信用供与先のほか、海外プロジェクトファイナンスやストラクチャードファイナンス(仕組み金融)を含む極めて広い格付対象先に対して、ランク1からランク10までの信用格付を実施しています。

格付とならんで、每期自己査定を行い、必要な償却および引当を実施し与信ポートフォリオの健全性を維持しています。格付と自己査定の両制度は、取引先の信用力を適切に反映するような整合を保ちながら円滑に運営しています。

債務者格付	自己査定		
	債務者区分	分類区分	
1	正常先	非分類	
2			
3			
4			
5			
6			
7	要注意先	II	
8	破綻懸念先		III
9			
10	実質破綻・破綻先		IV

(注)債務者格付は必要に応じてさらに細分して(「+」「-」を付して)使用しています。

4. リスク・リターンの適正化

経営体質の維持向上のために、与信ポートフォリオの分散化とともに、リスクに見合ったスプレッド確保に努めています。信用格付毎の経費率や予想損失率等を勘案した収益水準を測定して個別案件の取引条件に反映させることにより、リスクを意識した採算管理を行っています。

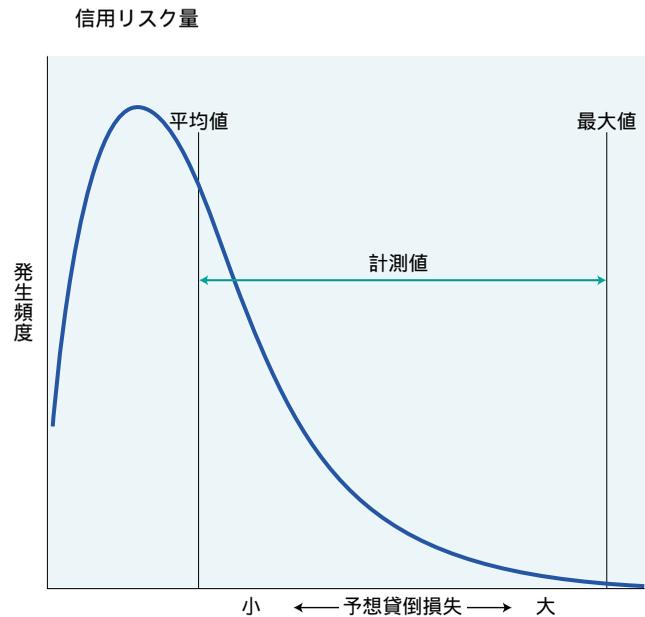
5. 信用リスクの計量化

当社の信用リスク量計測は、向こう1年間に銀行の資産がどれだけ貸倒による損失を被る可能性があるかを量的に把握するものです。格付別デフォルト(債務不履行)率や回収率等のデータをもとに、1万回のシミュレーションを行い、最大予想貸倒損失額と予想貸倒損失額の期待値(平均)の差額を算出しています。

こうして計測された信用リスク量は与信事業を担当する事業部門への資本配分の基礎となるものであり、国内・海外を含めた当社全体の与信ポートフォリオの信用リスク量を定期的にモニタリングすることで資本配分の適切さや事業運営の健全さをチェックすることができます。モニタリング結果は定期的に取締役会や投融資審議会に報告しています。

計測は通常過去のヒストリカルデータをもとに将来予想もおり込んだ前提で行われますが、その一方で、その前提とかけ離れた事態を想定しシミュレーションを行うことはリスク把握を補完するものとして重要です。これがストレス・テストと呼ばれるものですが、当社ではいくつかのストレス・シナリオを設定して、それぞれの場合にリスク量がどうなるのか、シミュレーションを行い、その結果も経営陣に対して直接報告しています。

信用リスク計量化の成果を活かしつつ、与信ポートフォリオ運営にあたっては、分散化等によりリスク量を一定範囲内に保ちつつ、ポートフォリオ全体の収益を最大化することをめざしています。さらに信用リスク量の測定・把握の高度化のために、デフォルト率や回収率等の基礎データの整備やより精度の高い信用リスク計測手法の開発を進めています。



3. 市場リスク・流動性リスク

市場リスクとは、市場要因の変動により当社が保有する資産や負債の価値が変動し損失を被るリスクを言います。

流動性リスクとは、必要な資金調達ができなくなるリスクと、迅速かつ適切な価格で取引ができなくなるリスクを言います。

1. リスク管理体制

市場リスクについては、取締役会において、半期に一度、経営体力やリスク・リターン等を総合的に勘案し資本配分を決定しています。また、市場リスク・流動性リスクの管理・運営については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために、取締役をメンバーとしたALM審議会を設置し、市場環境と業務環境の動向を踏まえた資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組み、連結ベースの市場リスク・流動性リスクのコントロールを実施しています。

リスク運営状況に対しては分析・評価が行われ、四半期毎に取締役会に報告しています。

〔リスク管理の過程〕

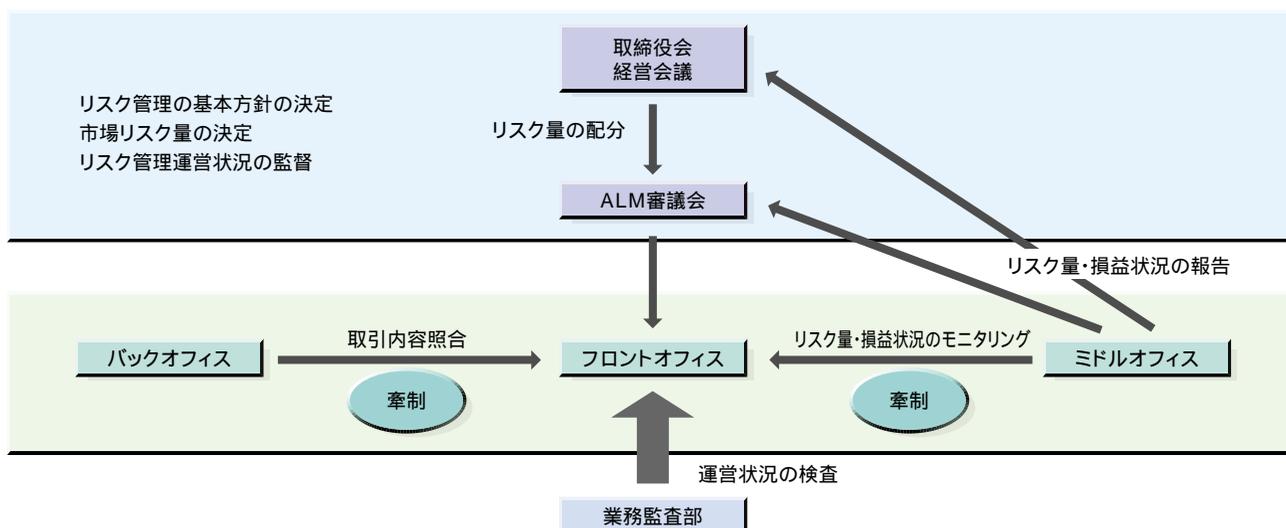
ALM審議会では、市場リスクへの資本配分内において、目的別・リスクカテゴリー別・ポジション別にリスクリミット、ロスリミットなど市場リスクの運営・管理に関する基本方針を決定しています。

また、流動性リスクについては、当社の資金繰りにおける日々のギャップ額について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額と調達可能額を把握したうえでガイドラインを設定し、将来の資金繰りが適正に行われるようにモニタリングを実施する等の基本方針を決定しています。その他、緊急時に備えた対応プランも策定する等流動性リスクの管理に万全を期しています。

これらの基本方針のもと、独立したミドルオフィスであるリスク管理部が市場リスク・流動性リスクおよび損益の計測・集計を行い、合わせてリスクリミットおよびロスリミットの遵守状況を直接経営陣に報告しています。

このようなリスク管理体制を実効性あるものとするため、ミドルオフィス、後方事務部門(バックオフィス)および市場性取引部門(フロントオフィス)間において相互牽制体制を確立しています。また、業務監査部による監査・検査の実施に加えて、外部監査人による定期的監査を受けており、万全のリスク管理体制を構築・維持しています。

市場リスク・流動性リスクの管理体制



2.市場リスクの管理方法

市場リスクの把握にはVaR(Value at Risk)を用いています。VaRとは過去の市場変動実績から、一定の条件のもとでの将来起りうる最大損失額を統計的に予測する手法です。当社では、VaR計測のための市場リスク管理システムを導入しています。このシステムによりVaR計測の他、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションの実施が可能であり、システムに裏付けられた高度な市場リスク管理体制となっています。なお、市場リスク管理システムによる当社のVaR算出は分散・共分散法を基本に、一部、オプション取引のリスク(非線型リスク)の計測についてはヒストリカル・シミュレーション法を併用しています。

3.市場リスクの状況

平成12年度のトレーディング業務の市場リスクの状況は、右記の通りとなっています。

平成12年度の市場リスクの状況
(VaR:信頼区間99%、保有期間1日、観測期間1年 単位:億円)

	最大	最小	平均
金利リスク	4.6	1.0	2.2
為替リスク	4.8	0.8	1.9
連結ベースVaR	7.3	2.4	4.4

4.ストレス・テスト

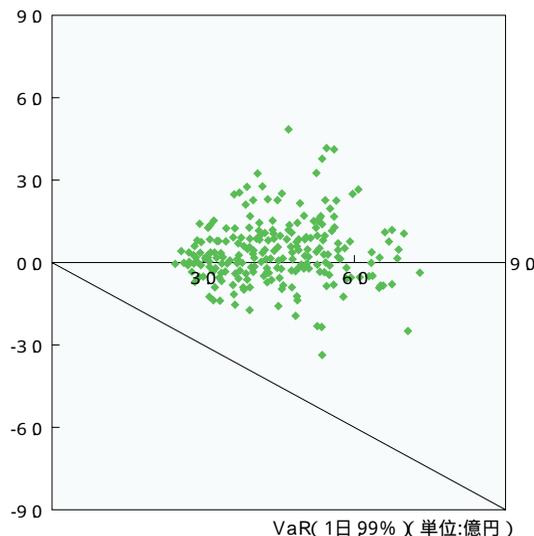
当社は、予想される変動を超えた事態を想定し、そのシミュレーションを行うことも、VaRによる市場リスクの把握を補完するものとして重要であると認識しています。リスク管理部では、市場の変化、ポートフォリオの変化に応じて定期的に見直した複数のストレス・シナリオに基づき適切にストレス・テストを実施し、その結果を経営陣に対して直接報告しています。

5.バック・テスト

当社のリスク計測モデルの正確性を検証するために、日々算出したVaRと日々の実際の損益あるいはポートフォリオを固定した仮想損益とを比較する方法により、バック・テストを実施しています。平成12年度におけるトレーディング業務のテスト結果については、右記の通り、実際の損益がVaRを超えた事例は発生せず、これは即ち当社のリスク計測モデルが十分な精度を保っていることを表しています。

バック・テストの状況(連結ベース、トレーディング業務)

損益前日比(単位:億円)



6.政策投資株式リスク管理

市場性取引部門以外が保有する政策投資株式についても、通常の市場業務とは性格を異にするものの、市場リスクを負担する取引であることを認識し、将来の株価変動リスクを管理する必要があります。

当社は、市場リスク管理システムを通じて政策投資株式リスクを把握し、多面的なポートフォリオ分析、市場流動性リスクの検証等を通じて、総合的な観点からリスク・リターン状況が妥当であるか、また当社の経営体力に対して適正なリスク負担であるか等を勘案しながら、政策投資株式リスクのマネージ(管理)を行っています。

7.決済リスク

決済リスクは信用リスクと流動性リスクの二面性を有する点を踏まえつつ、それぞれのフレームワークの中でリスクの把握に努めています。さらに、外為決済リスクについては、主要通貨を対象とした外為決済専門銀行であるCLS 銀行(Continuous Linked Settlement Bank)への参加を通じてリスクの削減を進めていく方針です。

4. コンプライアンス(法令等遵守)体制

信託銀行は、公共性の高い資金事業、信託・財産管理事業を営むことにより、金融システムの安定と国民経済の発展、国民の福利・厚生増進に貢献するという公共的使命を担っています。当社は、こうした責務を果たし、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、当社の経営倫理や行動規範を示すものとして「倫理憲章（平成10年4月制定）」を定めました。この中で「あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公正に行動する」ことを定め、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけています。そのため、以下のような体制整備やコンプライアンス推進活動を実施し、コンプライアンスの徹底を図っています。

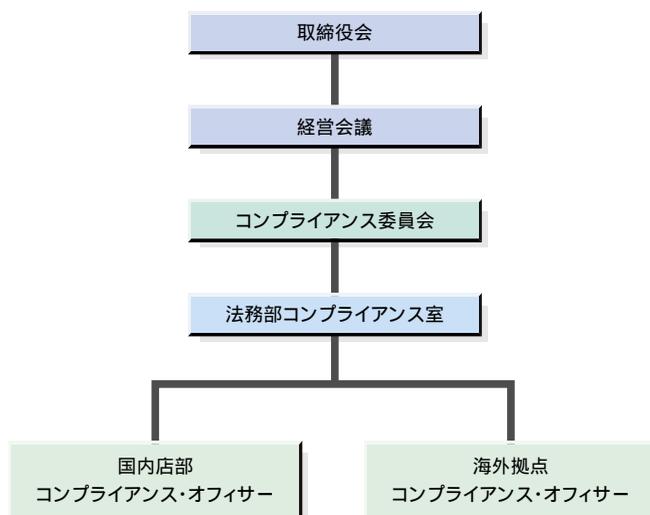
1. コンプライアンス体制

当社のコンプライアンス体制は、取締役会、コンプライアンス委員会、法務部コンプライアンス室、コンプライアンス・オフィサーを中心に運営しています。

コンプライアンス委員会(議長:法務部統轄役員)は、当社のコンプライアンス体制の実施状況のチェックを行うとともに、コンプライアンス上の問題点を整理・検討し、必要に応じその対応方針を取締役会等に助言・報告することとしています。

法務部コンプライアンス室は、コンプライアンス委員会の事務局を務めるとともに、コンプライアンス体制に関する企画・推進を担当し、関係各部と協力しコンプライアンスに関する諸施策を一元的に管理することとしています。

また、本部および国内外の全営業店・拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、それぞれの組織でコンプライアンスの浸透・徹底を図るとともに職員の相談窓口やコンプライアンス室への連絡窓口としています。



2. コンプライアンス活動

コンプライアンスを実現するため、日常の業務を遂行していくうえで必要な基本的事項を行動規範の形としてまとめた「コンプライアンス行動基準」を制定して、役職員に周知徹底しています。

コンプライアンス体制整備やコンプライアンス推進活動など、当社のコンプライアンスに関する年間の実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として定めています。

各店部内でコンプライアンスの着実な実践を図るため、それぞれの組織でコンプライアンス・オフィサーが中心となりチェックリストを用いて業務運営の第一次チェックを行い、さらに業務監査部が第二次チェックを行う体制を構築しています。

全社ベースの研修でのコンプライアンス研修を充実させるとともに、店部での自主研修によりコンプライアンスの基本的事項の啓蒙や周知徹底を行っています。

なお、平成13年4月からの金融商品販売法施行に伴い、当社では勧誘方針として「お客さまへのお約束」を策定し、店頭への掲示等により公表するとともに、社内規定の整備、研修の充実等により、お客様の立場に立った適正な金融商品の勧誘・販売を行うこととしています。

1. 事務リスク

事務リスクとは、当社役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより、損失を被るリスクです。

当社は、銀行事業とならんで、年金信託・投資マネージ・証券代行などの信託・財産管理事業を展開し、幅広い事業を営んでいますが、事務処理の一層の正確性を確保するため、事務手続きの権限・ルールの厳格化、システム・事務の集中化、研修などによる事務スタッフのレベルアップ、監査・検査による牽制機能の充実・強化などにより、事務ミス防止・効率化推進に努めています。

また信託・財産管理事業につきましては、個別性が強いうえ専門知識の集積が必要なことから、それぞれの事業の担当部門に事務企画・管理のセクションを設置し、専門性を確保した事務運営を推進しています。

そのうち証券管理サービス事業につきましては、平成12年6月に株式会社大和銀行との共同出資により「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」を設立し、信託財産の管理委託を行っています。同行は日本初の資産管理業務に特化した信託銀行であり、これに伴い、さらに効率的な最新の金融・情報技術の駆使、持続的なシステム・事務体制の高度化が可能となりました。

このような事務力強化・品質向上の活動とともに、的確なリスク把握・対策を狙いとした内部管理体制強化にも力を注ぎ、お客様からの信頼性向上に努めています。

2. システムリスク

コンピュータシステムは金融機関にとって欠くことのできないものとなっており、障害や不慮の災害によるお客様へのサービスの中断や不正利用・誤動作の影響は大変広い範囲におよぶ恐れがあります。

当社では、コンピュータシステムの安全性、信頼性を確保・維持し、向上させるために、情報セキュリティ管理の基本方針である情報セキュリティ管理規則や具体的な遵守すべき基準を定め、体制の見直しや役割・責任の明確化など、システムリスク管理態勢の整備に努めています。

具体的には、システム毎に異なるリスクの状況を評価し、システム・インフラの二重化やバックアップ体制の構築、緊急時対応計画(コンティンジェンシープラン)の整備などを行っています。そして日々の業務の中で対策を実施しリスクの具現化を防止するとともに、リスクの状況をモニタリングし、問題を発見したときには手順に従い迅速に回復するよう努力しています。インターネットなどオープンネットワーク化の進展による利便性の向上の一方で、外部からの不正アクセスによりお客様のプライバシー情報や社内の機密情報が危険にさらされるなど新たなリスクが生じているため、24時間体制でインターネット上の攻撃監視を行うとともに、月次で新たな手口による疑似侵入調査を行い、システムの問題点の早期発見と回復に努めています。

また、全社が一貫して情報セキュリティ管理の必要性を認識し行動するために、役職員に対して、教育・啓発による周知を継続的に実施しています。

当社経営戦略

社会貢献



当社は、信託制度を活かして社会に貢献していくとともに、企業市民としても真に社会のお役に立つ活動を続けていきたいと考えています。

信託事業を通じた社会貢献

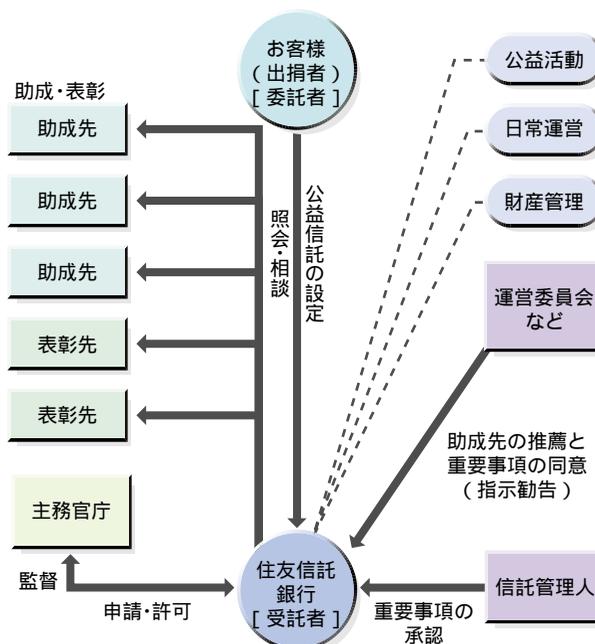
公益信託は、篤志家より金銭の信託を受け、指定された公益活動を行うことを目的とした代表的な社会貢献型信託です。奨学金の支給や学术研究への助成、福祉事業や国際協力あるいはまちづくりへの援助など、さまざまな目的のものが設定されています。当社では昭和52年5月に第1号を受託して以来、平成13年3月末日までに132件を受託し、その管理・運用や日常の事務運営を行い、篤志実現のお手伝いをしています。

財団法人「トラスト60」の活動

当社創業60周年を記念して、昭和62年6月、信託制度の調査・研究およびこれらへの助成を行うことを目的に、財団法人「トラスト60」を設立しました。

具体的活動としては、信託制度と信託に隣接する制度との比較や高齢者の財産管理などをテーマとした研究会を運営するほか、学者の方々のグループへの研究助成なども実施しています。

公益信託の仕組み



トピックス2001





「60歳のラブレター」大募集(平成12年11月)

平成12年11月、退職・セカンドライフのスタートという時期にある50～60歳代の皆様の身近な夫婦関係に着目し、お互いが感謝しあうことにより、ご自身の存在感を再認識していただき、第2の人生への新たな夢が生まれることを期待して、ご夫婦間の「60歳のラブレター」を募集するキャンペーンを実施しました。

ご夫婦間の思いがこもった感動的な15,668通の応募作品の中から、平成13年2月、大賞受賞作品を決定し発表しました。たいへん大きな反響をいただいたことから、応募作品を掲載した小冊子を作成、平成13年秋には出版も予定しています。



「ビジネクスト株式会社」の設立(平成13年1月)

平成13年1月に、アイフル株式会社との合併でスモールビジネス向けローン会社の「ビジネクスト株式会社」を設立し、平成13年4月より開業しました。

同社は、今後成長が期待されるSOHO事業者などを始めとして、従来の銀行やその他金融機関では十分に対応できなかった資金ニーズに応えることを目的とした会社であり、スモールビジネス事業者の健全な育成を支援していきます。

同社では、カードローン・事業者ローンなど「わかりやすい商品」「入出金方法に自由度」をコンセプトに原則無担保・無保証(法人の場合代表者保証はあり)の利便性の高い商品を提供していきます。

住友生命からローン事業を譲り受け(平成12年12月)

平成12年12月に、住友生命保険相互会社より、同社が保有する住宅ローン債権等約3,200億円を譲り受けました。

この譲り受けにより、当社は住宅ローン事業の規模の拡大による収益力の強化と資金調達構造にマッチした優良資産の積み上げを行い、住友生命は、経営資源の有効な活用・経営効率化を図ることになり、住友グループ金融各社の連携の効果を発揮しました。



メリルリンチとの共同開発で「新・実績君」発売(平成13年2月)

当社の商品開発力と、メリルリンチグループの公社債投信における米国トップクラスの運用ノウハウを活用し、投資適格な内外の公社債を主要投資対象とした3年満期の単位型公社債投資信託「住信・メリルリンチ内外中期債ファンド」を平成13年2月に開発、募集開始しました。日本の公社債だけでなく、米国・欧州市場も含めたグローバルな観点からの投資機会を享受いただける商品であり、また、お客様の金利見通しにより商品選択が可能となるよう「固定利回り志向型」と「変動利回り志向型」の2タイプを設定しています。

風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスの取組み(平成13年1月)

昨今、二酸化炭素の排出が少ないクリーンエネルギーとして風力発電が注目を浴びていますが、当社では平成13年1月、北海道に建設される風力発電設備に対して、融資元利金の返済原資を事業収益に限定したリミテッドリコースローンを取り組みました。当該事業は、風力発電では国際的にトップクラスの総合商社が設立した運営会社に融資を行うものですが、同商社の債務保証は求めず、長期契約による電力会社への売電代金と風量予測に基づく事業キャッシュフロー分析による融資であり、我が国における本格的なプロジェクトファイナンスとして先鞭をつけるものです。



完成予想図

「お客様サービス推進室」を設置(平成13年2月)

店頭への「お客様の声カード」の設置、フリーダイヤル電話の開設等により、お客様の声を積極的ににお聞かせいただき、それを業務の改善や商品開発につなげていくために、東京と大阪に「お客様サービス推進室」を設置しました。

フリーダイヤル 0120・328・682(東京) 0120・624・718(大阪)

「すみしん確定拠出年金ネットサービス」の提供開始(平成12年7月)

平成13年度に導入が見込まれている確定拠出年金制度に向けて、平成12年7月、インターネットを通じて各種情報を提供する「すみしん確定拠出年金ネットサービス」を開発、制度内容や投資関連の基礎知識を解説するサービスの提供を開始しました。さらに、同年12月には、加入者個人の投資判断をサポートするためのモデルポートフォリオ提示機能や残高シミュレーション機能などのメニューを追加しています。なお、制度開始に向けて、加入者個人の資産残高確認、勤務先制度内容の照会、個別相談や質問に対応するシステムなどのきめ細かい追加メニューの準備を進めています。



日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が本格的に業務開始(平成12年10月)

当社では、多様化するお客様の資産管理ニーズに的確にお応えし、さらに高度なサービスを提供していくために、平成12年6月、株式会社大和銀行との共同出資により、有価証券等の資産管理業務にフォーカスする信託銀行として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立し、同年10月から本格的に業務を開始しました。

日本トラスティ・サービス信託銀行は、当社と大和銀行の経営資源・ノウハウを結集し、国内最大の資産管理機関(＊)として我が国を代表する高度な資産管理インフラを構築していきます。また、マスタートラスト等の新たなサービスにつきましても、業界のリーダーとして積極的に取り組んでまいります。

(＊)平成13年3月末日現在で、約60兆円の資産をお預かりしています。

「マスター・レコード・キーピング・サービス」の提供開始(平成13年1月)

受託者責任の高まり、運用手法の高度化に伴い、的確かつ万全の年金資産管理、高度なレポートサービスなどは必要不可欠なものとなっています。このようなお客様のニーズに応えるため、日本トラスティ・サービス信託銀行への資産集約と両輪を為す、マスタートラストサービスの一環として、「マスター・レコード・キーピング・サービス(年金運用情報統合サービス)」を開始しました。

株式会社大和銀行、中央三井信託銀行株式会社、住友生命保険相互会社、三井生命保険相互会社との共同開発により、お客様の年金資産全体の運用成果やその評価のご報告、リスクモニタリングなど、高度なレポートサービスをインターネットを通じて提供しています。

証券代行で「ISO9001」を取得(平成13年4月)

当社は、関連会社の住信ビジネスサービス(株)とともに、証券代行業務の株主管理事務サービスについて、平成13年4月、国際的な品質保証規格である「ISO9001(2000年版)」の認証を取得しました。

当業務における「ISO9001(2000年版)」の認証取得は業界初であり、2000年版で新たに要求されている顧客満足度の向上のため、今後とも品質マネジメント・システムの継続的な改善を通して、事務・サービスの質の向上に努めていきます。

(注)ISO = International Organization for Standardization(国際標準化機構)の略称

海外機関投資家向けに英文議案やIRに関する情報を提供するホームページを開設

平成12年6月より証券代行委託会社を対象として、海外機関投資家に株主総会の英文議案やIRに関する情報を提供するホームページを開設しましたが、海外機関投資家と日本企業を結ぶインフラ的なサイトとして高く評価されています。

平成13年4月からは、海外機関投資家の強い要望も踏まえ、日経225種などに指定されている日本の代表的な企業の参加も受け付けることとし、昨年2倍の140社程度が参加しています。このサイトは、当社が重点的に取り組んでいる「企業の経営課題のソリューション機能」の一環として提供しているもので、他の代行機関にはない独自のサービスとして確固たる地位を築きました。

総合不動産投資顧問業に登録(平成12年10月)

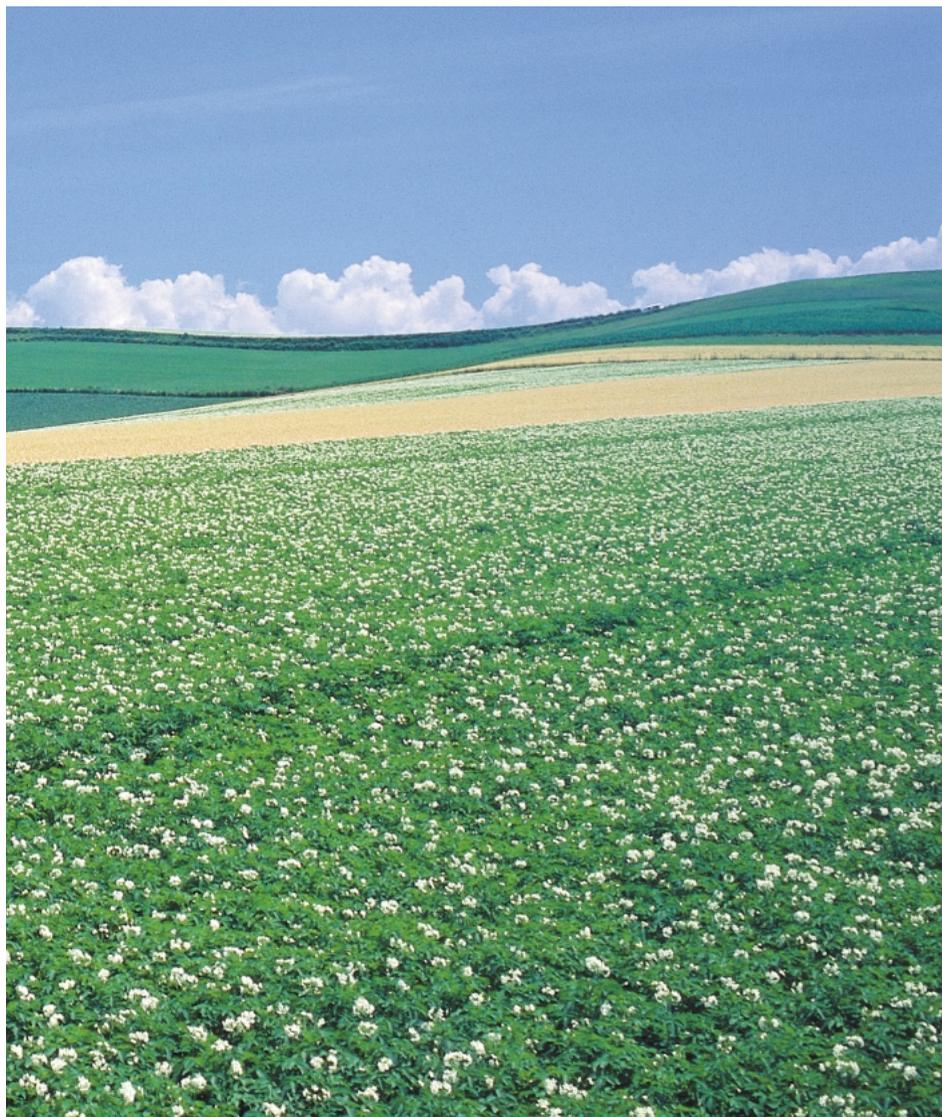
平成12年9月に「不動産投資顧問業登録制度」が施行されたことに伴い、同年10月、金融機関として初めて、不動産取引の投資一任業務および助言業務が認められる「総合不動産投資顧問業」に登録しました。投資家の皆様への不動産投資顧問業務の信頼性向上とサービス体制の確立を進めています。

不動産投資判断の支援システムを開発(平成12年10月)

具体的なマーケットデータを蓄積し、対象不動産の投資適格度を判定、その属性に応じた適正賃料および管理コスト、要求利回りを評価・推計するシステムを開発しました。投資家の皆様の合理的かつ円滑な投資判断を支援するものであり、単一の不動産のみならず、複数の不動産をパッケージした証券化商品の投資適格性、価格妥当性の判断にも活用できます。

事業部門

「得意技あります。」



主な事業内容

カスタマー資金事業部門

個人マーケット事業

法人マーケット事業

クレジット投資事業部門

マーケット資金事業部門

受託事業部門

年金信託事業

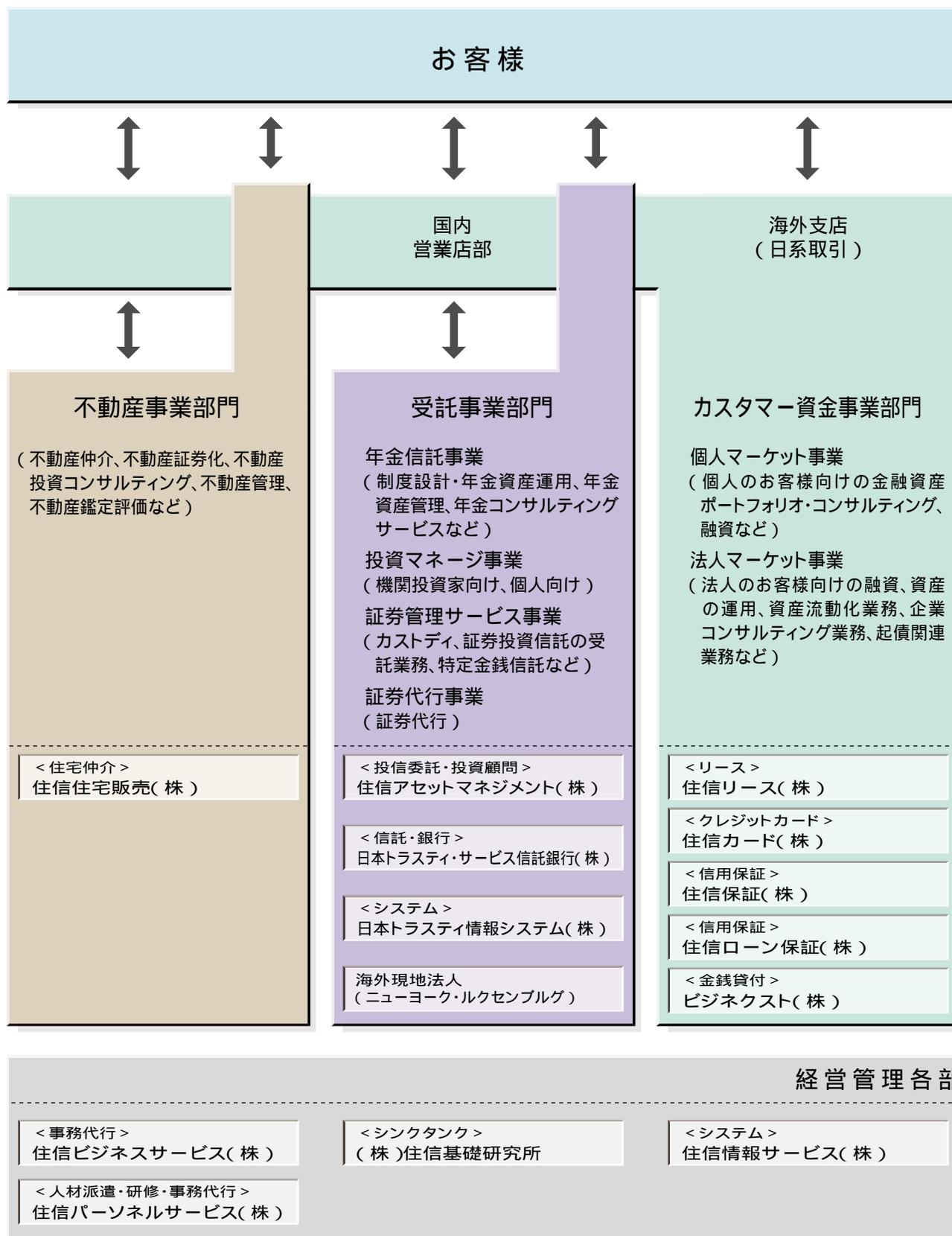
投資マネージ事業

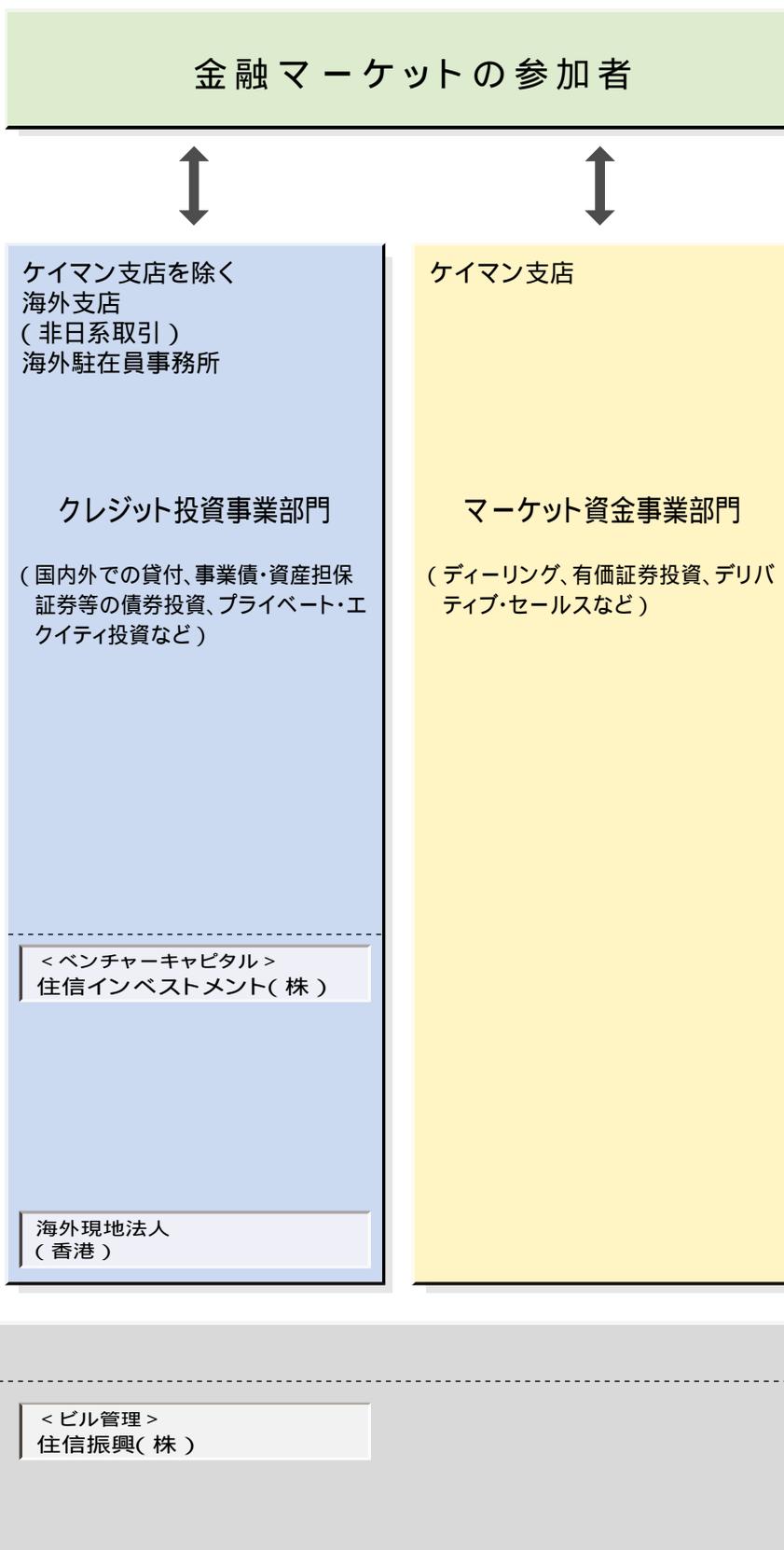
証券管理サービス事業

証券代行業

不動産事業部門

主な事業内容





カスタマー資金事業部門



カスタマー資金事業部門

部門長	副社長執行役員	飯尾 紘治
副部門長	常務執行役員	庄山 範行
副部門長	常務執行役員	吉村 洋二
副部門長	常務執行役員	櫻井 俊治 ()
副部門長	常務執行役員	宮川 和雄
副部門長	常務執行役員	荒木 二郎
副部門長	執行役員	藤原陽太郎
		()クレジット投資事業部門兼任

個人マーケット事業

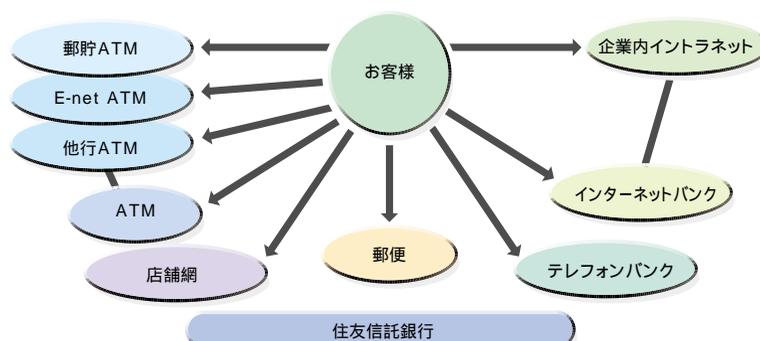
経済の成熟化と金融資産の蓄積に伴い、安全で有利な貯蓄に対
するご要望はますます高まり、個人のおお客様の資産の運用・管理に
関するニーズは、身近な資産形成から不動産・相続などまで、多岐
に亘っています。

当社では、長く親しまれている「ビッグ」・「ヒット」や実績配当型の
金銭信託「実績君」などの信託貯蓄商品、「スーパー定期」・「大口定
期」・「5年変動定期」・「トリプル」などの預金商品、また平成10年12月
より取扱いを開始し、既に29ファンドのラインナップを有する投資信
託など、貯蓄の目的・期間などに合わせた多様な金融商品を提供す
ることで、お客様のニーズにお応えしています。

他の金融機関に先駆けて開始した郵便貯金とのATMオンライン
提携により、全国約2万5千台の郵貯ATMを当社の入出金ネットワ
ークに組み入れるとともに、平成13年1月にはコンビニエンス・ストアの
ATMサービスの一つであるE-net ATMに参加しました。お客様の
入金の利便性が向上し、ご自宅・職場の最寄りの郵貯・コンビニATM
での普通預金入金と「住友信託ダイレクト」による振替により、ご来店
いただくなくてもさまざまな貯蓄商品のご購入、お預入れが可能とな
っています。

さらに、郵便貯金との提携については、平成13年3月に郵貯「ば・
る・る口座」と当社普通預金との相互送金が可能となっており、資産

個人のおお客様への営業チャネルのイメージ図



運用メインバンクとしてお客様の資産運用における利便性の向上をめざしています。

また、資産に関するご相談、預金を始めとする運用商品およびローン商品のお手続きに特化し、よりご利用いただきやすいようにお客様の日常生活圏に近い立地に所在し、平日の夕方や土曜日・日曜日も営業する新しいタイプの店舗として、平成11年9月の東京都府中市と大阪府堺市を皮切りに「すみしん#Station」を現在10カ店展開しています。

なお退職金を始めとする資産の運用や遺言信託・不動産仲介等をご利用いただく機会の多い年代の方々に対し、当社のイメージアップを図るため平成12年11月、「60歳のラブレター」を募集するキャンペーンを実施し、好評を博しました。

1. 投資信託商品ラインナップの充実

平成10年12月の投資信託販売開始以来、グローバルな観点から“最良の商品をお客様に”をテーマに、多様化・高度化するお客様の資産運用ニーズにお応えすることを目的として、商品ラインナップを拡充しています。また、当社の商品企画開発力を活かし、「マンスリーパスポート」「住信・メリルリンチ内外中期債ファンド」などオリジナル商品も開発しています。

「マンスリーパスポート」が外国投信中15位（MMF除く）、住信CBオープンが転換社債型投信第1位の残高を有するファンドに成長するなど、各商品の残高も、お客様のご支持をいただき着実に増加しております（残高ランキングは平成13年4月末現在）。

2. 優遇制度「アドバンテージサービス」の充実

当社の主要商品の取引状況をまとめてレポートし、お客様の取引状況をより分かり易くご案内することで、金融資産の運用をサポートする「資産運用総合口座レポートサービス」は、信託貯蓄や定期預金のお取引があるお客様に6カ月に一度、実績配当商品を保有するお客様には毎月、提供しています。

加えて、お取引残高に応じて各種手数料、ローン金利を優遇する「アドバンテージサービス」もその内容を充実させて展開し、一層のサービスの拡充に努めています。

3. 「住友信託ダイレクト」の稼働により 資産運用の利便性を拡充

平成12年6月より、従来の「テレフォンバンク」に加え、インターネットによる資産運用取引、相談サービスを開始し、電話、インターネット



テレフォンバンクセンター

の取引を統合した「住友信託ダイレクト」のサービスを開始しました。

貯蓄商品のお預入れや満期手続きだけでなく、投資信託、実績君などの実績配当商品、外貨預金の取扱い、加えてインターネットによるライフプラン・シミュレーションや各種相談受付も行える資産運用メインバンクにふさわしいサービス提供を行っています。

4. コンサルティング営業の展開

資産運用のメインバンクとしてお客様のニーズにお応えしていくために、「コンサルティング営業」を全営業スタッフあげて取り組んでいます。お客様の財産に関する高度なニーズにお応えするスタッフとして、全国各店に財務コンサルタントを配置し、信託銀行の強みを活かした遺言信託、不動産仲介などのコンサルティングを充実させています。加えて、本店営業部、東京営業部に「資産運用コンサルティングチーム」を設置し、首都圏、近畿圏の営業店部と連携し、お客様の金融資産の運用ニーズにお応えしています。

5. 個人のお客様向けご融資

お客様のライフ・ステージに合わせた次のようなローン商品をご用意し、お客様の生活設計のお手伝いをいたします。

・住宅ローン

マイホームの新築・購入、増改築、新築のための土地購入を計画中的のお客様には、新型住宅ローン「リレープラン」をご用意し、マイホームの夢の実現をお手伝いいたします。ローンご利用時の返済額や諸費用などの「ご試算サービス」も行っています。

また平成13年4月から保険の窓口販売を開始し、住宅ローンに付帯する火災保険の取扱いを始めました。

・アパートローン

アパートなどの賃貸住宅建設・増改築を計画中のお客様には、新型アパートローン「リレープラン」や「変動金利型アパートローン」をご用意し、土地の有効利用にお役立ていただいています。

・その他のローン

レジャーや生活用品の購入など、急に資金が必要となったときにご利用いただける「カードローン」も、お客様のライフサイクルに応じた教育・介護他7種類の資金ニーズに無担保でお応えする「目的別無担保ローン」など各種ローンもご用意しています。なお、近年の多重債務問題の顕在化を鑑みまして、カードローンなど消費性のローンについては特に計画的なご利用をお願いしています。

住宅ローン残高・消費者ローン残高

(単位:百万円)

	住宅ローン残高	消費者ローン残高
平成9年3月31日	749,543	106,363
平成10年3月31日	743,948	98,543
平成11年3月31日	729,665	84,375
平成12年3月31日	706,035	79,063
平成13年3月31日	1,014,491	137,767

平成13年3月31日の残高には住友生命からの譲り受け分を含みます。

法人マーケット事業

当社では、多様化・高度化するお客様の資金調達、資産の運用・管理およびリスク管理ニーズに的確かつ迅速にお応えするため、貸出・運用メニューに加え、デリバティブなどを使ったリスク回避手法の提案や、信託銀行ならではのノウハウの蓄積や機能を活かして、お客様のさまざまな経営課題に対するソリューション(解決策)の提案、サービスの提供に努めています。

インターネットを活用した情報提供サービス

平成12年4月よりサービスを開始した、企業総合支援ポータルサイト「NET de BIZ. com」に参加しています。このサイトは、中堅・中小企業のさまざまな経営課題に対し、インターネットを通じてソリューションを提案することを目的としており、当社は、証券代行・不動産・企業年金等の分野で、お役に立つ情報を提供しています。

1. 資産流動化業務

資産流動化業務とは、資金調達の多様化やバランスシートのスリム化を目的として良質な資産を流動化する企業のニーズと、より有利で安全な運用を求める投資家のニーズを当社が仲介する新しいタイプの金融業務です。

当社では、平成3年に売掛債権信託を開発するなど黎明期より流動化業務に取り組んできました。また、信託銀行の強みである「信託方式」に加えて、信託銀行では初めてSPC(特定目的会社)方式を導入したり、ABS(資産担保証券)の発行をアレンジするなど、幅広く展開してきた結果、現在では質・量ともに国内の全金融機関でトップクラスの実績があります。

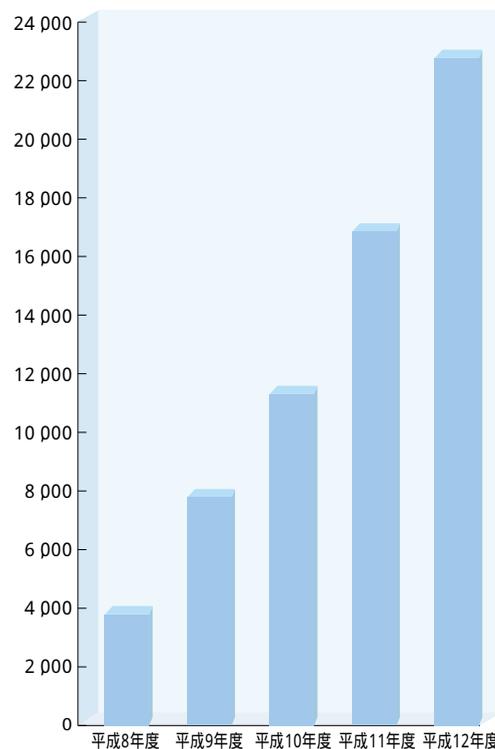
平成12年度は、「すみぎん信託銀行」「大和インターナショナル信託銀行」をそれぞれ譲り受け、住友グループの信託機能を集約することでお客様へのサービス提供力を充実し、当社の事業基盤の強化を図りました。

また、金銭債権以外にも船舶・航空機・不動産の各種資産をベースにしたファイナンスのアレンジにも積極的に取り組んでいます。



債権流動化の取扱い高

(単位:億円)





2. 企業コンサルティング業務

収益力向上と財務体質強化を通じ、企業価値の向上をめざすお客様のニーズにお応えするため、新規事業の立上げ、創業期の販路開拓・資本提携、株式公開支援、企業買収・合併そして経営コンサルティングに至るまで、さまざまな角度からソリューション(解決策)の提案を行っています。

「財務シミュレーションシステム」による情報提供・提案

平成11年、朝日監査法人のシステム開発監修のもとで開発したソフトウェア「住信 Corporate Finance Adviser(企業財務アドバイザー)」をバージョンアップし、各種会計制度変更に対応した将来財務諸表シミュレーションにより、お客様のバランスシートコントロールやキャッシュ・フロー・プランニングを支援するとともに、財務体質の強化に役立つ情報提供と提案を行っています。

3. 起債関連業務

企業の社債発行にあたり、社債の発行時から償還に至るまでの間、発行会社および投資家のために、社債に関する各種お手続きをしています。具体的には、社債管理会社、財務代理人、登録機関として元利金支払の取りまとめ、発行会社の事務代行(社債原簿管理、利子所得税の納付等)、登録社債の取扱いなどの業務を行っています。一般事業債に加えて、企業のバランスシートコントロールのニーズを背景に、マーケットの成長が著しい資産担保証券(ABS)におきましても、金銭債権ABSおよび不動産ABSいずれも積極的に取り組み、受託実績を積み上げています。

貸出業務運営についての考え方

当社は、より多くのお客様とのお取引を広げるため、企業の業種や規模を幅広く捉え、企業の成長段階に応じた資金調達のお手伝いを行っています。また、個人のお客様のライフサイクルに合わせた各種ニーズにもお応えしています。

貸出の内容につきましては、銀行としての公共的使命を踏まえつつ、事前調査および万全の事後管理を通じて、常に資産の健全性の維持・向上を図っています。

クレジット投資事業部門



「クレジット投資」とは、貸付や有価証券などの債権・金融商品から成るポートフォリオを構築し、借入人や有価証券の発行体が債務不履行に陥るリスク（信用リスク）をマネージしながら、その対価としてのリターンを追求しようとする活動のことです。

例えば貸付の場合、従来お客様とのリレーションを基に相対取引の形をとることが通常でしたが、最近では貸付債権の流動化・市場化の傾向が顕著で、純粋な投資対象としての性格を持ちつつあります。例えば欧米では、業種や格付毎に貸出条件の標準化が進んでおり、また貸し手も銀行に加え保険会社や、年金、投資信託等の機関投資家が増えた結果、事業債並みの商品性・流動性を備えたものも多くなってきています。また、資産担保証券の発達により従来ほとんど流動性のなかった住宅ローンやクレジットカード債権が債券の形で転々流通するケースも珍しくなくなりました。日本国内においても、欧米でのこうした傾向に影響を受け、シンジケートローン（協調融資）、資産担保証券などの市場が急速に拡大しつつあります。

このような変化に的確に対応していくため、当社では平成12年4月から、海外与信業務と国内の関連業務を統合し、他の邦銀に先駆けてクレジット投資に特化する事業部門を設立しました。そして、国内では、企業再生やリストラチャリングに関連して発生する新しいタイプの資金需要に積極的に取り組んだり、また、インキュベーター機能を備えた子会社である住信インベストメント(株)を通して、ベンチャー企業投資を行っています。一方、海外では、一般のシンジケートローンや各種事業債などに加え、さまざまなタイプの資産担保証券やプライベート・エクイティ・ファンドへの投資を行うなど、多様化しつつある信用リスクに係わる金融商品を国内外の市場で弾力的に運用し、バランスのとれたクレジット・ポートフォリオを構築しています。

また、このような投資活動を通して培われたノウハウを活用して、国内外を問わず、いわゆる代替投資商品への投資をお考えのお客様に対して、そのニーズにあった投資パッケージのご提案をしていきます。



クレジット投資事業部門

部門長 常務執行役員 水上 博和
副部門長 常務執行役員 櫻井 俊治（ ）
（ ）カスタマー資金事業部門兼任

マーケット資金事業部門



マーケット資金事業部門

部門長 常務執行役員 幡部 高昭

金融再編、情報技術(IT)の進歩を背景として、金融の市場化・証券化、金融技術の高度化はますます進展しています。マーケット資金事業部門は、金融市場におけるビッグプレーヤーとして各種取引を行うとともに、ALM(資産負債総合管理)の適切な運営、貸付信託や預金・ローンなど基準となる金利水準の決定などの業務を行い、また、お客様へは、市場での実勢金利をもとにしたデリバティブ・為替など最先端の金融商品の提供、外国送金サービスの提供などの業務を行っています。

1. デリバティブ・外国為替業務

(1) 法人のお客様に

〔デリバティブ〕

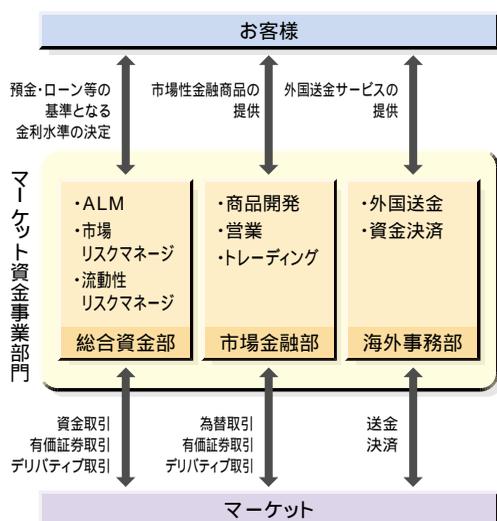
スワップ・オプションなどのデリバティブ取引は、金融自由化の進展により企業規模の大小を問わず幅広く利用され、当社も取扱い額を順調に伸ばしています。

また、当社は、デリバティブ取引を利用した新商品開発にも力を入れています。事業法人向け貸出商品群「アドバンス・シリーズ」、主に非営利法人を対象とした預金商品群「コンパス・シリーズ」はお客様からご好評をいただいております。デリバティブのお取引先には「デリバティブ・リスクマネジメントレポート」を発行し、取引の時価・金利感応度・受払額などの情報を提供しています。

さらに、「デリバティブ・キーワード280(金融財政事情研究会発行)」を刊行して、デリバティブ業務の理解を深めていただけるよう努めています。

〔為替〕

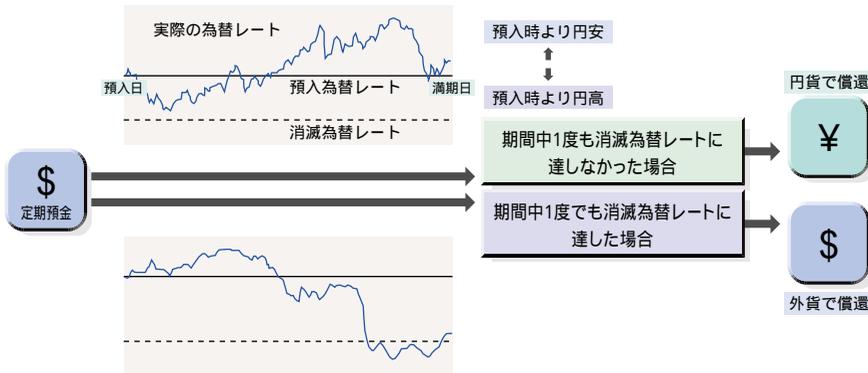
ダイナミックに変化していく外国為替市場の情報を、ディーリングルームより直接お客様にお届けしています。前日の海外市況は電子メールによる「STB FX MORNING UPDATE」、週間見通しは毎週月曜日の「住信為替ニュース」、そして月次為替予想は「FX COMMENTS」と、タイムリーで分かりやすい為替情報を発信しています。また、市況とお客様のニーズに応じ、通貨オプションを含む多様な為替リスクヘッジ手法の提案も行っています。



(2)個人のお客様に

小口資金でもお預入れいただき、電話やインターネット(住友信託ダイレクト)で預入・解約が可能な外貨定期預金「ファーストクラス」、まとまった資金の運用として仕組み預金「トップランナーシリーズ」および「自動継続型外貨定期預金」など多様化するニーズにお応えできる商品をご用意しています。

「トップランナー(タイプA)」のイメージ図



本商品は為替レートの変動によるリスクがある商品です(一定以上の円安メリットを放棄していただく場合がございます)。なお、預金保険の対象商品ではございません。お申込の際には、必ず店頭で詳しい商品内容、条件等ご確認のうえ、お申込ください。

2. トレーディング業務

マーケットへの積極的な参画を通し、お客様への競争力あるレートの提示、有用な市況情報の発信を行っています。また、最新のリスク管理手法を採用して、短期的な市場リスクをマネージすることで収益の獲得を図っています。

3. 資金証券業務

東京・ロンドン・ニューヨークを中心とする国内外の拠点を結んだ24時間のグローバルな運用体制を構築し、貸付信託・預金等でお預かりした資金と、ご融資している資金をALM(資産負債総合管理)の観点で管理しつつ、有価証券市場・マネーマーケットへの投資や、デリバティブを活用した機動的なリスクヘッジにより、安定的で有利な運用を行っています。

また、経済・金融動向予測のための基礎知識・動向分析に役立つ実用書として、「投資家のための金融マーケット予測ハンドブック」(NHK出版)を刊行しました。

4. 送金・決済業務

当社の海外ネットワークを通じて、世界の主要国へ送金を行っています。資金決済・貿易取引の代金や保険などのサービス対価の送金、海外に留学されているご子息への生活費・学費の送金、海外勤務者の留守宅送金などを行っています。

受託事業部門



受託事業部門

部門長 専務執行役員 伊戸 富士雄

副部門長 常務執行役員 屋代 榮

年金信託事業

退職給付会計の導入に加え、確定給付企業年金法、確定拠出年金法の制定など、企業年金制度の構造的変革が進む中、企業経営における「企業年金制度」の位置付けがますます高まっています。当社ではこれまでに培ってきたノウハウを活かし、高度化・多様化する企業年金のニーズに的確にお応えしています。

1. 総合的なサービス提供力

当社では、企業年金制度における制度設計、資産運用、加入者・受給者管理業務のみならず、新会計基準に基づく退職給付債務(PBO)の評価計算や米国会計基準に基づく年金債務(FAS)の評価計算、指定年金数理人による財政診断、厚生年金基金の経理事務の効率化に寄与するソフトの提供など、企業年金に係る幅広いサービスを総合的に提供しています。

また、企業年金を取り巻く環境が大きく変化するなか、当社ではアクチュアリー・年金数理人などの高度な専門性と最先端のシステム装備によるサービスサポート体制を構築して、退職金・年金制度全般に亘るお客様の多様なニーズにお応えするコンサルティングサービスを提供しています。

2. 年金資産運用

お客様の抱える問題点を発掘・把握する「運用コンサルティング」と、その問題点を解決するための最適な品揃えである「マルチプロダクトの提供」の有機的な結合をビジネスモデルとして、お客様に最適な運用商品の組合せを提供しています。

「運用コンサルティング」においては、アセットアロケーション・運用スタイル等や受託者責任強化に対応したリスク管理基準や基金運営ルール設定に係るアドバイス、リスク管理ツールの提供等のコンサルティングを行っています。

「マルチプロダクトの提供」においては、お客様のニーズに応じてトータルに運用商品を提供するため、各資産毎にクオリティーの高いプロダクトを取り揃えており、ご好評をいただいています。また、不動産証券化商品等のオルタナティブ(代替)商品や自社以外の外部運用機関の商品についても、当社で慎重なデュー・デリジェンス(商品の精密な調査)を行ったうえで提供しています。

3. 年金資産管理サービス

平成12年6月、本邦初の資産管理専門信託銀行となる「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」を大和銀行との共同出資により設立しました。両社の資産集約により、日本トラスティ・サービス信託銀行の資産規模は我が国最大級となるとともに、両社の持つ人材・ノウハウの結集による高品質な事務処理、厳格なリスク管理体制、最先端のシステム装備により、さらなる資産管理サービスの高度化を図っています。また、将来の本格的なマスタートラストビジネスの展開に向け、資産規模を最大限に活用した、より付加価値の高いサービスを提供しています。

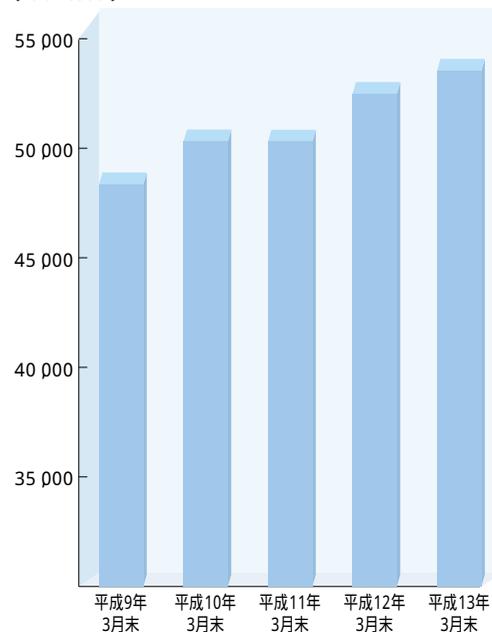
4. 新たな事業展開(確定拠出年金・マスタートラスト)

確定拠出年金制度への取組みについては、企業型制度を中心に、制度の核となる運営管理業務・資産管理業務の双方において総合的にサービスを提供する予定です。特に加入者と直接の接点を持つ運営管理業務では、さまざまなシミュレーション機能を持つ専用インターネットサービスや投資基礎教育向けツールの提供により、お客様のニーズにお応えしていきます。また、資産管理業務でも証券管理サービス事業でのこれまでの豊富な実績とノウハウをベースに準備を進めています。

マスタートラストサービスでは、日本トラスティ・サービス信託銀行による資産集約に加えて、お客様の多様化する情報提供ニーズに応えるため、年金運用情報統合サービス(マスター・レコード・キーピング・サービス)の取扱いを開始しました。今後もさらなるサービスの向上に向けたメニューの拡充を行うとともに、資産規模を活用したセキュリティーズ・レンディング(有価証券貸借取引) 為替オーバーレイ(為替の一元管理)等の高度なマスタートラストサービスの展開を進めていきます。

年金信託残高

(単位:億円)



国内最大規模の運用機関として、ますます高度化するお客様の運用ニーズに応えるため、徹底した実績主義人事処遇体系の導入により優秀な運用スペシャリスト集団を実現し、質の高い資産運用と運用コンサルティングの提供に努めています。



1. 資産運用

国内株式運用については、国内有数の株式アナリストチームと高度なスキルを有するクオンツチームのノウハウを活用したグロス手法、バリュー手法の双方にわたる商品ラインナップを用意しており、その洗練された運用プロセスに対してお客様や運用評価コンサルタント会社から高い評価をいただいています。

外国株式運用については、グローバルリサーチ体制にその特徴があります。ニューヨーク、ロンドンでアライアンス・キャピタル・マネジメント社、香港でドレスナーRCM社という有力運用機関と提携し、提携先オフィス内に当社拠点を設置することで、充実した現地リサーチ体制を構築しています。

また、債券運用については、良好なパフォーマンスに加え、事業債投資向けのクレジットアナリスト体制を早期に整備するなどの先駆的な取組みを多くのお客様から評価いただいています。

2. 多様化する運用ニーズへの対応

不動産投資ニーズのあるお客様のご要望にお応えして不動産流動化商品を提供しているのに加え、平成13年4月には、オルタナティブ(代替)投資専門チームを組成し、ファンド・オブ・ファンズや為替オーバーレイといった商品を提供しています。

3. 運用コンサルティング

お客様の資産運用ニーズや問題点を明確に把握するため、公的資金運用部、投資顧問部および年金運用部に運用コンサルティングのスペシャリストを配置し、資産運用のパートナーとして、お客様に満足いただけるソリューション(解決策)の提供に努めています。

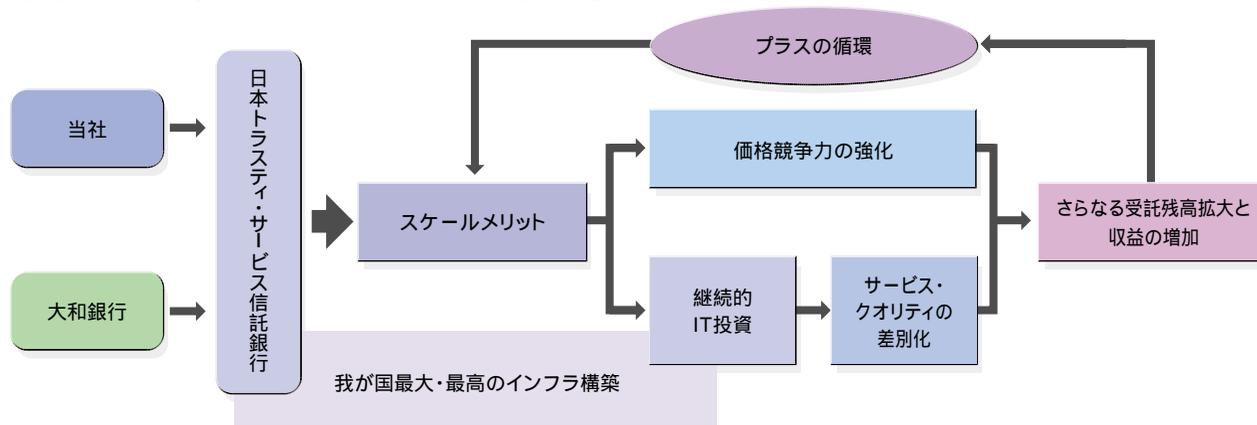
4. 投信事業(「個人向け投資マネージ事業」)

関連会社である住信アセットマネジメント(株)は、当社の運用ノウハウを活用し、「すみしんマイセレクション」を始め幅広い投資信託を個人のお客様に提供しています。中でも「住信CBオープン」は、安定的な収益確保をめざした運用がご好評をいただき、国内最大のCB投信(平成13年4月末時点)となっています。

証券管理サービス事業

証券管理サービス事業とは、機関投資家の皆様や事業法人のお客様がご自身の運用財産として保有されている有価証券の管理業務や、お客様のニーズに合わせたレポート業務の総称です。当社では国内最大級のプレーヤーとして、従来より本事業に注力していますが、平成12年6月に株式会社大和銀行との共同出資により日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立し、業界のリーダーとして新たなビジネス・モデルを構築しました。

証券管理サービス事業のビジネス・モデル ～コスト競争力の強化・サービスの差別化～



1. 特定金銭信託

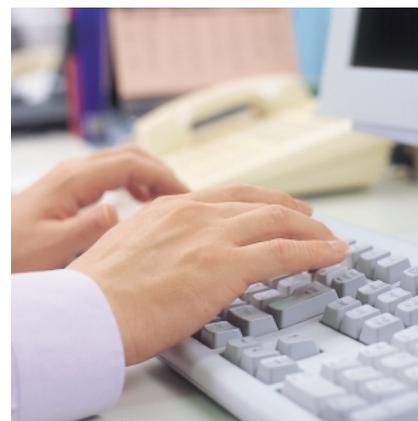
投資家の皆様の具体的な指図に従って、有価証券の売買の発注・受渡・決済などの管理事務や、運用の状況を記載したレポート業務を行う、証券管理サービス事業の代表的な信託商品です。

お客様の指示に従って信託財産を運用するため、お客様自らが投資を行うのと同じ成果が得られることに加え、事務・管理の省力化を図ることができます。当社では、インターネットを通じた情報提供開始(平成11年6月)、新システム稼働によるレポート改定(平成12年8月)、企業会計における約定主義・時価会計対応、厚生年金基金における約定主義対応等、お客様の利便性を追求したサービス提供の拡大を図っています。

2. 証券投資信託の受託業務

証券投資信託(以下、投資信託)は、お客様の投資資金をまとめて専門家(投信委託会社)が運用するので、分散投資によるリスク軽減が図れ、高度な運用の成果を享受することができる金融商品です。今後も確定拠出年金等の普及に伴い、投資信託のマーケット規模は大きく拡大していくことが予想されています。

当社は、投資信託の事務管理サービスを提供する受託者としてのトップステイタスと、先端的な取引にも対応可能なノウハウ・装備を有しています。



3. 管理有価証券信託、国内カストディ

管理有価証券信託・カストディは、お客様から委託された有価証券の受渡・保管、資金決済、利金・配当金の取立て等の管理事務を行う商品です。

昨今のさまざまな証券決済制度の改革を受け、有価証券管理に係るお客様のニーズは急速に高度化・多様化していますが、反面、お客様自らがこうした決済制度の高度化に対応するには負担が大きいため、当社の管理有価証券信託や国内カストディ等の有価証券管理型商品へのニーズは飛躍的に大きくなっています。当社では機関投資家等のお客様の有価証券管理事務に関する利便性・効率性の一層の向上の観点から、有価証券等の管理事務の一括アウトソース受託に注力しています。

4. グローバル・カストディ

カストディ業務の中で、複数の国にまたがる有価証券の管理事務を一元的に行うものをグローバル・カストディと言います。

近年、国境を越えた有価証券投資が一層活発化しており、投資対象国も年々拡大する中、当社は、国内信託銀行で唯一、当社独自のグローバル・ネットワーク(約91カ国の主要市場での取引が可能)を有し、インターネットによる各種情報の発信、キャッシュ・マネージメント等、質の高いグローバル・カストディサービスを提供しています。

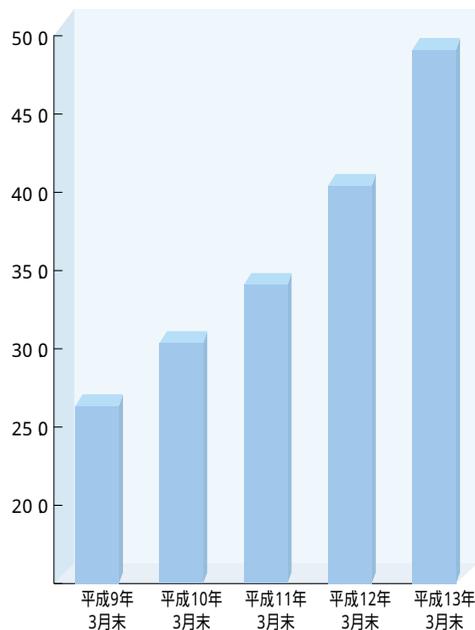
5. セキュリティーズ・レンディング

セキュリティーズ・レンディングとは、お客様からお預かりしている有価証券を証券会社等の借り手(ボロワー)に一時的に貸出することで、お客様に品貸料を享受していただくサービスです。当社自らが機関投資家として培ったリスク管理手法等のノウハウを最大限に活かし、国内外の債券や株式について、日本や海外市場でのレンディング・サービスを提供しており、マーケットでのビッグ・プレーヤーとして、お客様が保有される有価証券の有効活用ニーズにお応えしています。

預かり資産残高推移

(年金信託、特定金銭信託、証券投資信託など)

(単位:兆円)



証券代行業業

ここ数年、株主総会のあり方やIR(企業の株主に対する広報活動)の重要性が広く認知されてきている中、株式の発行会社に代わって一切の株式事務を代行する証券代行業業が注目を浴びています。

1. 証券代行業業について

昭和33年の証券代行業業開始以来、名義書換代理人として、株式の名義書換・株主名簿の管理・配当金の計算・単位未済株式の買取・株主総会関係書類の封入発送など、大量の事務を、最新のシステムを駆使し正確かつ迅速に処理しています。

その結果、委託会社および株主から高い評価を得、平成13年3月末現在では、受託会社数は792社(うち外国会社9社)にのぼり、547万名の株主の事務を取扱っています。

2. 充実したコンサルティング機能

・企業を取巻く最先端の課題に対し、株式実務の面からの確かなサポート
株式実務に精通した専門の法務コンサルタントを東京および大阪の2拠点に配備する体制をとっており、委託会社からのご相談に対し、万全の体制でお応えしています。

また、合併・株式交換・会社分割等、企業のグループ戦略、組織戦略に関わるさまざまな株式実務に的確できめ細かなコンサルティングを行っています。

3. 業界に先駆ける各種のサービス

・証券代行システム「CAROL」による業界最新の事務処理体制

平成9年に稼働した新証券代行システム「CAROL」は、業界初のイメージ処理によるワークフローを採用、全く新しい業務処理を確立し、証券代行システムとしての業界標準を打立てました。現在、その正確性・迅速性・安全性・効率性・容易性で業界一の評価を受けています。

・CD-ROMによる各種株主データの提供

各種株主のデータを収録した株主情報CD-ROMは、データ登録項目の追加による検索機能の充実、バーコードリーダーとの併用を想定した株主総会受付集計支援機能の拡充により、ますますご利用しやすくなり、ご好評をいただいています。

・英文議案やIRに関する情報を提供するホームページの開設

平成12年6月より、海外機関投資家向けに株主総会の英文議案やIRに関する情報を提供するホームページを他社に先駆けて開設しました。外国人の株式保有比率が増加する中、発行会社と海外機関投資家を結ぶ独自のサービスとして、注目を集めています。

・株式配当金の郵便貯金口座への振込サービスの開始

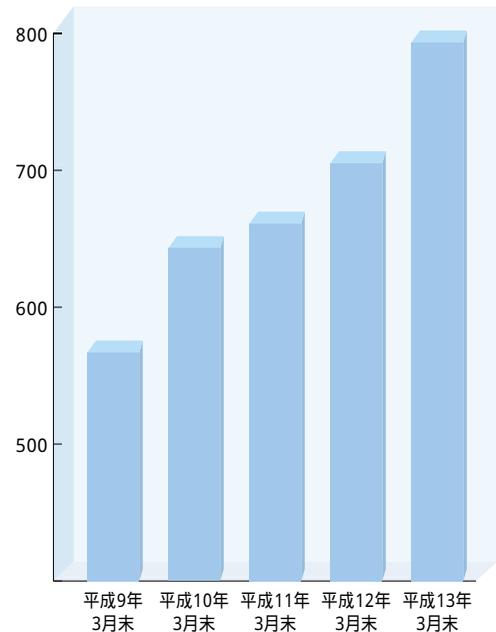
平成12年12月の配当金支払から、株式配当金の郵便局通常貯金口座振込サービスを開始し、全国約24,600局のネットワークの利用が可能となりました。



証券代行システム「CAROL」

証券代行の受託会社数

(単位:社)

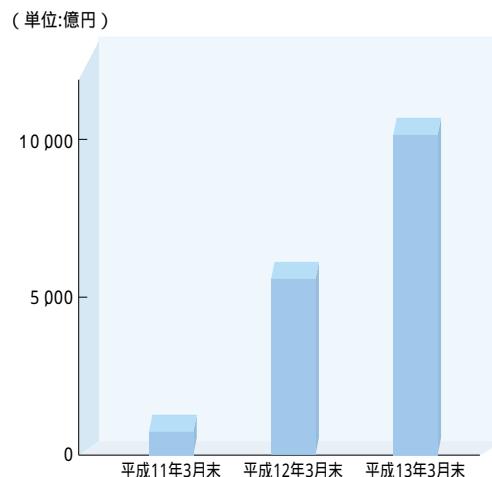


3. 不動産投資のコンサルティング

投資用不動産の購入をお考えのお客様に、最新の情報提供を行い、取得・保有・処分した場合の投資の収益性・安全性などについて幅広く「総合的なコンサルティング」を行っています。

当社では、平成9年に不動産投資インデックス「STIX(Sumitomo Trust Property Index)」を開発、その後「STBインベスターズガイド」として東京・大阪2大都市圏のインデックスと他の金融商品とのリスク・リターン分析比較を行う等内容を拡充し、収益用不動産へ投資する際の判断指標として国内外の投資家の皆様などに提供しています。

不動産証券化関連の信託受託累計額



4. 土地信託、有効利用・建設コンサルティング

土地信託は、信託銀行が土地所有者に代わって管理・運用に係る一切の業務を行う開発手法です。また、土地信託業務で培ったノウハウを活かし、事業計画の企画から建物の完成・稼働後の管理運営に至るまで、土地の有効利用、建設投資に関する的確なコンサルティングも行っています。

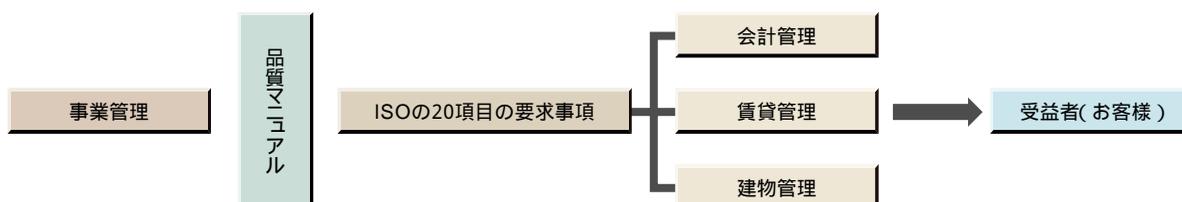
当社では、平成12年3月、土地信託・不動産信託のビル事業管理について国際的な品質保証規格である「ISO9001」の認証を取得し、信託受託者としての専門性の一層の向上を図っています。

(注) ISO = International Organization for Standardization
(国際標準化機構)の略称。

5. 不動産の鑑定評価業務

不動産売買や資産の再評価の際の適正価格の判定や公的機関の土地評価の受託など、さまざまな方面からの依頼に基づき不動産の鑑定評価を行っています。

国際品質保証規格「ISO9001」の認証取得





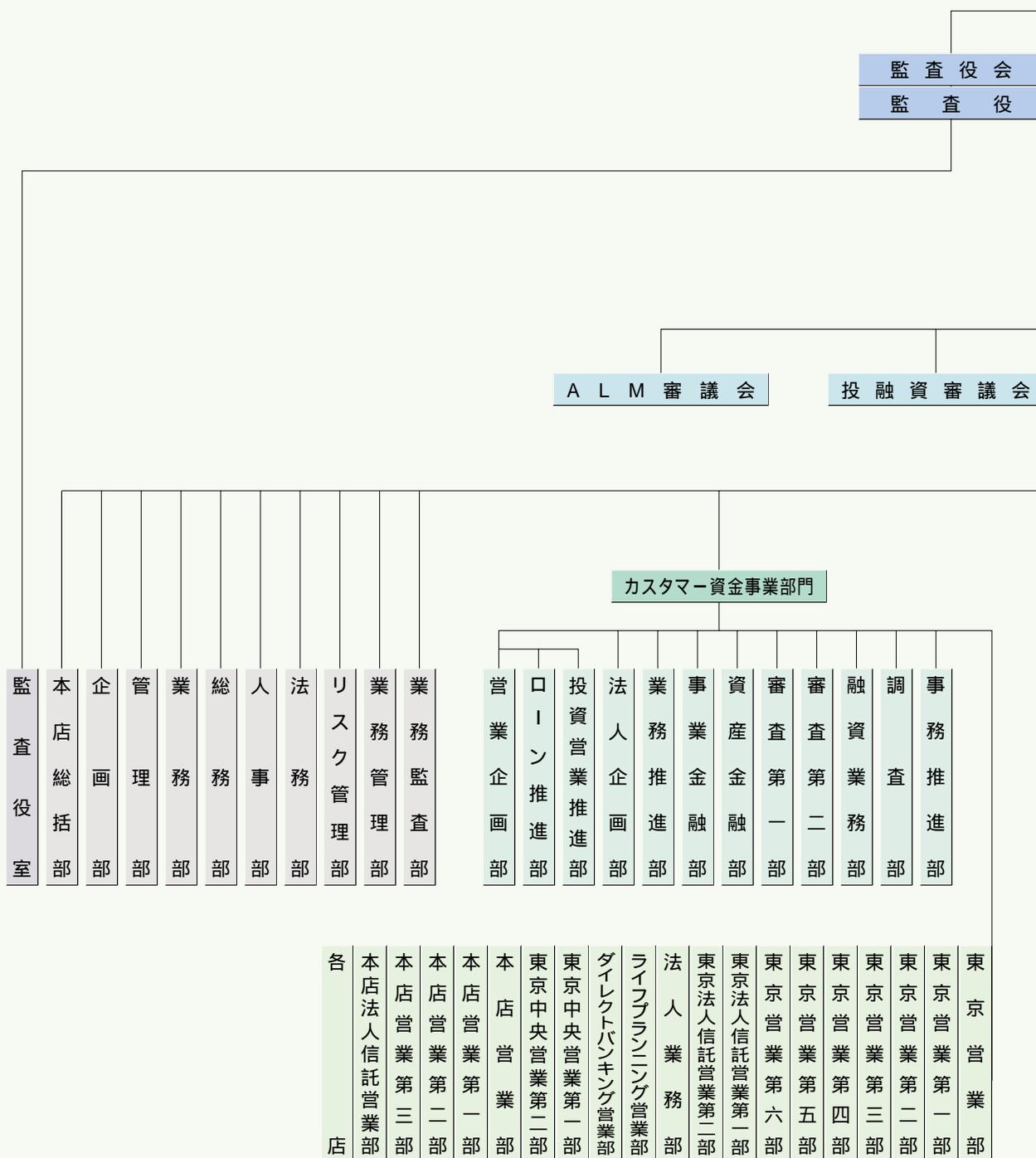
ディレクトリー

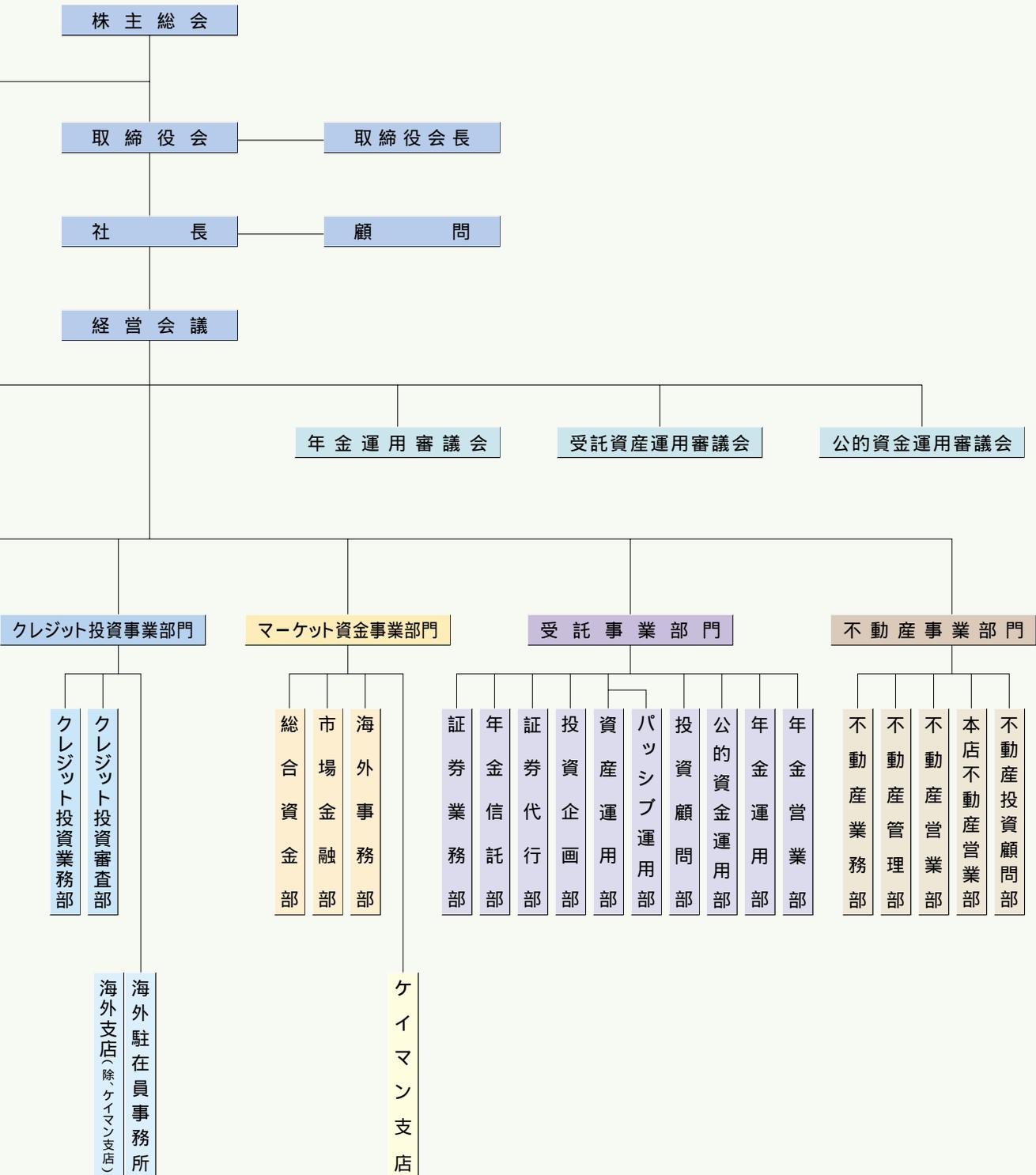


組織図
店舗一覧
主要な商品・サービス
子会社・関連会社の状況
役員の状況
従業員の状況
信託代理店
当社の歩み

組織図

2001年(平成13年)7月1日現在





店舗一覧

国内ネットワーク

(平成13年7月1日現在)

近畿

本店営業部、本店営業第一部・第二部・第三部、本店法人信託営業部、ライフプランニング営業部(本店)

	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	(06)6220-2121
	大阪市北区角田町8番47号	(06)6315-1151
梅田支店	摂津市千里丘東2丁目10番1号	(0120)313-296
梅田支店千里丘出張所 (すみしん/Station千里丘)		
梅田支店芦屋出張所 (すみしん/Station芦屋)	芦屋市大原町9番1号	(0120)134-189
梅田支店甲子園出張所 (すみしん/Station甲子園)	西宮市甲子園高潮町4番3号	(0120)194-540
難波支店	大阪市中央区難波5丁目1番60号	(06)6633-6331
難波支店布施出張所 (すみしん/Station布施)	東大阪市長堂1丁目2番16号	(0120)790-189
阿倍野橋支店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番12号	(06)6632-2121
阿倍野橋支店藤井寺出張所 (すみしん/Station藤井寺)	藤井寺市春日丘1丁目1番21号	(0120)438-434
堺支店	堺市三国ヶ丘御幸通59番地の2	(0722)33-176(2)
堺支店泉北出張所 (すみしん/Station泉ヶ丘)	堺市茶山台1丁目2番1号	(0120)524-189
堺支店鳳出張所 (すみしん/Station鳳)	堺市鳳東町1丁目13番	(0120)418-945
豊中支店	豊中市本町1丁目1番1号	(06)6841-1110
千里中央支店	豊中市新千里東町1丁目1番3号	(06)6873-2121
枚方支店	枚方市岡東町13番20号	(072)846-2131
高槻支店	高槻市紺屋町5番20号	(0726)84-0001
茨木支店	茨木市双葉町2番30号	(0726)32-3711
八尾支店	八尾市東本町3丁目6番8号	(0729)92-6111
和歌山支店	和歌山市東蔵前丁3番地の6	(073)431-9391
奈良西大寺支店	奈良市西大寺東町2丁目1番50号	(0742)34-1171
京都支店	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地	(075)211-7111
京都支店長岡天神出張所 (すみしん/Station長岡天神)	長岡京市天神1丁目1番6号	(0120)055-887
川西支店	川西市中央町7番18号	(0727)57-2361
西宮支店(1)	西宮市甲風園1丁目3番14号	(0798)66-3122
神戸支店	神戸市中央区御幸通8丁目1番6号	(078)231-2311
明石支店	明石市大明石町1丁目6番31号	(078)917-2311
姫路支店	姫路市駅前町252番地	(0792)89-2011

1:平成13年7月9日付にて以下の通りに変更

梅田支店西宮出張所(すみしん/Station西宮)西宮市高松町3番33号(0798)66-3122

2:平成13年7月20日より(072)233-1761に変更

関東・甲信越

東京営業部、東京営業第一部・第二部・第三部・第四部・第五部・第六部、東京法人信託営業第一部、法人業務部、ライフプランニング営業部

	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	(03)3286-1111
東京中央営業第一部・第二部、東京法人信託営業第二部		
	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	(03)3286-8111
東京営業部晴海出張所 (すみしん/Square晴海トリン)	東京都中央区晴海1丁目8番16号	(0120)438-863
東京中央支店	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	(03)3286-8111
日比谷支店	東京都港区新橋1丁目18番1号	(03)3501-5171
上野支店	東京都台東区上野1丁目20番8号	(03)3831-3121
池袋支店	東京都豊島区東池袋1丁目41番7号	(03)3984-6611
新宿中央支店	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	(03)3345-8050
新宿支店	東京都新宿区新宿3丁目26番11号	(03)3354-2111
新宿支店多摩センター出張所	多摩市落合1丁目11番2	(042)373-1811
新宿支店多摩桜ヶ丘出張所	多摩市関戸1丁目7番地の5	(042)375-0111
新宿支店府中出張所 (すみしん/Station府中)	府中市宮町1丁目1番地10	(0120)816-413
新宿支店千歳鳥山出張所 (すみしん/Station千歳鳥山)	東京都世田谷区南鳥山6丁目4番31号	(0120)710-528
渋谷支店	東京都渋谷区神南1丁目22番3号	(03)3463-7121
吉祥寺支店	武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号	(0422)22-3681
八王子支店	八王子市旭町1番4号	(0426)45-1611
千葉支店	千葉市中央区富士見1丁目1番15号	(043)225-6111
津田沼支店	船橋市前原西2丁目14番5号	(047)478-6111
越谷支店	越谷市弥生町14番22号	(0489)65-8121
大宮支店	さいたま市大門町1丁目6番地の1	(048)643-6311

所 沢 支 店	所 京市日吉町12番1号	(042)924-6111
横 浜 支 店	横浜市西区南幸1丁目14番10号	(045)311-5701
港 南 台 支 店	横浜市港南区港南台3丁目15番2-102号	(045)832-1171
藤 沢 支 店	藤沢市南藤沢1番1号	(0466)27-3100
相 模 大 野 支 店	相模原市相模大野3丁目13番7号	(042)765-1311
甲 府 支 店	甲府市丸の内1丁目17番14号	(055)226-3000
新 潟 支 店	新潟市上大川前通六番町1178番地の1	(025)224-2111

北海道・東北

札 幌 支 店	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	(011)251-2171
仙 台 支 店	仙台市青葉区中央2丁目2番10号	(022)224-1144

東海・北陸

名 古 屋 支 店	名古屋市中区栄4丁目1番1号	(052)261-1351
名 古 屋 駅 前 支 店	名古屋市中村区名駅4丁目8番14号	(052)582-5171
静 岡 支 店	静岡市紺屋町3番地の10	(054)254-6411
金 沢 支 店	金沢市尾山町3番13号	(076)261-7171

中国・四国

岡 山 支 店	岡山市駅元町1番5号	(086)231-2121
福 山 支 店	福山市元町15番1号	(0849)31-1101
広 島 支 店	広島市中区紙屋町2丁目2番12号	(082)247-7221
山 口 防 府 支 店	防府市戎町1丁目4番24号	(0835)22-2300
松 山 支 店	松山市三番町4丁目11番地1	(089)932-2211

九州

福 岡 支 店	福岡市中央区天神2丁目12番1号	(092)781-1531
熊 本 支 店	熊本市手取本町2番5号	(096)355-3211
鹿 児 島 支 店	鹿児島市金生町7番8-101号	(099)227-1131

.....住宅金融公庫のお取り扱い店舗

住友信託ダイレクト

ダイレクトバンキング営業部 (テレフォンバンクセンター)	東京都府中市日鋼町1番10号	(0120)780-890
---------------------------------	----------------	---------------

お客様サービス推進室	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	(0120)328-682
お客様サービス推進室(本店)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	(0120)624-718

海外ネットワーク

(平成13年7月1日現在)

海外支店

ロンドン支店	155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.	Phone: 44-20-7945-7000	F A X: 44-20-7945-7177 ~ 8
ニューヨーク支店	527 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.	Phone: 1-212-326-0600	F A X: 1-212-644-3025
シンガポール支店	8 Shenton Way, #45-01, Temasek Tower, Singapore 068811	Phone: 65-2249055	F A X: 65-2242873
ケイマン支店	P.O.Box 694, Edward Street, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd., International Business Operations Dept.		

海外駐在員事務所

ジャカルタ駐在員事務所	11th Floor, Summitmas I, Jl Jenderal Sudirman Kaveling 61-62, Jakarta 12069, Indonesia	Phone: 62-21-5200057	F A X: 62-21-5200058
北京駐在員事務所	5th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	Phone: 86-10-6513-9020	F A X: 86-10-6513-9243
ソウル駐在員事務所	100-716, 23rd Floor, Samsung Life Building, #150, 2-Ka, Taepyung-Ro, Chung-ku, Seoul, Korea	Phone: 82-2-757-8725	F A X: 82-2-757-8721
バンコク駐在員事務所	15th Floor, Diethelm Tower A, Suite 1502, 93/1 Wireless Road, Pratumnwan, Bangkok 10330, Thailand	Phone: 66-2-252-2302	F A X: 66-2-256-7799
上海駐在員事務所	Room 602, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan-An Road (West), Shanghai 200336, People's Republic of China	Phone: 86-21-6219-2224	F A X: 86-21-6219-4320

主要な商品・サービス

貯蓄商品

(平成13年7月1日現在)

信託商品

商 品	特 色	預入金額	預入期間	元本保証	預金保険
貸 付 信 託	信託貯蓄の代表的な商品です。収益金は半年毎にお受取りになれます。金融情勢により、金利は変動します。	1万円以上 1万円単位	2年、5年		
ビ ッ グ	貸付信託の半年毎の収益金を元金に加えて複利運用する商品です。じっくり大きく増やしたい資金の運用に適しています。	1万円以上 1万円単位	2年、5年		
金 銭 信 託	積み立て貯蓄に適しています。5年で元利金を受取る「虹の通帳」は教育資金や住宅資金づくりに適しています。	5000円以上 1円単位	1年以上		
ヒ ッ ト	1ヵ月経過すれば、いつでもいくらでも自由に引き出し可能な流動性に優れた商品です。金利は1ヵ月毎に見直されます。	10万円以上 1万円単位	1ヵ月以上		

(注) 印はその項目に該当する商品であることを示しています。

銀行商品

商 品	特 色	預入金額	預入期間	元本保証	預金保険
当 座 預 金	小切手や手形の支払いのために預け入れる預金です。	1円以上	自由		
普 通 預 金	出し入れ自由な預金です。一時的な預け入れ、各種自動支払い・決済口座としてご利用いただけます。	1円以上	自由		
通 知 預 金	短期間の運用に適した預金です。払い出しの2日前に通知が必要です。	5万円以上	7日以上		
ス ー パ ー 定 期	1ヵ月から5年まで。固定金利で計画的に増やせます。1年以上経てば一部解約も可能です。	1円以上	1ヵ月～5年		
ト リ プ ル	変動金利の定期預金です。3ヵ月経てばいつでも自由にお引き出し可能で、満期まで保有すれば更に有利な利率が適用されます。	10万円以上	1年、2年、3年		
5 年 変 動 定 期	6ヵ月毎に長期金利に連動して利率を見直す変動金利の定期預金です。	10万円以上 ¹	5年		
大 口 5 年 変 動 定 期	6ヵ月毎に長期金利に連動して利率を見直す変動金利の定期預金です。	1億円以上 ¹	5年		
大 口 定 期	1ヵ月から5年まで。固定金利で計画的に増やせます。まとまった資金の運用に適しています。	1000万円以上	1ヵ月～5年		
譲 渡 性 預 金	満期日前に資金が必要な場合に譲渡可能な預金です。	1000万円以上	1日以上2年以内		
コンパス・シリーズ	通常の定期預金に様々な特約を付した「特約付定期預金」商品群です。現在5タイプを用意しております。	1000万円以上	1年3ヵ月～10年		
ファーストクラス	個人の方のみにご利用いただける米ドル建て預金です。お預け入れお引き出しは円貨扱いのみとなっています。	3000米 ² 以上 10万米 ² 未満相当額の円貨	3ヵ月、6ヵ月		
トップランナーシリーズ	通貨オプションをセットにした定期預金商品群です。現在4タイプを用意しております。	1000万円相当額以上	3ヵ月、6ヵ月		²
外 貨 預 金	米ドル、ユーロ等の主要外国通貨建ての預金です。	各国通貨100単位以上	自由		

(注) 印はその項目に該当する商品であることを示しています。

¹ 法人のお客様の5年変動定期のご利用は1億円未満とさせていただきます。1億円以上は大口5年変動定期をご利用いただけます。

² トップランナーの定期預金(円貨)での運用部分は預金保険の対象となります。

財産形成貯蓄

商 品	特 色	元本保証	預金保険
財 産 形 成 貯 蓄	勤労者の財産形成を目的とした貯蓄です。積立金は給与・賞与から天引きされます。利息は20%分離課税となります。		
財産形成住宅貯蓄	持家の取得や増改築のための資金づくりを目的とした財産形成貯蓄です。最高で元本550万円(財産形成年金貯蓄と合算)までは非課税扱いです。		
財産形成年金貯蓄	退職後の豊かな生活を維持するための財産形成貯蓄です。5年以上の積立が必要で年金式に受取ります。最高で元本550万円(財産形成住宅貯蓄と合算)までは非課税扱いです。		

(注) 印はその項目に該当する商品であることを示しています。

実績配当商品 1 (グローバルセレクション)

商 品		特 色	預入金額	預入期間
実績配当型 金銭信託	実績君 (公社債型)	円建て公社債への投資に債券先物取引を組み合わせることにより、信託財産の安定的な成長をめざします。	100万円以上 1万円単位	3年1ヵ月
	実績君 (海外ローン型)	主に米国における企業向け米ドル建てハイ・イールド・ローン/ボンドに投資し、信託財産の安定的な成長をめざします。当社ニューヨーク支店発行の信用状により、当初元本および最低利回りの満期時における確保を図ります。	50万円以上 1万円単位	4年8ヵ月
投資信託 ²	マンスリー パスポート	当社オリジナルの毎月分配型米ドル建て投資信託です。主に米国の高格付け債券に投資し、安定性を重視した運用を行います。	1口単位 (初回3口以上)	自由
	すみしん マイセレクション シリーズ	お客様のライフ・ステージやリスク許容度にあわせて3種類の資産配分の中から最適な組み合わせをお選びいただけます。各ファンド間は手数料なしで自由に乗り換え(スイッチング)できます。	1万円以上 1円単位 3	自由
	住信ジャパン・ グロース・ファン ド「得意技」	徹底した企業調査をベースとして、高い利益成長が見込まれる日本企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。	1万円以上 1円単位 3	自由
	住信CB オープン	「債券の安全性」と「株式の成長性」をあわせ持つ転換社債(CB)の特長を活用し、信託財産の安定的な成長をめざします。	1万円以上 1円単位 3	自由
	住信・メリルリンチ 内外中期債ファンド 「新・実績君」	組み入れ時において投資適格な国内外公社債を主要投資対象とし、信託財産の安定的な成長をめざします。将来の金利見通しにあわせて、「固定利回り指向型」と「変動利回り指向型」の2タイプからお選びいただけます。	10万円以上 1円単位	約3年
	その他の商品 ラインナップ	「安定的な成長を図る運用」から「積極的に収益を狙う運用」まで幅広い投資スタイルに対応できる投資商品群を厳選して取り揃えています。		

1 実績配当商品は預金等(貸付信託等の元本補てん契約のある信託商品を含む)ではなく、元本および利回りの保証はございません。また、預金保険対象ではございません。

2 取扱投資信託については、当社は販売の窓口であり、設定・運用は投資信託委託会社または海外の投資顧問会社が行っています。

3 「自動継続投資コース」の場合です。

個人向けローン

(平成13年7月1日現在)

商 品	使 途	特 色	融資金額	融資期間	担保
住宅ローン	ご本人またはご家族がお住まいになるための住宅の新築・購入・増改築・土地購入のための資金	借入れ時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に選んでいただけます。	1億円以内	1年～35年	自宅の土地、建物
アパートローン	賃貸用のアパート・マンションなどの建築・増改築のための資金	借入れ時に「変動プラン」「上限プラン」「固定プラン」の中から自由に選んでいただけます。	3億円以内	1年～35年	融資対象の土地、建物
カードローン	レジャーや生活用品の購入など	ご利用限度額の範囲内で、暮らしのためのご資金として自由にお使いいただけます。	限度額は30万円、50万円、100万円の3種類	1年 (原則として審査のうえ自動更新)	なし
目的別無担保ローン	教育・介護・リフォーム・メモリアル・マイカー・引越・ブライダルのための資金	お客様のライフスタイルに応じた7種類のご資金ニーズに無担保でお応えします。	用途によって 200万円、 300万円の2種類	用途によって 10年以内、 7年以内の2種類	なし

4種類のローンともに当社の指定する保証会社の保証が必要となります。

主要な商品・サービス

その他

(平成13年7月1日現在)

社会貢献に対する信託

	特 色
公 益 信 託	篤志家から委託いただいた資金によって、ご指定の公益活動を行う信託です。
特 定 贈 与 信 託	心身に重度の障害のある方の生活の安定を目的として、その方を受益者として親族や篤志家が金銭を委託する信託です。6000万円まで贈与税が非課税となります。

財産管理・相続関連サービス

	特 色
遺 言 信 託 業 務	遺言信託は相続・遺言の相談、公正証書遺言の証人立ち会い、遺言書の保管・執行等に関する業務です。遺産整理業務は相続人の委任に基づき、被相続人の遺産の相続手続きを行う業務です。
海 外 勤 務 者 信 託	海外勤務者向けの総合財産管理サービス。海外勤務者のローン返済金、税金などの支払い代行や家賃の受取り、海外送金などを行います。

その他の便利なサービス

	特 色
住友信託ダイレクト	電話やインターネットで運用商品のご購入、満期手続き、中途解約、振替、振込等のお手続きや残高照会、住所等の届出内容の変更(テレホンバンクサービスのみ)資料請求、商品内容のお問い合わせが可能です。さらにコンサルティングサービスでは、資産運用・お借入れ・税務・相続・不動産の売買や有効利用などのご相談を、経験豊富な財務コンサルタントが承ります。 テレホンバンクサービス ・ご利用時間 平日 午前9時～午後9時 ・電話番号 フリーダイヤル 0120-780-890 インターネットバンクサービス ・ご利用時間 24時間365日 ・URL http://www.ib.sumitomotrust.co.jp
資産運用総合口座レポートサービス	預金・信託商品から投資信託などの実績相当商品まで、お客様の資産の状況が一目でわかるレポートをお送りします。
信託総合口座	貸付信託、ビッグ等と自動融資がセットになっています。
貸 金 庫	貴金属、宝石類、証書、通帳、有価証券、重要書類などの保管のために金庫をお貸しします。
保 険 窓 口 販 売	住宅ローンに付帯した火災保険を販売いたします。

ATM設置台数

	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
設置店舗数	59店	57店	57店	58店	66店
ATM設置台数	175台	174台	175台	175台	145台
うち店舗外	3台	5台	6台	6台	8台

当社ATMのご利用案内

時 間 帯	平 日				土・日・祝日等銀行休業日
	午前8時～午前8時45分	午前8時45分～午後3時	午後3時～午後6時	午後6時～午後9時	午前9時～午後5時
取扱い業務	普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ	普通預金入金 普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ カードローンの臨時返済 ヒット入金 ビッグ入金 金銭信託追加入金 キャッシュカード及びローンカードによる振替振込(当日扱い)	普通預金入金 普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ カードローンの臨時返済 ヒット入金 ビッグ入金 金銭信託追加入金	普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ	普通預金出金 (ヒットクイックサービス等を含む) 普通預金残高照会 カードローンの借入れ

(注) 平日の午前8時～午前8時45分、午後7時～午後9時、および祝日は一部の店舗ではお取扱いをしておりません。
他の信託銀行(専業信託銀行5行)都市銀行、長信銀、商工中金、地方銀行、第2地方銀行、信用金庫(一部の非提携先を除く)、信用組合、労働金庫、農業協同組合等(農林中央金庫、社団法人全国信連協会の会員信用農業協同組合連合会などの系統機関を含む)、郵便貯金と提携しています。提携カードでのご利用時間は上記と異なる場合がありますのでご注意ください。
平日の午前8時45分～午後3時には、一部の店舗、iStationおよびiSquareでは現金による振込もお取扱いいたします。
コンビニエンスストアのATMサービスの一つであるE-netATMでは土・日・祝日は午後7時までご利用いただけます。

子会社・関連会社の状況

国内

(平成13年7月1日現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	当社の議決権所有割合(%)	グループの議決権所有割合(%)
住信振興㈱	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	ビル管理業務	昭和23年6月30日	50	100.0	0.0
住信ビジネスサービス㈱	東京都府中市日鋼町1-10	事務代行業務	昭和61年6月3日	50	100.0	0.0
住信パーソナルサービス㈱	東京都港区北青山2-11-3	人材派遣・研修・事務代行業務	平成7年7月3日	80	100.0	0.0
住信インベストメント㈱	東京都千代田区丸の内1-4-4	ベンチャーキャピタル業務	平成12年3月22日	35	100.0	0.0
住信ローン保証㈱	東京都中央区日本橋本町4-11-5	ローン保証業務	昭和58年11月4日	5,190	100.0	0.0
住信保証㈱	東京都千代田区鍛冶町2-6-1	ローン保証業務	昭和52年8月25日	7,100	98.8	0.3
住信情報サービス㈱	大阪府豊中市新千里西町1-2-2	情報処理・計算受託業務	昭和48年2月12日	100	5.0	65.0
住信カード㈱	東京都中央区日本橋本町4-11-5	クレジットカード業務	昭和58年6月24日	50	5.0	50.0
住信住宅販売㈱	東京都千代田区九段南1-1-5	住宅仲介業務	昭和61年1月24日	300	5.0	70.0
住信アセットマネジメント㈱	東京都港区南青山3-1-30	投信委託・投資顧問業務	昭和61年11月1日	300	5.0	95.0
㈱住信基礎研究所	東京都中央区晴海1-8-11	調査・研究及びコンサルティング業務	昭和63年7月1日	300	5.0	95.0
住信リース㈱	東京都中央区日本橋2-3-4	リース業務	昭和60年7月1日	1,731	4.7	48.4
アイ・ジー・エフ㈱	東京都千代田区神田須田町1-1	金銭貸付業務	昭和57年9月10日	50	0.0	20.0
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	信託業務・銀行業務	平成12年6月20日	50,000	50.0	0.0
ビジネクス㈱	東京都新宿区西新宿1-7-1	金銭貸付業務	平成13年1月18日	3,000	40.0	0.0
日本トラスティ情報システム㈱	東京都府中市日鋼町1-10	情報処理・計算受託業務	昭和63年11月1日	200	5.0	45.0

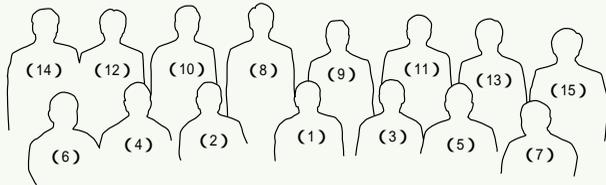
海外

(平成13年7月1日現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当社の議決権所有割合(%)
住友信託財務(香港)有限公司 [The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.]	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	銀行業務 証券業務	昭和53年7月4日	4,500万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・インターナショナル・ ピーエルシー [Sumitomo Trust International plc]	3rd Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3TS, U.K.	証券業務	昭和56年10月21日	3,200万 英ポンド	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング (ルクセンブルグ)エス・エー [Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.]	18, Boulevard Royal, P.O. Box 882, L-2018, Luxembourg	銀行業務 証券業務 信託業務	昭和60年4月22日	3,000万 米ドル	100.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー (コー・エス・エー) [Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)]	527, Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.	銀行業務 信託業務	昭和62年9月10日	7,790万 米ドル	100.0
エステービー・ファイナンス・ケイマン・ リミテッド [STB Finance Cayman Ltd.]	P.O. Box 309, George Town, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co. Ltd. International Business Operations Department	金融業務	平成5年1月19日	1万 米ドル	100.0
エステービー・ケイマン・キャピタル・ リミテッド [STB Cayman Capital Ltd.]	P.O. Box 309, George Town, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co. Ltd. International Business Operations Department	金融業務	平成9年5月22日	1万 米ドル	100.0
エステービー・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital(Cayman)Ltd.]	P.O. Box 309, George Town, Grand Cayman, British West Indies, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co. Ltd. International Business Operations Department	金融業務	平成11年2月12日	85,000 百万円	100.0
エフシーエスシー・コーポレーション [FCSC Corporation]	110 Pacific Avenue, #175, San Francisco, CA 94111-1900, U.S.A.	不動産管理業務	平成8年4月23日	10万 米ドル	100.0

役員状況

2001年(平成13年)7月1日現在



取締役会長 村上仁志 (1)
 取締役社長 高橋温 (2)
 副社長執行役員 飯尾紘治 (3)
 (取締役) 専務執行役員 森田豊 (4)
 (取締役) 専務執行役員 伊戸富士雄 (5)
 (取締役) 常務執行役員 庄山範行 (6)
 (取締役) 常務執行役員 田辺榮一 (7)
 (取締役) 常務執行役員 水上博和 (8)
 (取締役) 常務執行役員 吉村洋二 (9)
 (取締役) 常務執行役員 大塚尊彦 (10)
 (取締役) 常務執行役員 幡部高昭 (11)
 常務執行役員 櫻井俊治 (12)
 常務執行役員 屋代榮 (13)(資産運用部長)
 常務執行役員 宮川和雄 (14)
 常務執行役員 荒木二郎 (15)

執行役員 中村隆司 (企画部長)
 (取締役) 執行役員 乗松順平 (本店支配人)
 (取締役) 執行役員 藤井豪夫 (人事部長)
 執行役員 藤原陽太郎
 執行役員 磯野和幸 (業務管理部長)
 執行役員 高木剛史 (名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長)
 執行役員 谷中直樹 (管理部長)
 執行役員 渋谷正雄 (不動産営業部長)
 執行役員 清水修一 (本店営業第一部長)
 執行役員 森井章二 (京都支店長)
 執行役員 鈴木優 (業務部長)
 執行役員 井上育穂 (本店営業第二部長)
 常任監査役(常勤) 友田滋
 監査役(常勤) 井上雅雄
 監査役(常勤) 大島司
 監査役 山崎明郎
 監査役 田中將博

従業員の状況

	平成11年3月31日	平成12年3月31日	平成13年3月31日
従業員数	5,878人	5,568人	5,202人
男性	3,475人	3,221人	2,919人
女性	2,403人	2,347人	2,283人
平均年齢	40年1月	39年11月	39年6月
男性	43年1月	42年10月	42年3月
女性	35年6月	35年8月	35年11月
平均勤続年数	13年11月	13年5月	12年9月
男性	16年5月	15年10月	14年11月
女性	10年2月	10年1月	10年0月
平均給与月額	442千円	432千円	423千円
男性	561千円	552千円	542千円
女性	261千円	262千円	270千円

- (注)1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、臨時雇用員及び嘱託計(平成11年3月31日:158人、平成12年3月31日:128人、平成13年3月31日:106人)を含んでおりません。
 3. 従業員数には、海外現地採用者(平成11年3月31日:358人、平成12年3月31日:288人、平成13年3月31日:263人)を含んでおります。
 4. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

信託代理店

当社は平成13年7月1日現在、35の地域金融機関と代理店契約をしており、地域のお客様に対して信託サービスを行っています。

当社信託代理店契約締結先(平成13年7月1日現在/合計35)

地銀

秋田銀行/足利銀行/阿波銀行/伊予銀行/沖縄銀行/鹿児島銀行/紀陽銀行/京都銀行/近畿大阪銀行/群馬銀行/山陰合同銀行/静岡銀行/七十七銀行/第四銀行/千葉銀行/東邦銀行/南都銀行/西日本銀行/福岡銀行/北海道銀行/北國銀行/三重銀行/宮崎銀行/山口銀行

(計24行)

第二地銀

愛媛銀行/京葉銀行/高知銀行/広島総合銀行/びわこ銀行/福岡シティ銀行

(計6行)

その他

商工中金/巢鴨信金/西武信金/姫路信金/横浜信金

(計5庫)

当社の歩み

事業の歩み

大正14年	住友信託株式会社創立
15年	東京支店設置
昭和23年	富士信託銀行に改称
27年	住友信託銀行に改称 貸付信託法施行
35年	貸付信託残高1,000億円突破
37年	本店住友ビル(現 本店)に移転 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
40年	本店南館竣工
41年	資本金100億円に増資 住友信託青山ビル竣工
43年	総資金量1兆円突破
46年	ニューヨーク合同駐在員事務所設置 (信託銀行6社共同)
47年	資本金250億円に増資
48年	南海ビジネスサービス(現 住信情報サービス)株式会社設立
49年	ロンドン支店設置(海外支店第1号)
50年	資本金275億円に増資 東京住友信託ビル(現 住友信託八重洲ビル)竣工
52年	資本金375億円に増資 泉信用保証(現 住信保証)株式会社設立
53年	総資金量5兆円突破 香港現地法人設立
54年	総合オンラインセンター竣工
58年	住信カード株式会社設立 資本金約500億円に増資
60年	ルクセンブルグ現地法人設立 住友信託東京ビル(丸の内)竣工 住信リース株式会社設立
61年	米ドル建転換社債発行 住信ビジネスサービス株式会社設立 住信住宅販売株式会社設立 資本金約577億円に増資 住信キャピタルマネジメント(現 住信アセットマネジメント)株式会社設立
62年	財団法人トラスト60設立 ニューヨーク現地法人設立 資本金約856億円に増資
63年	信託ファミリー店舗(新宿支店多摩桜ヶ丘出張所)開設 株式会社住信基礎研究所設立 無担保転換社債発行 住信ビジネス・インスティテュート(現 日本トラスティ情報システム)株式会社設立
平成元年	ロンドン証券取引所上場
7年	住信キャリアサービス(現 住信パーソナルサービス)株式会社設立
11年	小型店舗「すみしん/Station」の展開開始
12年	住信インベストメント株式会社設立 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社設立
13年	ビジネクスト株式会社設立

業務の歩み

昭和6年	保護金庫業務開始
7年	物上担保附社債第1号受託(北海道電燈 - 現北海道電力)
23年	銀行業務開始
24年	物上担保附転換社債第1号受託(我が国における実質第1号 - 高島屋)
25年	外国為替業務開始 住宅金融公庫代理貸付業務取扱開始(29年より停止、48年より再開)
26年	証券投資信託受託
27年	貸付信託募集開始
28年	中小企業金融公庫代理貸付業務取扱開始
32年	退職年金信託第1号受託(品川白煉瓦) 車両信託第1号受託(小田急電鉄)
33年	証券代行第1号受託(住友商事)
37年	適格退職年金信託第1号受託(若松築港 - 現 若築建設)
38年	船舶信託の受託
40年	住宅ローン取扱開始
41年	厚生年金基金信託取扱開始
44年	従業員持株信託取扱開始
46年	貸付信託、金銭信託オンライン開始 海外勤務者信託取扱開始
47年	財産形成信託取扱開始
48年	普通預金オンライン全店実施
49年	住宅ローン債権信託取扱開始
50年	特定贈与信託(特別障害者扶養信託)の取扱開始
52年	公益信託第1号受託 貸付オンライン開始
55年	個人年金信託取扱開始 ATM全店設置
56年	信託総合口座取扱開始 「ビッグ」取扱開始
57年	金信託・金現物売買取扱開始 財産形成年金信託取扱開始
58年	国債等公共債の窓口販売開始 信託銀行オンラインキャッシュサービス開始
59年	遺言信託取扱開始 我が国第1号の土地信託受託 ディーリング業務開始
60年	市場金利連動型預金取扱開始 「ヒット」取扱開始
61年	公有地土地信託第1号受託
平成元年	特定贈与信託「おもしろやり」取扱開始 国有地土地信託第1号受託
2年	都市銀行とのCDオンライン提携開始
4年	新営業店オンラインシステム「ACE」本格稼働
5年	新海外店システム本格稼働
6年	年金会計システム本格稼働 「金利選択権付住宅ローン」取扱開始
8年	新型住宅ローン「リレープラン」取扱開始 変動金利定期預金「トリプル」、実績配当型金銭信託 「実績君(セレクト型)」取扱開始
9年	ATMの利用時間拡大および地銀・第二地銀とのオンライン提携開始 テレフォンバンクサービス開始 合同運用指定金銭信託「ファインプレー」、外貨定期預金「ファーストクラス」取扱開始 新証券代行システム「CAROL」本格稼働
10年	投資信託窓口販売開始 邦銀初の米ドル建投資信託「マンスリーパスポート」を開発、取扱開始
11年	郵便貯金とのATMオンライン提携開始
12年	「5年変動定期」取扱開始 ビル事業管理で国際品質規格「ISO 9001」を取得
13年	公社債投資信託「住信・メルリランチ内外中期債ファンド」を開発、募集開始 火災保険窓口販売開始



営業の概況、主な業績指標
不良債権の償却・引当について
自己資本比率
経営合理化計画の進捗状況
財務諸表、連結財務諸表
損益の状況
有価証券の時価等、
金銭の信託の時価等
デリバティブ取引等
信託業務の状況
銀行業務の状況
併営業務等の状況
資本・株式の状況

営業の概況、主な業績指標(単体)

営業の概況(単体)

平成12年度の修正業務純益(信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金純繰入額を除いた、信託銀行の実勢収益を表すもの)は、前年度比ほぼ横這いの1,441億円となり、「経営の健全化のための計画」における計画値1,400億円を上回る実績となりました。

これは、年金等のその他信託報酬ならびに不動産・代行手数料等の役務取引等収支が(大和銀行と合併で設立した新信託銀行への資産管理業務再信託に伴う支払いを除いた実質ベースで)それぞれ増益基調となっていることや、経費の削減などに引き続き努めたことによるものです。

不良債権処理額は、資産の自己査定に基づく適正な償却

・引当を行いました結果、銀行勘定で941億円、信託勘定で315億円となりました。これに、不良債権の最終処理促進の観点から予防的に積み増しを行ったことによる一般貸倒引当金純繰入額を含めた貸出関係損失は1,468億円となりました。また、保有株式の売切り等資産の効率化を進めました結果、株式等関係損益は436億円の利益を計上いたしました。

以上により、経常利益は729億円、特別損益・法人税等を加減した当期純利益は426億円となりました。

利益総括表

(単位:百万円)

区分	平成11年度	平成12年度
業務粗利益	221,059	238,589
信託報酬	96,228	95,807
うち信託勘定不良債権処理額	54,754	31,502
うち貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	100,754	75,665
うちその他信託報酬	50,228	51,643
資金運用収支	98,574	78,411
うち国内部門	82,643	85,715
うち国際部門	15,931	7,303
役務取引等収支	25,915	21,541
特定取引収支	4,326	7,161
その他業務収支	3,984	35,668
うち国債等債券関係損益	10,680	29,827
経費(臨時処理分除き)	131,097	125,919
一般貸倒引当金純繰入額	7,258	21,113
業務純益 ¹	97,221	91,556
(信託勘定償却前業務純益)	(151,975)	(123,059)
(修正業務純益) ²	(144,717)	(144,172)
臨時損益	20,484	18,643
うち株式等関係損益	75,188	43,642
うち不良債権処理額	102,588	94,198
経常利益	76,737	72,913
特別損益等	43,721	30,270
当期純利益	33,015	42,642
貸出関係損失	150,084	146,813

1 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。業務純益は、金銭信託、貸付信託などの「信託報酬」と預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、特定取引目的の収支を示す「特定取引収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の5つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金純繰入額」及び「経費」から構成されています。

2 修正業務純益は、信託勘定償却前業務純益から、一般貸倒引当金純繰入額を控除した額となっています。

最近5事業年度の主要指標(単体)

(単位:百万円)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	1,254,202	992,449	912,427	882,145	727,544
経常利益(は経常損失)	14,036	93,471	187,454	76,737	72,913
当期純利益(は当期純損失)	13,380	71,683	107,122	33,015	42,642
資本金 (発行済株式総数)	182,028	182,053	277,005	282,068	283,985
(普通株式)	(1,244,213千株)	(1,244,247千株)	(1,424,057千株)	(1,444,307千株)	(1,451,977千株)
(優先株式)	(一千株)	(一千株)	(125,000千株)	(125,000千株)	(125,000千株)
純資産額	462,653	381,066	690,520	724,749	760,892
総資産額	14,934,634	15,643,662	14,619,090	15,224,977	17,582,082
貸出金残高	9,073,097	8,680,697	7,415,150	7,777,439	8,292,615
預金残高	5,260,843	6,059,989	5,823,776	6,444,211	7,702,197
有価証券残高	2,996,248	3,516,453	3,674,312	4,856,061	6,563,542
1株当たり純資産額	371.84円	306.26円	414.67円	432.55円	455.16円
1株当たり配当額					
普通株式	7.00円	8.00円	7.00円	7.00円	7.00円
優先株式	—円	—円	0.02円	6.08円	6.08円
(内1株当たり中間配当額)					
(普通株式)	(3.00円)	(4.00円)	(4.00円)	(3.50円)	(3.50円)
(優先株式)	(—円)	(—円)	(—円)	(3.04円)	(3.04円)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	10.75円	57.61円	81.13円	22.44円	28.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	22.04円	28.61円
単体自己資本比率 (国際統一基準)			12.52%	11.39%	11.69%
配当性向	65.09%	—%	—%	31.33%	24.15%
従業員数	6,365人	6,015人	5,878人	5,568人	5,202人
信託報酬	332,727	142,679	143,698	96,228	95,807
信託勘定貸出金残高	3,771,583	3,778,463	3,756,410	3,179,040	2,607,797
信託勘定有価証券残高	14,155,227	15,290,730	16,486,602	19,887,162	2,927,611
信託財産額	32,713,262	33,986,760	36,094,212	41,953,504	50,185,272

(注)1. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数により算出しています。

2. 平成8年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、平成9年度及び平成10年度は当期純損失が計上されているため、各々潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

営業の概況、主な業績指標(単体)

業容

預金につきましては、固定金利定期預金をはじめとした定期預金等の増加を中心に、前年度比1兆2,579億円増加して期末残高は7兆7,021億円となりました。また信託資金のうち貸付信託は同1兆2,413億円減少して4兆2,749億円となりました。

一方、金銭信託は単独運用指定金銭信託および特定金銭信託の増加を主に、前年度比1兆2,750億円増加の16兆7,049億円となっております。

総資金量

(単位:百万円)

	平成9年3月31日	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日	平成13年3月31日
預金	5,260,843	6,059,989	5,823,776	6,444,211	7,702,197
譲渡性預金	494,132	937,851	1,233,840	1,209,210	977,858
金銭信託	10,071,510	11,159,057	12,576,074	15,429,819	16,704,918
年金信託	4,651,529	4,766,561	4,739,400	5,315,209	5,398,553
財産形成給付信託	14,814	15,200	14,936	13,364	12,580
貸付信託	8,441,885	7,369,220	6,527,520	5,516,283	4,274,930
合計	28,934,715	30,307,880	30,915,549	33,928,098	35,071,038

貸出金につきましては、良質な資金需要に対する円滑な資金供給および資産の健全化に注力した結果、銀行勘定の貸出金は、前年度比5,151億円増加して期末残高が8兆2,926億円となりました。信託勘定の貸出金は前年度比5,712億円減少して、期末残高は2兆6,077億円となりました。

信託勘定のうち、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託と貸付信託(貸付信託の運用専用ファンドである貸付信託投資基金口を含む)における貸出金は前年度比5,706億円減少し、期末残高は2兆3,187億円となっております。

貸出金

(単位:百万円)

	平成9年3月31日	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日	平成13年3月31日
銀行勘定	9,073,097	8,680,697	7,415,150	7,777,439	8,292,615
信託勘定	3,771,583	3,778,463	3,756,410	3,179,040	2,607,797
合計	12,844,681	12,459,161	11,171,560	10,956,479	10,900,412

有価証券につきましては、銀行勘定で前年度比1兆7,074億円増加して期末残高は6兆5,635億円となりました。信託勘定については各種証券信託に係る信託財産を日本トラスティ・サービス信託銀行に再信託したことにより、前年度比16兆9,595億円減少して、期末残高は2兆9,276億円となりました。

信託勘定のうち、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託と貸付信託(貸付信託の運用専用ファンドである貸付信託投資基金口を含む)におきましては前年度比3,651億円減少し、期末残高は3,397億円となっております。

有価証券

(単位:百万円)

	平成9年3月31日	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日	平成13年3月31日
銀行勘定	2,996,248	3,516,453	3,674,312	4,856,061	6,563,542
うち債券	842,934	1,279,099	1,428,450	1,961,200	1,894,893
うち株式	1,346,474	1,438,111	1,438,292	1,438,329	1,333,268
信託勘定	14,155,227	15,290,730	16,486,602	19,887,162	2,927,611
合計	17,151,476	18,807,184	20,160,915	24,743,223	9,491,153

年金信託業務につきましては、受託額は前年度比833億円増加して、期末残高は5兆3,985億円となりました。

証券関連業務につきましては、各種証券信託の受託に鋭意努めました結果、特定金銭信託と金銭信託以外の金銭の信託は前年度比1兆3,776億円増加して期末残高は8兆8,024億円となり、投資信託は前年度比5,943億円増加して、期末残高は11兆2,995億円となりました。

証券代行業務におきましては、積極的な受託推進に努めました結果、期中128社を新規に受託し、受託会社数は792社(うち外国会社9社)その管理株主数は547万名となりました。

不動産業務につきましては、積極的な提案型営業等に注力しました結果、媒介業務・分譲提携を中心に1,155件の実績となりました。また不動産証券化業務につきましては1兆円を超える受託残高となりました。

営業の概況、主な業績指標(連結)

営業の概況(連結)

平成12年度の連結対象会社は、連結対象子会社が23社、持分法適用の関連会社が4社、合計27社となっています。住信ローン保証株式会社他2社が株式取得等により連結対象に、また日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社、ビジネス株式会社他1社が設立等により持分法の対象になり、他方で住友信託証券株式会社他2社を清算等により連結の範囲から除外しました結果、前年度から3社増加となりました。

連結損益の状況につきましては、経常収益は、前年度比1,349億円減少して8,752億円、経常費用は1,330億円減少して7,969億円となり、この結果、経常利益は19億円減少して782億円、当期純利益は88億円増加して410億円となりました。1株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で27円54銭となりました。

事業の種類別セグメントでは次のような業績となりました。

当社、住信保証株式会社、ニューヨーク現法等を中心とした銀行信託事業は、経常収益が7,389億円、経常費用が6,616億円となり、経常利益は773億円となりました。

住信アセットマネジメント株式会社、住信リース株式会社等を中心とした証券業務、リース業務など金融関連事業は、経常収益が1,514億円、経常費用が1,493億円となり、経常利

益は20億円となりました。

所在地別セグメントでは次のような業績となりました。

日本につきましては、経常収益が7,522億円、経常費用が6,777億円となり、経常利益は744億円となりました。米州地域につきましては、経常収益が1,242億円、経常費用が1,199億円となり、経常利益は42億円となりました。欧州地域につきましては、経常収益が537億円、経常費用が520億円となり、経常利益は17億円となりました。日本を除くアジア・オセアニア地域につきましては、経常収益が336億円、経常費用が296億円となり、経常利益は40億円となりました。

最近5事業年度の主要指標(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
連結経常収益	1,283,516	1,024,236	1,023,765	1,010,198	875,208
連結経常利益(は連結経常損失)	16,050	85,052	186,840	80,245	78,277
連結当期純利益(は連結当期純損失)	7,259	50,146	136,742	32,214	41,017
連結純資産額	693,311	633,263	702,203	735,516	761,668
連結総資産額	15,154,196	15,675,898	15,058,569	15,522,780	17,861,005
連結ベースの1株当たり純資産額	557.23円	508.95円	422.88円	440.07円	456.65円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	5.83円	40.30円	103.56円	21.89円	27.88円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	21.50円	27.54円
連結自己資本比率(国際統一基準)	8.96%	9.89%	12.27%	11.23%	11.41%

(注)1 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

2 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

3 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成8年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、平成9年度及び平成10年度は当期純損失が計上されているため、記載していません。

不良債権の償却・引当について

平成13年3月期の償却・引当

平成13年3月期におきましても、不良債権の最終処理および回収に努めるとともに、資産の自己査定に基づき、将来の追加損失発生に備えた厳格な償却・引当を実施しました結果、不良債権処理額は、銀行勘定が941億円、信託勘定が315億円となりました。

また、要管理債権および債務者の財務状況等を踏まえてグルーピングした一部の正常債権について、貸倒実績率に基づく高率の引当を行うなど、不良債権の抜本的なオフバランス化推進の観点から予防的な引当を実施しております。これに伴う一般貸倒引当金純繰入額211億円を含めた貸出関係損失は1,468億円となっております。

なお、平成13年3月期における銀行勘定の引当の実施状況は以下の通りとなっております。

資産区分	引当の状況	引当率	
		13年3月末	12年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金繰入	100%	100%
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性等を見積り、個別貸倒引当金繰入	88%	83%
要注意先		6.7%	4.1%
要管理先	貸倒実績率等に基づく予想損失を一般貸倒引当金に繰入(13年3月末の予想損失率は、非保全部分25%、保全部分3.3%)	15.1%	5.7%
要管理先以外の要注意先	貸倒実績率等に基づく予想損失を一般貸倒引当金に繰入(一部財務状況劣化先には要管理先債権並の引当を実施し、その他については予想損失率3.3%)	6.3%	4.0%
正常先	貸倒実績率等に基づく予想損失を一般貸倒引当金に繰入(13年3月末の予想損失率は0.1%)	0.1%	0.1%

不良債権処理額

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度
不良債権処理額	157,342	125,700
うち銀行勘定	102,588	94,198
貸出金償却	42,541	63,382
個別貸倒引当金純繰入額	39,816	30,138
共同債権買取機構への債権売却損	1,429	942
バルクセール売却損	1,473	116
特定債務者支援引当金繰入額	18,203	354
特定海外債権引当勘定純繰入額	5,161	1,440
その他の債権売却損等	4,285	1,413
うち信託勘定	54,754	31,502
貸出金償却	48,394	27,687
共同債権買取機構への債権売却損	2,937	3,525
バルクセール売却損	3,422	289
一般貸倒引当金純繰入額	7,258	21,113
貸出関係損失	150,084	146,813

不良債権の開示、引当状況について

平成13年3月期末の金融再生法に基づく資産区分の状況につきましては、「金融再生法に基づく資産区分の状況」に示しております。

不良債権の償却・回収等の最終処理を進め、不良債権のオフバランス化を進めてきたことから、金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権の合計)は、銀行勘定と信託勘定の合算で5,328億円となり、平成12年3月末比2,371億円、約3割の大幅減少となりました。

また、銀行勘定の各資産区分における、担保・保証等および引当金による保全カバー率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が100%、「危険債権」が95%、「要管理債権」が71%、これらを合算した金融再生法に基づく開示債権額全体で94%と、ほぼフルカバーされている状況となっております。信託勘定につきましても、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が100%、「危険債権」が90%、「要管理債権」が52%、これらを合算した金融再生法に基づく開示債権額全体で91%と十分な水準を確保しており、「危険債権」「要管理債権」の保全のない部分は特別留保金等の範囲内であり、信託勘定につきましても、財務的にはほぼフルカバーされている状況です。

なお、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権額は、銀行勘定・信託勘定の合計で4,782億円と単体同様、平成12年3月末比約4割の大幅減少となっております。

貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
一般貸倒引当金	55,061	76,175
個別貸倒引当金	231,188	128,271
特定海外債権引当勘定	3,785	2,884
銀行勘定計	290,035	207,330
債権償却準備金	844	751
特別留保金	31,063	23,977
合計	321,944	232,060

リスク管理債権の状況(単体ベース)

	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	445	336
延滞債権額	5,630	3,994
小計	6,076	4,331
3カ月以上延滞債権額	109	33
貸出条件緩和債権額	525	294
合計	6,711	4,659

平成13年3月末はⅣ分類相当額3,945億円の直接償却実施後の計数。

	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	74	69
延滞債権額	671	542
小計	745	611
3カ月以上延滞債権額	117	13
貸出条件緩和債権額	51	12
合計	914	637

リスク管理債権の状況(連結ベース)

	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	572	380
延滞債権額	5,496	3,343
小計	6,068	3,724
3カ月以上延滞債権額	132	34
貸出条件緩和債権額	525	294
合計	6,726	4,052

平成13年3月末はⅣ分類相当額4,400億円の直接償却実施後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況(平成13年3月末)

単体ベース

銀行勘定 ()内は平成12年3月末計数

(億円:四捨五入)

	与信額		保全・引当状況		非保全部分 引当率
		保全率			
破産更生債権 及 これらに準ずる債権(A)	703 (779)	100% (100%)	個別貸倒引当金 35	35	100% (100%)
危険債権(B)	3,660 (5,371)	95% (91%)	担保・保証等による保全	668	88% (83%)
			保全なし	157	
			個別貸倒引当金	1,247	
要管理債権(C)	328 (635)	71% (82%)	担保・保証等による保全	2,256	29% (65%)
			保全なし	95	
			一般貸倒引当金	40	
正常債権	83,604 (76,014)		担保・保証等による保全	193	
			一般貸倒引当金	722	
			特定海外債権引当勘定	29	
合計	88,295 (82,799)		*Ⅳ分類直接償却可能額控除後計数		Ⅳ分類直接償却 3,945 (3,607)
			(A)-(C)合計	4,691 (6,785)	

信託勘定 ()内は平成12年3月末計数

(億円:四捨五入)

	与信額		保全状況		留保金等
		保全率			
破産更生債権 及 これらに準ずる債権(D)	151 (183)	100% (100%)	担保・保証等による保全	151	特別留保金 240
危険債権(E)	460 (563)	90% (80%)	担保・保証等による保全	417	債権償却準備金 8
			保全なし	43	
要管理債権(F)	26 (169)	52% (90%)	担保・保証等による保全	14	
			保全なし	12	
正常債権	22,550 (27,979)				
合計	23,187 (28,894)		(D)-(F)合計	638 (915)	
総合計	111,483 (111,693)		(A)-(F)合計	5,328 (7,700)	

連結ベース

(億円:四捨五入)

	単体	連結
銀行勘定(正常債権以外)	4,691	4,145
信託勘定(正常債権以外)	638	638
合計	5,328	4,782

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位:百万円)

項目	平成11年度	平成12年度
自己資本	1,346,209	1,381,265
Tier I(基本的項目)	794,253	823,639
資本金	281,948	283,985
うち非累積的永久優先株	50,000	50,000
資本準備金	235,487	237,405
連結剰余金	187,041	217,488
連結子会社の少数株主持分	89,776	91,076
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(注)	83,000	83,000
為替換算調整勘定	-	6,315
Tier II(補完的項目)	553,456	560,042
Upper Tier II	223,027	267,640
再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	19,232	17,409
一般貸倒引当金	58,824	79,596
負債性資本調達手段	144,970	170,635
Lower Tier II	330,429	292,401
期限付劣後債務等	330,429	292,401
控除項目()	1,499	2,417
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,499	1,027
告示第7条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-	1,389
リスクアセット等	11,982,247	12,098,244
資産(オン・バランス)項目	9,699,827	10,279,182
オフ・バランス取引項目	2,209,315	1,749,055
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	73,104	70,007
自己資本比率	11.23%	11.41%
(Tier I比率)	(6.62%)	(6.80%)

(注)「基本的項目」における「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりです。

- ① 発行体 STB Preferred Capital (Cayman) Limited
- ② 発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券
- ③ 発行期間 永久(但し、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能。)
- ④ 配当率 6ヶ月円LIBOR + 3.00%
(金利のステップアップ特約がないことから資本への算入制限はありません。)
- ⑤ 発行総額 830億円
- ⑥ 払込日 1999年3月26日
- ⑦ 配当支払の内容 当社の配当可能利益の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の営業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。
- ⑧ 配当停止条件 当社が直前の営業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。
- ⑨ 残余財産請求権 発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。

単体自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位:百万円)

項目	平成11年度	平成12年度
自己資本	1,324,793	1,368,231
Tier I(基本的項目)	776,599	812,636
資本金	281,948	283,985
うち非累積的永久優先株	50,000	50,000
資本準備金	235,487	237,405
利益準備金	40,718	41,803
任意積立金	127,874	127,874
次期繰越利益	7,561	38,548
その他	83,009	83,020
Tier II(補完的項目)	549,693	556,621
Upper Tier II	219,264	264,219
再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	19,232	17,409
一般貸倒引当金	55,061	76,175
負債性資本調達手段	144,970	170,635
Lower Tier II	330,429	292,401
期限付劣後債務等	330,429	292,401
控除項目()	1,499	1,027
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,499	1,027
リスクアセット等	11,629,010	11,701,572
資産(オン・バランス)項目	9,441,567	9,974,114
オフ・バランス取引項目	2,129,082	1,661,896
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	58,359	65,561
自己資本比率	11.39%	11.69%
(Tier I比率)	(6.67%)	(6.94%)

経営合理化計画の進捗状況

1) 役員数の削減

執行役員制度の導入により、平成12年度末の役員数は平成9年度末比40%減の18名(監査役5名含む)となりました。

2) 従業員数の削減

効率経営のもとでの業務の徹底した効率化、転籍の推進、新規採用の抑制等により、平成12年度末の従業員数は平成9年度比約14%減の5,202名となりました。

3) 国内・海外店舗数の削減

国内店舗は、平成11年度に五反田支店を廃店し、54カ店となりました。

海外支店は、平成10年度にロスアンゼルス支店、平成11年度に香港支店、平成12年度にナッソー支店を廃店し、4カ店となりました。

4) 人件費の削減

従業員数の削減、個々の従業員の付加価値創出に応じた処遇を一層推進し、平成12年度は平成9年度実績に比べ、約20%削減いたしました。

5) 物件費の削減

メリハリの効いた経費運営により、平成12年度は平成9年度実績に比べ、約15%削減いたしました。

6) その他リストラ策の実施

社宅を含め、福利・厚生施設のリストラ活動を継続実施し、平成12年度中に保養所2カ所を閉鎖、これにより全ての保養所を閉鎖いたしました。

参考

	平成9年度(実績)	平成12年度(実績)	平成14年度(計画)
役員数	30名	18名	18名
従業員数	6,015名	5,202名	5,200名
店舗数			
(国内)	55カ店	54カ店	53カ店
(海外)	7カ店	4カ店	3カ店
人件費	659億円	524億円	520億円
物件費	805億円	682億円	725億円

財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
現金預け金	756,332	654,527
現金	120,625	169,993
預け金	635,706	484,533
コールローン	103,885	73,717
買入手形	343,800	-
買入金銭債権	1,786	11,900
特定取引資産	392,878	564,797
商品有価証券	1,717	12,417
商品有価証券派生商品	-	2
特定取引有価証券派生商品	2	47
特定金融派生商品	96,112	209,399
その他の特定取引資産	295,047	342,930
金銭の信託	67,619	75,614
有価証券	4,856,061	6,563,542
国債	1,682,120	1,491,172
地方債	44,795	66,686
社債	234,284	337,033
株式	1,438,209	1,331,098
自己株式	119	2,170
その他の証券	1,456,531	3,335,380
貸出金	7,777,439	8,292,615
割引手形	40,916	39,816
手形貸付	2,025,289	1,556,802
証書貸付	4,426,365	5,507,342
当座貸越	1,284,868	1,188,653
外国為替	16,211	11,863
外国他店預け	11,541	3,678
外国他店貸	31	2
買入外国為替	4,637	8,183
その他資産	317,881	682,151
未決済為替貸	117	194
前払費用	418	668
未収収益	130,213	93,095
先物取引差入証拠金	5,251	6,392
先物取引差金勘定	2,922	3,603
金融派生商品	-	318,663
繰延ヘッジ損失	-	79,876
その他の資産	178,959	179,655
動産不動産	158,887	148,691
土地建物動産	136,004	128,975
建設仮払金	1,044	200
保証金権利金	21,837	19,515
繰延税金資産	243,634	200,541
支払承諾見返	478,596	511,434
貸倒引当金	290,035	207,330
投資損失引当金	-	1,983
資産の部合計	15,224,977	17,582,082

負債および資本の部

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
預金	6,444,211	7,702,197
当座預金	222,234	267,341
普通預金	576,715	549,610
通知預金	254,125	218,629
定期預金	5,009,488	6,355,796
その他の預金	381,648	310,819
譲渡性預金	1,209,210	977,858
コールマネー	100,000	287,063
売渡手形	13,000	130,900
特定取引負債	88,832	196,841
特定取引有価証券派生商品	42	-
特定金融派生商品	88,790	196,841
借入金	536,519	487,231
借入金	536,519	487,231
外国為替	4,759	8,130
外国他店預り	335	314
外国他店借	4,423	7,810
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	-	5
社債	200,000	200,000
転換社債	11,064	6,665
信託勘定借	3,912,799	2,983,852
その他負債	1,442,632	3,310,305
未決済為替借	166	228
未払法人税等	522	2,749
未払費用	107,946	69,537
前受収益	4,430	4,756
従業員預り金	4,720	4,415
先物取引差金勘定	10,537	6,164
金融派生商品	-	382,455
債券貸付取引担保金	1,003,245	2,218,545
特定取引未払金	276,237	315,428
有価証券等取引未払金	-	265,701
その他の負債	34,823	40,323
退職給与引当金	17,262	-
退職給付引当金	-	295
債権売却損失引当金	6,002	3,379
特定債務者支援引当金	18,203	-
再評価に係る繰延税金負債	17,134	15,034
支払承諾	478,596	511,434
負債の部合計	14,500,228	16,821,190
資本金	282,068	283,985
法定準備金	275,106	279,208
資本準備金	235,487	237,405
利益準備金	39,618	41,803
再評価差額金	25,605	23,653
剰余金	141,969	174,044
任意積立金	104,874	127,874
海外投資等損失準備金	4	4
別途準備金	104,870	127,870
当期末処分利益	37,095	46,170
当期純利益	33,015	42,642
資本の部合計	724,749	760,892
負債及び資本の部合計	15,224,977	17,582,082

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	882,145	727,544
信託報酬	96,228	95,807
資金運用収益	389,657	347,484
貸出金利息	135,903	149,353
有価証券利息配当金	96,391	152,287
コールローン利息	1,054	739
買入手形利息	82	210
預け金利息	20,623	22,763
金利スワップ受入利息	81,778	1,069
その他の受入利息	53,822	21,061
役務取引等収益	32,659	35,672
受入為替手数料	785	784
その他の役務収益	31,873	34,888
特定取引収益	4,735	7,215
商品有価証券収益	168	225
特定金融派生商品収益	3,938	6,376
その他の特定取引収益	628	614
その他業務収益	107,945	91,927
外国為替売買益	5,810	5,452
国債等債券売却益	100,208	86,086
国債等債券償還益	1,034	-
その他の業務収益	891	388
その他経常収益	250,919	149,435
株式等売却益	234,502	84,977
金銭の信託運用益	14,791	230
その他の経常収益	1,625	64,227
経常費用	805,408	654,630
資金調達費用	291,813	269,509
預金利息	54,181	85,972
譲渡性預金利息	3,218	2,818
コールマネー利息	370	264
売渡手形利息	0	220
借入金利息	11,199	11,771
社債利息	3,079	3,360
転換社債利息	66	56
金利スワップ支払利息	114,830	38,678
その他の支払利息	104,866	126,366
役務取引等費用	6,744	14,130
支払為替手数料	309	302
その他の役務費用	6,434	13,828
特定取引費用	409	54
特定取引有価証券費用	409	54
その他業務費用	111,930	56,259
国債等債券売却損	105,261	53,697
国債等債券償還損	6,646	-
国債等債券償却	16	2,561
その他の業務費用	5	-
営業経費	133,294	128,551
その他経常費用	261,216	186,125
貸倒引当金繰入額	27,700	49,318
貸出金償却	42,541	63,382
特定債務者支援引当金繰入額	18,203	-
株式等売却損	71,513	11,125
株式等償却	87,799	30,209
金銭の信託運用損	2	3,280
その他の経常費用	13,455	28,809
経常利益	76,737	72,913

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
特別利益	1,614	24,387
動産不動産処分益	77	353
償却債権取立益	1,536	3,365
その他の特別利益	-	20,668
特別損失	1,622	13,034
動産不動産処分損	1,622	2,516
その他の特別損失	-	10,517
税引前当期純利益	76,728	84,266
法人税、住民税及び事業税	55	106
法人税等調整額	43,657	41,517
当期純利益	33,015	42,642
前期繰越利益	9,991	7,561
再評価差額金取崩額	606	2,477
中間配当額	5,431	5,425
利益準備金積立額	1,086	1,085
当期末処分利益	37,095	46,170

利益処分計算書

(単位：円)

科 目	平成11年度	平成12年度
当期末処分利益	37,095,295,856	46,170,099,675
任意積立金取崩額	487,667	497,924
海外投資等損失準備金取崩額	487,667	497,924
計	37,095,783,523	46,170,597,599
利益処分額	29,534,621,666	38,551,478,624
利益準備金	1,100,000,000	1,100,000,000
第一回優先株式配当金	(1株につき 3円4銭) 380,000,000	(1株につき 3円4銭) 380,000,000
普通株式配当金	(1株につき 3円50銭) 5,054,383,114	(1株につき 3円50銭) 5,071,325,991
任意積立金	23,000,238,552	32,000,152,633
海外投資等損失準備金	238,552	152,633
別途準備金	23,000,000,000	32,000,000,000
次期繰越利益	7,561,161,857	7,619,118,975

財務諸表

重要な会計方針(平成12年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、平成12年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については平成11年度末と平成12年度末における評価損益の増減額を、派生商品については平成11年度末と平成12年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
4. 減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
動 産 2年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、②外貨建転換社債、③その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当

でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)」に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55号の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は394,541百万円であります。
- (2) 投資損失引当金
投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、平成12年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異
発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(17,094百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- (4) 債権売却損失引当金
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権

の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は平成12年度の費用に計上しております。

（追加情報）

●退職給付会計

平成12年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は929百万円増加し、税引前当期純利益は2,489百万円減少しております。

また、当社は平成12年度に退職給付信託を設定しております。この結果、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,377百万円増加しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

●金融商品会計

①平成12年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,662百万円減少しております。

②ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益について

は、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、平成12年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」は、それぞれ68,968百万円、51,388百万円及び100,751百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ221,107百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、平成12年中間期においては、従来の総額表示によっております。平成12年中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、平成12年中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ86,949百万円減少いたします。

平成12年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	6,270,332百万円
時価	6,331,460百万円
差額	61,128百万円
繰延税金負債相当額	23,754百万円
その他有価証券評価差額金相当額	37,373百万円

●外貨建取引等会計基準

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

●利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。

なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、平成12年度より、「その他の経常費用」として2,265百万円計上しております。

財務諸表

注記事項(平成12年度)

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 35,171百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める場合において、同条第1項の規定により取得した自己株式は2,165百万円、その他の自己株式は4百万円です。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に2,131,115百万円含まれております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,698百万円、延滞債権額は399,471百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,380百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,407百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は465,958百万円です。
 なお、上記4 から7 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、39,816百万円です。
9. 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産

有価証券	939,573百万円
貸出金	428,794百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,030百万円
コールマネー	287,063百万円
売渡手形	130,900百万円

なお、借入金のうち日銀借入金の据置担保は上記「担保に供している資産」に含めておりますが、平成12年度末日における日銀借入金の残高はありません。

- 上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券356,062百万円を差し入れております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,471,225百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,254,780百万円です。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は318,996百万円、繰延ヘッジ利益の総額は239,119百万円です。
 12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の平成12年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額6,201百万円
 13. 動産不動産の減価償却累計額 95,286百万円
 14. 動産不動産の圧縮記帳額 33,307百万円
 (平成12年度圧縮記帳額 - 百万円)
 15. 借入金には、他の債務より先債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金389,901百万円が含まれております。
 16. 社債は全額、劣後特約付社債又は永久劣後特約付社債であります。
 17. 転換社債には、劣後特約付転換社債6,135百万円が含ま

れております。

18. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|------------------|
| 普通株式 | 3,000,000千株 |
| 優先株式 | 250,000千株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 1,451,977千株 |
| | 優先株式 125,000千株 |
19. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、7,642百万円です。
20. 定款により第一回優先株式には優先株式1株につき年60円を上限とする配当制限が設けられております。
21. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託997,641百万円、貸付信託4,427,727百万円です。

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益37,056百万円及び退職給付信託の設定益25,377百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額1,983百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益はソフトウェア売却益20,668百万円です。
4. その他の特別損失は退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,418百万円、子会社との合併に伴う営業権償却2,382百万円、子会社の整理損等4,716百万円です。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額		
動産	その他	合計
4,634百万円	-百万円	4,634百万円
減価償却累計額相当額		
動産	その他	合計
2,848百万円	-百万円	2,848百万円
年度末残高相当額		
動産	その他	合計
1,785百万円	-百万円	1,785百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
752百万円	1,033百万円	1,785百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合

が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ③平成12年度の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料(減価償却費相当額) 750百万円
- ④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	123,542百万円
(貸出金償却含む)	
税務上の繰越欠損金	50,914百万円
有価証券償却却有税分	20,153百万円
その他	19,576百万円
繰延税金資産小計	214,187百万円
評価性引当額	0百万円
繰延税金資産合計	214,186百万円
繰延税金負債	
その他	13,644百万円
繰延税金資産の純額	200,541百万円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.09%
(調整)	
大阪府外形標準課税導入による繰延税金資産取崩	7.53
その他	1.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.40%

③法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成12年度より平成11年度の40.09%から38.86%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は6,347百万円減少し、平成12年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は475百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(注) 有価証券報告書に記載されている第129期及び第130期の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	766,200	685,323
コールローン及び買入手形	467,980	95,880
買入金銭債権	1,786	11,900
特定取引資産	454,193	640,568
金銭の信託	67,619	75,614
有価証券	4,864,909	6,566,313
貸出金	7,728,968	8,193,779
外国為替	16,211	11,861
その他資産	754,308	1,028,001
動産不動産	172,469	155,717
繰延税金資産	245,569	204,413
支払承諾見返	328,201	379,695
貸倒引当金	345,639	188,057
投資損失引当金	-	7
資産の部合計	15,522,780	17,861,005
(負債の部)		
預金	6,448,689	7,719,790
譲渡性預金	1,225,371	973,014
コールマネー及び売渡手形	113,000	417,997
特定取引負債	131,378	199,068
借入金	371,035	358,024
外国為替	4,434	7,831
社債	432,162	443,609
転換社債	11,064	6,665
信託勘定借	3,912,799	2,983,852
債券貸付取引担保金	987,512	2,298,530
その他負債	671,134	1,197,156
退職給与引当金	18,281	-
退職給付引当金	-	1,675
債権売却損失引当金	6,002	3,379
特定債務者支援引当金	18,203	-
特別法上の引当金	10	-
繰延税金負債	1,068	167
再評価に係る繰延税金負債	17,134	15,034
連結調整勘定	-	2,766
支払承諾	328,201	379,695
負債の部合計	14,697,487	17,008,260
(少数株主持分)		
少数株主持分	89,776	91,076
(資本の部)		
資本金	282,068	283,985
資本準備金	235,487	237,405
再評価差額金	25,605	23,653
連結剰余金	192,475	225,110
為替換算調整勘定	-	6,315
計	735,636	763,839
自己株式	119	2,170
資本の部合計	735,516	761,668
負債、少数株主持分及び資本の部合計	15,522,780	17,861,005

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	1,010,198	875,208
信託報酬	96,228	95,807
資金運用収益	391,291	346,568
(うち貸出金利息)	(135,950)	(149,747)
(うち有価証券利息配当金)	(97,738)	(149,474)
役務取引等収益	43,887	49,767
特定取引収益	6,102	10,569
その他業務収益	216,598	218,280
その他経常収益	256,089	154,215
経常費用	929,952	796,930
資金調達費用	294,416	275,270
(うち預金利息)	(53,852)	(87,078)
役務取引等費用	9,677	17,881
特定取引費用	95	34
その他業務費用	213,232	175,256
営業経費	142,807	138,088
その他経常費用	269,722	190,400
経常利益	80,245	78,277
特別利益	1,663	21,480
特別損失	1,753	9,835
税金等調整前当期純利益	80,155	89,922
法人税、住民税及び事業税	3,300	4,368
法人税等調整額	41,735	40,562
少数株主利益	2,906	3,973
当期純利益	32,214	41,017

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	169,361	192,475
連結剰余金増加高	606	2,477
再評価差額金取崩額	606	2,477
連結剰余金減少高	9,706	10,860
配当金	9,706	10,860
当期純利益	32,214	41,017
連結剰余金期末残高	192,475	225,110

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 <small>(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)</small>	平成12年度 <small>(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)</small>
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,155	89,922
減価償却費	7,618	7,920
連結調整勘定償却額	0	935
持分法による投資損益()	0	64
貸倒引当金の増加額	117,002	161,262
投資損失引当金の増加額	-	7
債権売却損失引当金の増加額	5,589	2,623
特定債務者支援引当金の増加額	18,203	18,203
退職給与引当金の増加額	1,523	18,281
退職給付引当金の増加額	-	1,665
資金運用収益	391,291	346,568
資金調達達費	294,416	275,270
有価証券関係損益()	64,749	116,994
金銭の信託の運用損益()	12,726	3,049
為替差損益()	76,092	98,995
動産不動産処分損益()	1,673	2,848
特定取引資産の純増()減	64,646	186,374
特定取引負債の純増減()	22,608	67,690
貸出金の純増()減	354,392	453,487
預金の純増減()	660,935	1,278,292
譲渡性預金の純増減()	30,131	252,357
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	14,145	13,010
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	131,438	150,177
コールローン等の純増()減	210,829	362,700
債券借入取引担保金の純増()減	41,787	43,317
コールマネー等の純増減()	116,136	304,997
債券貸付取引担保金の純増減()	943,956	1,311,017
外国為替(資産)の純増()減	34,658	75,880
外国為替(負債)の純増減()	2,545	3,396
普通社債の発行・償還による純増減()	2,998	512
信託勘定借の純増減()	293,743	928,946
資金運用による収入	415,317	396,299
資金調達による支出	292,802	312,499
その他	100,749	106,337
小計	1,089,276	1,569,803
法人税等の支払額	843	1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,432	1,567,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,413,052	17,891,821
有価証券の売却による収入	5,267,191	13,767,044
有価証券の償還による収入	968,311	2,615,201
金銭の信託の増加による支出	155	42,600
金銭の信託の減少による収入	11,372	29,483
動産不動産の取得による支出	14,264	5,716
動産不動産の売却による収入	1,639	6,814
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	159
その他収入	-	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178,956	1,496,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	24,700	63,200
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	7,600	51,917
少数株主からの払込による収入	-	462
配当金支払額	9,690	10,852
少数株主への配当金支払額	2,333	2,866
自己株式の取得による支出	115	2,053
自己株式の売却による収入	3	-
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,963	4,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,472	2,203
V 現金及び現金同等物の増加額	89,034	69,301
VI 現金及び現金同等物の期首残高	259,962	170,927
VII 現金及び現金同等物の期末残高	170,927	240,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成12年度)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

そのうち主要な連結子会社は、住信リース株式会社、住信住宅販売株式会社、住信アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.) The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.であります。なお、住信ローン保証株式会社他2社は株式取得等により、平成12年度から連結対象としております。また、住友証券株式会社他2社は、清算等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

PLAZA LEASING(HONG KONG)COMPANY LIMITED

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネス株式会社

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、ビジネス株式会社他1社は設立等により、平成12年度から持分法の対象としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

PLAZA LEASING(HONG KONG)COMPANY LIMITED

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 9社

1月末日 1社

3月末日 13社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当社の金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、平成12年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については平成11年度末と平成12年度末における評価損益の増減額を、派生商品については平成11年度末と平成12年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当社と同様の取引を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~60年

動産 2年~20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は440,067百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、平成12年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(17,503百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、②外貨建転換社債、③その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとして定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとして定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定利率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ

連結財務諸表

・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」を行っており
ます。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の
会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会
報告第19号)に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰
延ヘッジ会計によっております。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税
抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等
は主として平成12年度の費用に計上しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用
しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内
の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについ
ては、発生会計年度に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づ
いて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連
結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金
であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」で
あります。

(追加情報)

●退職給付会計

平成12年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の
設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用し
ております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は
849百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,688百万円減少して
おります。また、当社は平成12年度に退職給付信託を設定しております。この
結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,377百万
円増加しております。なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤
務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

●金融商品会計

①平成12年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準
の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)を適
用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法
等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と
比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,841万
円減少しております。

②ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ
損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に
係る会計基準の適用に伴い、平成12年度より従来の総額表示から純額
表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前
当期純利益の影響はありますが、従来の方法によった場合に比べ、経
常収益及び経常費用はそれぞれ221,342百万円減少しております。
なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費
用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、
総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達した
ために、平成12年中間期においては、従来の総額表示によっております。
平成12年中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引につ
いて収益及び費用を純額で表示した場合には、平成12年中間期の経
常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありますが、経常収
益及び経常費用はそれぞれ86,949百万円減少いたします。

平成12年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについ
て、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則
第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次の
とおりであります。

連結貸借対照表計上額	6,286,200百万円
時価	6,350,724百万円
差額	64,523百万円
繰延税金負債相当額	25,073百万円
少数株主持分相当額	977百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額相当額のうち親会社持分相当額	69百万円
その他有価証券評価差額金相当額	38,542百万円

●外貨建取引等会計基準

当社は、「銀行業において」新外為経理基準を継続適用した場合の当面
の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づ
き、「新外為経理基準」を継続適用しております。国内連結子会社は、平成
12年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計
処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22
日)を適用しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影
響は軽微であります。

●利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他
経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税につ
いては、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東
京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条
例(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行された
ことに伴い、平成12年度より「その他経常費用」として2,265百万円計上
しております。

注記事項(平成12年度)

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式 26,310百万円が
含まれております。
2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定
取引資産」中の商品有価証券に合計2,141,087百万円含まれております。
3 貸出金のうち、破綻先債権額は38,090百万円、延滞債権額は334,373
百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し
て、破綻その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込み
がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金、貸倒償却を行った
部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施
行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲
げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であり
ます。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予
した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,424百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の
翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権
に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,407百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを
目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄
その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延
滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩
和債権額の合計額は405,296百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であり
ます。

7 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、39,816百万円であり
ます。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	939,573百万円
貸出金	428,794百万円
その他資産	159,700百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,030百万円
コールマネー及び売渡手形	417,963百万円
借入金	141,157百万円

なお、借入金のうち日銀借入金の据置担保は上記「担保に供している資
産」に含めておりますが、平成12年度末日における日銀借入金の残高は
ありません。

上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証
券360,153百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金
権利金は19,101百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は
6,417百万円、債券借入取引担保金は2,311百万円であります。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るノンペイメント・イン・契約は、顧客からの融
資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反
がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であり
ます。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,560,966百万円であり
ます。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で
取消可能なものが3,319,385百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、
融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャ
ッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くに
は、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社
及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額
の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時
において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約
後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、
必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてそ
の他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損
失の総額は320,160百万円、繰延ヘッジ利益の総額は239,120百万円で
あります。

11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基
づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該
評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債

の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の平成12年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額6,201百万円

- 12 動産不動産の減価償却累計額 103,253百万円
 13 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金60,000百万円が含まれております。
 14 社債は、劣後特約付社債279,109百万円及び永久劣後特約付社債164,500百万円です。
 15 転換社債には、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債が6,135百万円含まれております。
 16 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託997,641百万円、貸付信託4,427,727百万円です。

(連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益37,056百万円及び退職給付信託の設定益25,377百万円を含んでおります。
 2 特別利益には、ソフトウェア売却益17,680百万円を含んでおります。
 3 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,538百万円、子会社との合併に伴う営業権償却2,382百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)	
平成13年3月31日現在	
現金預け金勘定	685,323
当社の預け金(日銀預け金を除く)	445,094
現金及び現金同等物	<u>240,229</u>

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに住信ローン保証株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

資産	337,987
負債	334,916
連結調整勘定	2,766
上記会社の株式の取得価額	304
上記会社の現金及び現金同等物	144
差引:上記会社の取得のための支出	<u>159</u>

- 3 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	1,917
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,917
転換による転換社債減少額	<u>3,835</u>

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	その他	合計
動産	515百万円	515百万円
減価償却累計額相当額		
動産	306百万円	306百万円

年度末残高相当額	その他	合計
動産	208百万円	208百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ②未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
75百万円	132百万円	208百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ③支払リース料及び減価償却費相当額
 支払リース料(減価償却費相当額) 83百万円
 ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

- ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	その他	合計
動産	454,386百万円	60,283百万円
減価償却累計額		
動産	238,509百万円	26,330百万円

年度末残高	その他	合計
動産	215,877百万円	33,953百万円

- ②未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1年超	合計
87,624百万円	168,203百万円	255,828百万円

(注)このうち転賃リースに係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は360百万円(うち1年以内 141百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。

- ③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	99,646百万円
減価償却費	90,088百万円
受取利息相当額	8,912百万円

- ④利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各年度への配分については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
3百万円	4百万円	8百万円	

(税効果会計関係)

- ①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(ア)繰延税金資産

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	136,661百万円
(貸出金償却含む)	
税務上の繰越欠損金	60,277百万円
有価証券償却有利税分	20,387百万円
その他	21,127百万円
繰延税金資産小計	238,453百万円
評価性引当額	21,267百万円
繰延税金資産合計	<u>217,185百万円</u>
繰延税金負債	
その他	12,771百万円
繰延税金資産の純額	<u>204,413百万円</u>

(イ)繰延税金負債

繰延税金負債	
その他	167百万円
繰延税金負債の純額	<u>167百万円</u>

- ②連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率 40.09%

(調整)

大阪府外形標準課税導入による繰延税金資産取崩	7.09
その他	2.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.97%</u>

- ③法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当社の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金ではなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成12年度より平成11年度の40.09%から38.86%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は6,375百万円減少し、平成12年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は475百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(注)有価証券報告書に記載されている平成11年4月1日から平成12年3月31日まで及び平成12年4月1日から平成13年3月31日までの各連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

連結決算セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)				
	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	880,868	129,329	1,010,198	-	1,010,198
セグメント間の内部経常収益	5,503	4,100	9,604	(9,604)	-
計	886,372	133,429	1,019,802	(9,604)	1,010,198
経常費用	808,629	130,516	939,145	(9,192)	929,952
経常利益	77,743	2,913	80,657	(411)	80,245
資産	15,090,594	628,809	15,719,404	(196,624)	15,522,780
減価償却費	7,969	78,508	86,478	-	86,478
資本的支出	18,235	108,595	126,830	-	126,830

(単位：百万円)

	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)				
	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	734,576	140,631	875,208	-	875,208
セグメント間の内部経常収益	4,405	10,799	15,205	(15,205)	-
計	738,982	151,431	890,413	(15,205)	875,208
経常費用	661,631	149,334	810,965	(14,035)	796,930
経常利益	77,350	2,097	79,447	(1,169)	78,277
資産	17,504,579	873,633	18,378,213	(517,207)	17,861,005
減価償却費	9,182	90,876	100,059	-	100,059
資本的支出	12,699	112,920	125,619	-	125,619

(注) 1 事業の種類別の区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行信託事業... 信託銀行業及びその付随業務、従属業務

(2) 金融関連事業... 証券業、リース業等

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

4 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

5 会計処理基準等の変更

(平成12年度)

(1) 退職給付会計

平成12年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託事業」について経常費用は855百万円減少、経常利益は同額増加、「金融関連事業」について経常費用は5百万円増加、経常利益は同額減少しております。

(2) 金融商品会計

平成12年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託事業」について経常収益は230,689百万円減少、経常費用は223,437百万円減少、経常利益は7,252百万円減少、資産は312,826百万円増加、「金融関連事業」について経常収益は135百万円減少、経常費用は453百万円増加、経常利益は589百万円減少、資産は905百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に關連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)」が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、平成12年度より「銀行信託事業」の経常費用として2,265百万円計上しております。

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	782,348	106,993	85,443	35,412	1,010,198		1,010,198
セグメント間の内部経常収益	19,523	20,590	15,952	12,894	68,961	(68,961)	
計	801,871	127,584	101,396	48,306	1,079,159	(68,961)	1,010,198
経常費用	755,217	114,876	89,005	39,587	998,687	(68,734)	929,952
経常利益	46,654	12,708	12,390	8,719	80,471	(226)	80,245
資産	15,155,704	1,482,323	888,800	715,971	18,242,798	(2,720,018)	15,522,780

(単位：百万円)

	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	737,916	65,854	48,786	22,651	875,208	-	875,208
セグメント間の内部経常収益	14,312	58,404	4,940	11,039	88,697	(88,697)	-
計	752,228	124,258	53,727	33,690	963,905	(88,697)	875,208
経常費用	677,734	119,981	52,014	29,668	879,398	(82,468)	796,930
経常利益	74,493	4,277	1,713	4,022	84,506	(6,228)	78,277
資産	16,679,942	2,843,759	1,162,742	948,031	21,634,476	(3,773,470)	17,861,005

(注) 1 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

3 会計処理基準等の変更

(平成11年度)

(1) 自社利用のソフトウェアの会計処理方法の変更

自社利用のソフトウェアについては、従来主として支出時に費用として処理しておりましたが、平成11年度から「研究開発費等に係る会計基準(平成10年3月13日企業会計審議会)」に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用は8,526百万円減少し、経常利益及び資産はそれぞれ同額増加しております。

(2) 銀行法施行規則の改正

平成10年度において負債の部に計上されておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」別紙様式の改正に伴い、平成11年度より資産の部から一括控除する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について資産は335,828百万円減少、「米州」について資産は125百万円減少、「欧州」について資産は227百万円減少、「アジア・オセアニア」について資産は9,458百万円減少しております。

(平成12年度)

(1) 退職給付会計

平成12年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用は849百万円減少、経常利益は同額増加しております。

(2) 金融商品会計

平成12年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は129,769百万円減少、経常費用は121,547百万円減少、経常利益は8,221百万円減少、資産は241,053百万円増加、「米州」について経常収益は48,815百万円減少、経常費用は48,845百万円減少、経常利益は29百万円増加、資産は17,465百万円増加、「欧州」について経常収益は49,985百万円減少、経常費用は50,382百万円減少、経常利益は397百万円増加、資産は48,468百万円増加、「アジア・オセアニア」について経常収益は2,254百万円減少、経常費用は2,207百万円減少、経常利益は47百万円減少、資産は6,744百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、平成12年度より「日本」の経常費用として2,265百万円計上しております。

海外経常収益

(単位：百万円)

	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
海外経常収益	227,849	137,292
連結経常収益	1,010,198	875,208
海外経常収益の 連結経常収益に占める割合	22.6%	15.7%

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	96,228	-	96,228	95,807	-	95,807
資金運用収益	203,645	189,693	389,657	157,358	192,453	347,484
資金調達費用	121,002	173,761	291,082	71,643	199,756	269,073
資金運用収支	82,643	15,931	98,574	85,715	7,303	78,411
役務取引等収益	30,945	1,714	32,659	33,902	1,769	35,672
役務取引等費用	3,705	3,038	6,744	9,404	4,726	14,130
役務取引等収支	27,239	1,324	25,915	24,498	2,956	21,541
特定取引収益	5,479	744	4,735	5,058	2,157	7,215
特定取引費用	11	420	409	208	153	54
特定取引収支	5,491	1,164	4,326	4,850	2,310	7,161
その他業務収益	39,049	68,895	107,945	37,316	54,610	91,927
その他業務費用	41,348	70,581	111,930	25,439	30,819	56,259
その他業務収支	2,299	1,685	3,984	11,876	23,791	35,668
業務粗利益	209,302	11,757	221,059	222,748	15,841	238,589
業務粗利益率	1.88%	0.55%	1.77%	1.93%	0.47%	1.65%
業務純益	97,221			91,556		

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。(以下の各表も同様です。)
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成11年度731百万円、平成12年度436百万円)を控除して表示しています。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	(766,334) 11,079,730	(3,682) 203,645		(458,692) 11,515,492	(2,327) 157,358	
うち貸出金	6,345,965	96,613	1.52	7,090,618	106,939	1.50
うち有価証券	3,673,768	57,639	1.56	3,786,212	47,479	1.25
うちコールローン	122,948	187	0.15	55,960	120	0.21
うち買入手形	163,339	82	0.05	101,291	210	0.20
うち預け金	216	0	0.05	57	0	0.07
資金調達勘定(B)	10,522,985	121,002	1.14	11,077,434	71,643	0.64
うち預金	5,133,460	23,171	0.45	6,228,611	29,732	0.47
うち譲渡性預金	682,762	1,359	0.19	500,255	1,286	0.25
うちコールマネー	129,168	111	0.08	152,890	260	0.17
うち売渡手形	7,801	0	0.01	96,982	220	0.22
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	225,025	2,687	1.19	178,593	2,609	1.46
利鞆(A)-(B)			0.69			0.72

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度60,354百万円、平成12年度63,461百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度63,587百万円、平成12年度67,416百万円)及び利息(平成11年度731百万円、平成12年度436百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	2,129,413	189,693	8.90%	3,342,497	192,453	5.75%
うち貸出金	851,014	39,289	4.61	754,381	42,413	5.62
うち有価証券	626,235	38,751	6.18	1,789,100	104,807	5.85
うちコールローン	16,262	867	5.33	9,784	618	6.31
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	626,377	20,623	3.29	609,911	22,763	3.73
資金調達勘定(B)	(766,334) 2,045,172	(3,682) 173,761	8.49	(458,692) 3,424,315	(2,327) 199,756	5.83
うち預金	928,869	31,010	3.33	1,080,446	56,239	5.20
うち譲渡性預金	31,145	1,859	5.96	23,574	1,532	6.49
うちコールマネー	4,515	258	5.73	60	3	6.56
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	310,438	8,511	2.74	335,663	9,161	2.72
利鞆(A)-(B)			0.41			0.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度1,670百万円、平成12年度2,548百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度-百万円、平成12年度-百万円)及び利息(平成11年度-百万円、平成12年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)におよぼしています。

損益の状況

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	446	16,933	17,379	8,009	54,296	46,286
うち貸出金	7,928	6,474	14,403	11,336	1,010	10,326
うち有価証券	21,342	7,760	13,582	1,764	11,924	10,160
うちコールローン	720	307	1,027	102	35	66
うち買入手形	450	754	303	31	159	128
うち預け金	2	0	2	0	0	0
支払利息	7,090	42,334	35,243	6,375	55,734	49,358
うち預金	6,042	12,742	6,699	4,943	1,618	6,561
うち譲渡性預金	13	2,946	2,933	363	290	72
うちコールマネー	1,207	806	2,013	20	129	149
うち売渡手形	32	37	4	8	210	219
うち商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,181	1,197	16	554	476	78

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	147,894	34,123	113,771	108,064	105,305	2,759
うち貸出金	29,384	5,446	34,830	4,461	7,585	3,123
うち有価証券	6,991	2,876	4,114	71,958	5,903	66,055
うちコールローン	17,842	11	17,853	345	96	249
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	27,246	3,550	23,696	542	2,682	2,140
支払利息	140,801	40,396	100,404	117,174	91,179	25,995
うち預金	37,964	7,396	45,360	5,060	20,168	25,229
うち譲渡性預金	8,177	132	8,309	451	124	327
うちコールマネー	27,971	35	27,936	255	0	254
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち商業・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	3,035	13	3,049	691	41	649

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	30,945	1,714	32,659	33,902	1,769	35,672
うち信託関連業務	22,776		22,776	24,570	-	24,570
うち預金・貸出業務	1,873	525	2,398	2,019	611	2,630
うち為替業務	638	147	785	623	160	784
うち証券関連業務	2,381		2,381	3,153	-	3,153
うち代理業務	1,975		1,975	1,816	-	1,816
うち保護預り・貸金庫業務	582		582	634	-	634
うち保証業務	454	675	1,129	784	546	1,330
役務取引等費用	3,705	3,038	6,744	9,404	4,726	14,130
うち為替業務	273	35	309	271	30	302

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	5,479	744	4,735	5,058	2,157	7,215
うち商品有価証券収益	168	-	168	225	-	225
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	4,683	744	3,938	4,219	2,157	6,376
うちその他の特定取引収益	628	-	628	614	-	614
特定取引費用	11	420	409	208	153	54
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	11	420	409	208	153	54
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	-	5,810	5,810	-	5,452	5,452
国債等債券売却損益	3,184	7,496	10,680	11,488	18,338	29,827
その他	885	-	885	388	-	388
合計	2,299	1,685	3,984	11,876	23,791	35,668

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度
給料・手当	46,156	43,745
退職金	2,196	-
退職給与引当金繰入	1,365	-
退職給付費用	-	6,199
福利厚生費	11,683	6,373
減価償却費	7,350	8,527
土地建物機械賃借料	10,753	9,885
管轄費	1,123	718
消耗品費	1,752	1,800
給水光熱費	1,763	1,686
旅費	736	756
通信交通費	3,864	3,835
広告宣伝費	2,128	2,396
租税公課	5,649	5,222
その他	36,768	37,403
計	133,294	128,551

利鞘

(単位：%)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回(A)	1.83	8.90	3.13	1.36	5.75	2.41
資金調達利回(B)	1.14	8.49	2.46	0.64	5.83	1.91
資金粗利鞘(A)-(B)	0.69	0.41	0.67	0.72	0.08	0.50

利益率

(単位：%)

	平成11年度	平成12年度
総資産経常利益率	0.55	0.46
資本経常利益率	10.87	10.12
総資産当期純利益率	0.23	0.27
資本当期純利益率	4.68	5.92

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

有価証券の時価等、金銭の信託の時価等

有価証券の時価等

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の「マーシャル・ペーパー」が含まれております。なお、平成12年度末において、満期保有目的の債券はありません。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日	
	貸借対照表計上額	平成12年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	355,348	118

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

平成12年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	1,245,310	1,272,379	27,069	142,910	115,841
債 券	1,894,783	1,915,832	21,048	22,477	1,428
国 債	1,491,172	1,497,380	6,207	7,595	1,387
地 方 債	66,686	70,224	3,537	3,540	2
社 債	336,924	348,227	11,303	11,341	38
そ の 他	3,130,238	3,143,248	13,010	31,995	18,985
合 計	6,270,332	6,331,460	61,128	197,383	136,255

(注) 時価は、平成12年度末日における市場価格等に基づいております。

(5) 平成12年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(6) 平成12年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,761,538	170,656	22,752

有価証券の時価等、金銭の信託の時価等

(7) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日	
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		35,375
関連会社株式		26,215
その他有価証券		
非上場外国証券		80,304
貸付信託受益証券		79,735
非上場株式(店頭売買株式を除く)		51,867

(8) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	460,469	531,888	856,909	45,516
国 債	420,622	316,822	708,210	45,516
地 方 債	1,993	8,330	56,362	-
社 債	37,853	206,735	92,335	-
そ の 他	240,041	1,654,331	1,233,208	89,481
合 計	700,510	2,186,220	2,090,117	134,998

金銭の信託の時価等

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日	
	貸借対照表計上額	平成12年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	75,614	544

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託
該当ありません。

その他有価証券評価差額金相当額

平成12年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成13年3月31日
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	61,128
その他有価証券	61,128
()繰延税金負債相当額	23,754
その他有価証券評価差額金相当額	37,373

有価証券の時価等

(単位：百万円)

	平成12年3月31日				
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	443,369	449,735	6,366	6,934	567
株式	1,355,007	1,641,008	286,001	401,680	115,679
その他	1,205,981	1,209,539	3,557	11,025	7,467
合 計	3,004,358	3,300,283	295,925	419,640	123,715

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成12年3月31日				
	貸借対照表価額	時価相当額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	600,803	602,264	1,460	2,228	767
株式	6,957	37,022	30,064	30,626	561
その他	30,067	32,225	2,158	2,339	180
合 計	637,828	671,512	33,684	35,194	1,509

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。
3. 本表記載の有価証券の「その他」は主として外国債券であります。また上記(注)2.記載の有価証券の「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。
4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

有価証券	平成12年3月31日	
	債 券	株 式
	917,027	76,364
そ の 他	220,483	

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

	平成12年3月31日				
	貸借対照表価額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	67,619	70,282	2,662	4,164	1,501

(注) 時価等の算定は、以下に(1)金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等

平成12年度

1. デリバティブ取引の状況に関する事項

銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という。)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という。)で行う取引と区分しております。

(1) 取引の内容

① トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロア取引、スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨先物、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション取引等です。

② バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引及び株式指数オプション取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

① トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

② バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクを総体として管理する、マクロヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。マクロヘッジについては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調節手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。単体ベースにおけるトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小2億14百万円、最大6億93百万円、平均4億11百万円で推移し、平成13年3月末基準では4億55百万円でありました。なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成13年3月末基準における連結ペー

スの与信相当額は、以下の通りとなっております。

・金利スワップ	4,704億32百万円
・通貨スワップ	121億72百万円
・先物外国為替	2,178億32百万円
・金利オプション(買)	65億3百万円
・通貨オプション(買)	33億10百万円
・一括清算ネットインギによる信用リスク削減効果	4,582億32百万円
合計	2,520億20百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んで

います。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために業務所管役員をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、市場リスク・損益の評価と経営陣に対する報告は、フロント・オフィス(取引実施部署)から独立したリスク管理部署であるリスク管理部が担当し、フロント・オフィスに対し牽制を行う体制となっております。バック・オフィス(後方事務部門)もフロント・オフィスに対して取引内容の照合等を通じて適切に牽制を行う体制としております。また、本部検査の定期的実施に加え、当社全体のリスク管理体制の有効性についても監査法人による外部監査を定期的に受けております。

信用リスクについては、業務所管役員をメンバーとした投融资審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、クレジットラインのチェック及び重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部や検査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。また、当社のALM審議会、投融资審議会では、連結ベースでのリスクの管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項

「契約額等」の欄には、スワップ取引については想定元本額を、先物取引、オプション取引などその他の取引については契約額を記載しております。また、オプション取引については、貸借対照表に計上したオプション料を()内に示しております。

「契約額等」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分 種類	平成13年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所取引				
金利先物				
売建	668,445	106,091	2,868	2,868
買建	709,963	93,324	2,609	2,609
金利オプション				
売建	267,201	-	45	7
買建	231,916	-	69	19
店頭取引				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	9,017,441	7,789,876	230,740	230,740
受取変動・支払固定	8,516,931	7,257,086	224,241	224,241
受取変動・支払変動	1,387,362	1,284,622	5,030	5,030
金利オプション				
売建	627,342	462,920	3,623	1,909
買建	366,752	283,312	4,294	25
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			11,966	13,166

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引等

通貨関連取引

時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上した取引はありません。

(注)「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	202,436	2,284	2,284

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、記載対象から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分 種類	平成13年3月31日	
	契約額等	
取引所取引		
通貨先物		
売建	-	
買建	-	
通貨オプション		
売建	-	
買建	-	
店頭取引		
為替予約		
売建	2,498,994	
買建	2,566,094	
通貨オプション		
売建	64,230	
買建	43,556	
その他		
売建	-	
買建	-	

株式関連取引

(単位：百万円)

区分 種類	平成13年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所取引				
株式指数先物				
売建	5,646	-	89	89
買建	344	-	42	42
株式指数オプション				
売建	280	-	3	2
買建	280	-	3	3
店頭取引				
有価証券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
有価証券店頭 指数等スワップ				
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			47	52

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引等

債券関連取引

(単位：百万円)

区分 種類	平成13年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所取引				
債券先物				
売建	49,061	-	72	72
買建	58,313	-	22	22
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭取引				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			49	49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引等

平成11年度

1. デリバティブ取引の状況に関する事項

銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という。)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という。)で行う取引と区分しています。

(1) 取引の内容

①トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っています。具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロア取引、スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨先物、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション取引等です。

②バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っています。具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引及び株式指数オプション取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

①トレーディング勘定

デリバティブ取引の主な目的は以下のとおりです。

ア 短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得

イ お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等への対応

取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離するとともに客観的な時価(公正価値(注))の把握・管理を実施しています。

②バンキング勘定

デリバティブ取引の主な目的は以下のとおりです。

ア 当社のポートフォリオの金利・為替・株価の変動に対するヘッジ

イ 資金の機動的効率的な運用調達の補完

取組に関しては、リスク運営、管理を有効に実施するため、同種のリスクを有するオンバランス取引と一体でリスク管理、運営を行っています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引の対象物の市場価格の変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。当社の海外店を含むトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小2億20百万円、最大6億00百万円、平均4億03百万円で推移し、平成12年3月末基準では3億24百万円でした。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っていません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しています。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成12年3月末基準における連結ベースの信用リスク相当額は、以下のとおりとなっています。

・金利スワップ	3,657億76百万円
・通貨スワップ	262億23百万円
・先物外国為替	977億34百万円
・金利オプション(買)	74億46百万円
・通貨オプション(買)	46億14百万円
・その他デリバティブ取引	66百万円
・一括清算ネットtingによる信用リスク削減効果	2,740億72百万円
合計	2,277億89百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に合ったリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、取締役会で基本方針を定めるとともに、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しています。ALM審議会で決定された基本方針のもと、市場リスク・損益の評価と経営陣に対する報告は、フロント・オフィス(取引実施部署)から独立したリスク管理部署である市場リスク管理部が担当し、フロント・オフィスに対し牽制を行う体制となっています。バック・オフィス(後方事務部門)もフロント・オフィスに対して取引内容の照合等を通じて適切に牽制を行う体制としています。また、本部検査の定期的実施に加え、市場リスク管理体制の有効性についても監査法人による外部監査を定期的に受けています。

信用リスクについては、取締役会で与信業務における基本方針を定めるとともに、取締役をメンバーとした投融資審議会において取引先の格付け、クレジットラインのチェック及び重要案件の審議等を行っています。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部や検査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えています。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(注)「公正価値」とは、強制あるいは清算による売却ではなく、自発的な買手と売手の間に現時点で取引が成立する場合の価格をいいます。当社では、取引の種類毎に公正価値の算定方法を定めた社内規定「公正価値算定マニュアル」にもとづき、市場リスク管理部が公正価値の算出を行っています。

デリバティブ取引等

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項

「契約額等」の欄には、スワップ取引については想定元本額を、先物取引、オプション取引などその他の取引については契約額を記載しております。また、オプション取引については、貸借対照表に計上したオプション料を()内に示しております。

「契約額等」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

金利関連取引（バンキング勘定）

（単位：百万円）

区分 種類	平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所取引				
金利先物				
売建	9,066,049	3,990,086	9,018,929	47,119
買建	7,078,065	3,044,451	7,040,942	37,122
金利オプション				
売建 コール	-	-	-	-
()	(-)			
売建 プット	-	-	-	-
()	(-)			
買建 コール	-	-	-	-
()	(-)			
買建 プット	-	-	-	-
()	(-)			
店頭取引				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	124,111	-	54	54
金利スワップ				
受取固定・支払変動	7,246,563	5,153,641	56,777	56,777
受取変動・支払固定	6,889,242	5,461,872	110,191	110,191
受取変動・支払変動	553,500	539,500	2,546	2,546
金利オプション				
キャップ 売建	18,799	8,184		
()	(92)		19	73
買建	3,184	3,184		
()	(32)		14	18
フロア 売建	5,000	5,000		
()	(35)		159	124
買建	-	-		
()	(-)		-	-
その他				
売建	14,000	14,000		
()	(356)		243	112
買建	-	-		
()	(-)		-	-
合計				45,866

（注）1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっておます。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの評価損益には、経過利息相当額28,164百万円が含まれております。

金利関連取引(トレーディング勘定)

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますのでバンキング勘定の記載から除いております。

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分 種類	平成12年3月31日	
	契約額等	時 価
取引所取引		
金利先物		
売建	938,972	938,222
買建	923,622	922,468
金利オプション		
売建 コール	178,398	
(45)		33
プット	60,883	
(23)		20
買建 コール	67,342	
(20)		15
プット	268,330	
(110)		110
店頭取引		
金利先渡契約		
売建	-	-
買建	-	-
金利スワップ		
受取固定・支払変動	6,095,716	16,924
受取変動・支払固定	5,788,961	22,815
受取変動・支払変動	445,869	962
金利オプション		
キャップ 売建	664,076	
(852)		3,262
買建	461,400	
(2,846)		2,148
フロア 売建	117,163	
(453)		1,693
買建	41,654	
(534)		1,186
その他		
売建	42,824	
(190)		26
買建	82,000	
(1,454)		1,124

デリバティブ取引等

通貨関連取引（バンキング勘定）

（単位：百万円）

区分 種類	平成12年3月31日			評価損益
	契約額等	うち1年超	時 価	
店頭取引				
通貨スワップ	524,536	55,227	4,338	4,338
うち米ドル	476,444	55,227	3,575	3,575
うちその他	48,092	-	762	762

（注）1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 評価損益には、経過利息相当額 5,164百万円が含まれております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分 種類	平成12年3月31日	
	契約額等	
取引所取引		
通貨先物		
売建		-
買建		-
通貨オプション		
売建 コール		-
プット		(-)
買建 コール		-
プット		(-)
店頭取引		
為替予約		
売建	2,092,434	
買建	1,701,521	
通貨オプション		
売建 コール	70,033	
プット	(1,244)	
買建 コール	75,297	
プット	(569)	
買建 コール	88,510	
プット	(2,443)	
買建 コール	61,448	
プット	(700)	
その他		
売建		-
買建		-

通貨関連取引（トレーディング勘定）

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますのでバンキング勘定の記載から除いております。

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

（単位：百万円）

区分 種類	平成12年3月31日	
	契約額等	時 価
店頭取引		
通貨スワップ	-	-
うち豪ドル	-	-
うちその他	-	-

株式関連取引（バンキング勘定）

（単位：百万円）

区分 種類	平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所取引				
株式指数先物				
売建	261,177	-	260,037	1,139
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)			
売建 プット	-	-	-	-
(-)	(-)			
買建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)			
買建 プット	-	-	-	-
(-)	(-)			
店頭取引				
有価証券店頭オプション				
売建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)			
売建 プット	-	-	-	-
(-)	(-)			
買建 コール	-	-	-	-
(-)	(-)			
買建 プット	-	-	-	-
(-)	(-)			
有価証券店頭 指数等スワップ				
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計				1,139

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっておきます。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

株式関連取引(トレーディング勘定)

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますのでバンキング勘定の記載から除いております。

なお、トレーディング取引に含まれます株式関連のデリバティブ取引の契約額等はありません。

デリバティブ取引等

債券関連取引（バンキング勘定）

（単位：百万円）

区分 種類	平成12年3月31日			評価損益
	契約額等	うち1年超	時 価	
取引所取引				
債券先物				
売建	785,745	-	792,386	6,640
買建	619,733	-	623,256	3,522
債券先物オプション				
売建 コール	-	-		
(-)	(-)		-	-
プット	-	-		
(-)	(-)		-	-
買建 コール	-	-		
(-)	(-)		-	-
プット	-	-		
(-)	(-)		-	-
店頭取引				
債券店頭オプション				
売建 コール	-	-		
(-)	(-)		-	-
プット	-	-		
(-)	(-)		-	-
買建 コール	-	-		
(-)	(-)		-	-
プット	-	-		
(-)	(-)		-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計				3,117

（注）1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっておきます。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しておきます。

債券関連取引(トレーディング勘定)

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますのでバンキング勘定の記載から除いております。

トレーディング取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分 種類	平成12年3月31日	
	契約額等	時 価
取引所取引		
債券先物		
売建	17,752	17,913
買建	13,039	13,158
債券先物オプション		
売建 コール	-	
(-)		-
プット	-	
(-)		-
買建 コール	-	
(-)		-
プット	1,251	
(2)		1
店頭取引		
債券店頭オプション		
売建 コール	-	
(-)		-
プット	-	
(-)		-
買建 コール	-	
(-)		-
プット	-	
(-)		-
その他		
売建	-	-
買建	-	-

商品関連取引

バンキング勘定、トレーディング勘定とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

トレーディング取引以外のクレジットデリバティブ取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

なお、トレーディング取引に含まれますクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
貸出金	3,179,040	2,607,797
証書貸付	2,740,779	2,192,947
手形貸付	438,260	414,850
割引手形	-	-
有価証券	19,887,162	2,927,611
国債	4,662,751	837,670
地方債	505,675	249,443
社債	2,237,304	423,767
株式	6,914,101	738,917
外国証券	5,328,501	583,680
その他の証券	238,826	94,132
証券投資信託有価証券	5,241,387	-
証券投資信託外国投資	284,144	-
信託受益権	181,712	37,926,250
受託有価証券	730,582	2,847
貸付有価証券	-	6,000
金銭債権	1,913,127	1,949,092
生命保険債権	0	0
その他の金銭債権	1,913,127	1,949,092
動産不動産	980,853	1,385,532
動産	8,957	8,261
不動産	971,895	1,377,271
その他債権	307,448	234,034
買入手形	-	-
コールローン	1,564,082	-
銀行勘定貸	3,912,799	2,983,852
現金預け金	3,771,163	162,251
預け金	3,771,163	162,251
合 計	41,953,504	50,185,272

(付表)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりです。

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
貸出金	280,400	249,394
有価証券	34,819	27,041
その他	927,429	722,076
計	1,242,648	998,512

負 債	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
元本	1,238,996	997,641
債権償却準備金	844	751
その他	2,807	119
計	1,242,648	998,512

(単位：百万円)

負債	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
金銭信託	15,429,819	16,704,918
年金信託	5,315,209	5,398,553
財産形成給付信託	13,364	12,580
貸付信託	5,516,283	4,274,930
証券投資信託	10,705,191	11,299,562
金銭信託以外の金銭の信託	2,235,338	3,008,380
有価証券の信託	966,867	5,284,334
金銭債権の信託	649,046	1,522,247
動産の信託	9,208	8,049
土地及びその定着物の信託	288,742	234,562
包括信託	824,431	2,437,153
合計	41,953,504	50,185,272

貸付信託

(単位：百万円)

資産	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
貸出金	2,608,981	2,069,355
有価証券	670,000	312,668
その他	2,519,304	2,107,627
計	5,798,287	4,489,652

負債	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
元本	5,698,186	4,427,727
特別留保金	31,063	23,977
その他	69,036	37,947
計	5,798,287	4,489,652

(注) 上記には貸付信託の運用専用ファンドである貸付信託投資基金口の計数を含んでいます。

信託業務

2 金銭信託等の受入状況

受入状況

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
金銭信託	15,429,819	16,704,918
年金信託	5,315,209	5,398,553
財産形成給付信託	13,364	12,580
貸付信託	5,516,283	4,274,930
合計	26,274,676	26,390,982

(注) 合計金額を信託資金量としています。

信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
1年未満	1,166,698	627,299
1年以上2年未満	2,951,284	1,193,279
2年以上5年未満	2,198,485	2,227,385
5年以上	8,126,672	12,330,782
その他のもの	367,109	279,805
合計	14,810,249	16,658,552

(注) その他のものは金銭信託(1ヵ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)その他です。

貸付信託

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
2年のもの	898,347	665,150
5年のもの	4,526,774	3,544,145
合計	5,425,121	4,209,295

1 店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
1店舗当たり	486,568	488,721
従業員1人当たり	5,604	6,022

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っていますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しています。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

3. 金銭信託等の運用状況

運用状況

(単位：百万円)

		平成12年3月31日	平成13年3月31日
金銭信託	貸出金	546,201	536,712
	有価証券	12,673,789	2,459,482
	計	13,219,991	2,996,195
年金信託	貸出金	22,127	-
	有価証券	5,111,904	-
	計	5,134,032	-
財産形成 給付信託	貸出金	1,729	1,389
	有価証券	-	-
	計	1,729	1,389
貸付信託	貸出金	2,608,981	2,069,355
	有価証券	670,000	312,668
	計	3,278,982	2,382,024
合 計	貸出金	3,179,040	2,607,457
	有価証券	18,455,694	2,772,151
	計	21,634,735	5,379,608

(注) 本表の貸出金合計には包括信託貸出金(平成12年3月31日・百万円、平成13年3月31日340百万円)が含まれておりません。本表の貸出金合計に包括信託貸出金を加えた貸出金合計額と有価証券合計額を「3. 金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金合計または有価証券合計としています。

貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
証書貸付	2,740,779 (86.2)	2,192,947 (84.1)
手形貸付	438,260 (13.8)	414,850 (15.9)
割引手形	- (-)	- (-)
合 計	3,179,040 (100.0)	2,607,797 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
中小企業等に対する貸出金残高	1,198,523	953,709
貸出金残高に占める割合	37.7%	36.6%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

信託業務

貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
1年以下	576,088	520,942
1年超3年以下	358,886	257,106
3年超5年以下	910,085	668,643
5年超7年以下	263,526	202,820
7年超	1,070,453	958,284
合 計	3,179,040	2,607,797

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製造業	320,011	10.07%	266,697	10.22%
農業	30	0.00	-	-
林業	20	0.00	-	-
漁業	513	0.02	500	0.02
鉱業	855	0.03	670	0.03
建設業	119,617	3.76	91,909	3.52
電気・ガス・熱供給・水道業	263,166	8.28	222,896	8.55
運輸・通信業	285,947	8.99	268,143	10.28
卸売・小売業、飲食店	219,818	6.91	172,095	6.60
金融・保険業	687,002	21.61	543,506	20.84
不動産業	560,723	17.64	419,819	16.10
サービス業	302,876	9.53	244,298	9.37
地方公共団体	48,886	1.54	46,435	1.78
その他	369,572	11.62	330,829	12.69
合 計	3,179,040	100.00	2,607,797	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
設備資金	1,339,273 (42.1)	1,134,812 (43.5)
運転資金	1,839,767 (57.9)	1,472,985 (56.5)
合 計	3,179,040 (100.0)	2,607,797 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
有価証券	35,087	16,677
債権	18,789	19,289
土地建物	483,410	351,662
工場	83	38
財団	148,971	108,175
船舶	8,242	6,800
小計	694,585	502,644
保証	413,536	369,210
信用	2,070,917	1,735,942
合 計	3,179,040	2,607,797
(うち劣後特約付貸出金)	(36,000)	(36,000)

有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
国債	4,513,603 (24.5)	836,670 (30.2)
地方債	439,315 (2.4)	249,443 (9.0)
社債	1,920,362 (10.4)	423,767 (15.3)
株式	6,349,972 (34.4)	676,099 (24.4)
その他の証券	5,232,441 (28.3)	586,171 (21.1)
合計	18,455,694 (100.0)	2,772,151 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

信託業務

4 個別信託の受託状況

年金信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
年金信託残高	5,315,209	5,398,553
受託件数	3,163件	3,138件

財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
財産形成信託(一般)		
受託金額	301,924	299,562
加入者数	163,526人	160,331人
財産形成信託(年金)		
受託金額	113,511	108,654
加入者数	65,933人	61,672人
財産形成信託(住宅)		
受託金額	237,966	224,708
加入者数	83,941人	76,794人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」および「貸付信託」に計上されています。

証券信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
特定金銭信託・特定金外信託	2,768,464	3,601,983
指定金外信託	237,333	250,281
合計	3,005,797	3,852,264

(注) 1 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

2 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストです。

土地信託の受託件数

	平成11年度	平成12年度
土地信託 基本協定ベース	0件	0件
成約件数 契約締結ベース	0件	0件

(注) 土地信託成約件数は副幹事受託案件を含んでいます。

銀行業務

1 預金

預金の残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,052,479 (19.3)	595 (0.1)	1,053,074 (16.4)	1,035,103 (15.4)	478 (0.0)	1,035,581 (13.5)
うち有利息預金	830,840 (15.3)		830,840 (12.9)	768,240 (11.5)		768,240 (10.0)
定期性預金	4,333,897 (79.6)	675,590 (67.6)	5,009,488 (77.7)	5,643,480 (84.3)	712,315 (70.9)	6,355,796 (82.5)
うち固定自由金利定期預金	3,475,583 (63.8)		3,475,583 (53.9)	3,873,509 (57.8)		3,873,509 (50.3)
うち変動自由金利定期預金	858,265 (15.8)		858,265 (13.3)	1,769,923 (26.4)		1,769,923 (23.0)
その他の預金	58,708 (1.1)	322,939 (32.3)	381,648 (5.9)	18,123 (0.3)	292,696 (29.1)	310,819 (4.0)
小計	5,445,085 (100.0)	999,126 (100.0)	6,444,211 (100.0)	6,696,707 (100.0)	1,005,490 (100.0)	7,702,197 (100.0)
譲渡性預金	1,180,550	28,660	1,209,210	962,990	14,868	977,858
合計	6,625,635	1,027,787	7,653,422	7,659,698	1,020,358	8,680,056

預金の平均残高

(単位：百万円、%)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	882,256 (17.2)	4,139 (0.5)	886,396 (14.6)	856,097 (13.7)	1,233 (0.1)	857,330 (11.7)
うち有利息預金	793,685 (15.5)	254 (0.0)	793,939 (13.1)	761,248 (12.2)		761,248 (10.4)
定期性預金	4,223,113 (82.3)	631,766 (68.0)	4,854,879 (80.1)	5,341,354 (85.8)	766,014 (70.9)	6,107,368 (83.6)
うち固定自由金利定期預金	3,543,740 (69.0)		3,543,740 (58.5)	2,591,600 (41.6)		2,591,600 (35.5)
うち変動自由金利定期預金	679,319 (13.2)		679,319 (11.2)	1,374,852 (22.1)		1,374,852 (18.8)
その他の預金	28,090 (0.5)	292,963 (31.5)	321,053 (5.3)	31,159 (0.5)	313,199 (29.0)	344,359 (4.7)
小計	5,133,460 (100.0)	928,869 (100.0)	6,062,329 (100.0)	6,228,611 (100.0)	1,080,446 (100.0)	7,309,058 (100.0)
譲渡性預金	682,762	31,145	713,908	500,255	23,574	523,830
合計	5,816,222	960,014	6,776,237	6,728,867	1,104,021	7,832,889

(注) 上記2表のいずれにおいても、

- 1.()内は構成比です。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金および通知預金の合計をいいます。
3. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金をいいます。
変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金をいいます。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	残存期間						合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成12年3月31日	1,520,463	811,237	819,177	789,617	350,142	718,850	5,009,488
	平成13年3月31日	1,781,660	697,227	779,233	850,414	354,828	1,892,431	6,355,796
うち固定自由金利定期預金	平成12年3月31日	1,298,310	530,613	546,847	706,619	227,771	165,420	3,475,583
	平成13年3月31日	1,559,939	520,318	575,762	695,442	147,744	374,302	3,873,509
うち変動自由金利定期預金	平成12年3月31日	75,648	166,896	133,066	65,778	60,155	356,719	858,265
	平成13年3月31日	38,896	36,351	53,406	97,559	31,954	1,511,754	1,769,923

銀行業務

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
個人	2,660,644 (47.7)	3,716,684 (54.5)
法人	2,914,537 (52.3)	3,103,188 (45.5)
合計	5,575,181 (100.0)	6,819,872 (100.0)

(注) 1.()内は構成比です。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分および譲渡性預金を含んでいません。

預金利回り

(単位：%)

	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	0.45	0.47
国際業務部門	3.33	5.20
合計	0.89	1.17

(注) 本表の預金には、譲渡性預金を含んでいません。

1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
1店舗当たり預金	129,719	149,656
国内店	128,676	147,257
海外店	140,980	182,041
従業員1人当たり預金	1,523	1,861
国内店	1,482	1,814
海外店	2,097	2,591

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

2.貸出金

貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	40,916 (0.6)	- (-)	40,916 (0.5)	39,816 (0.5)	- (-)	39,816 (0.5)
手形貸付	1,988,273 (28.1)	37,015 (5.3)	2,025,289 (26.1)	1,492,100 (19.7)	64,701 (9.1)	1,556,802 (18.8)
証書貸付	3,762,466 (53.2)	663,899 (94.7)	4,426,365 (56.9)	4,861,834 (64.1)	645,508 (90.8)	5,507,342 (66.4)
当座貸越	1,284,498 (18.1)	370 (0.0)	1,284,868 (16.5)	1,188,173 (15.7)	480 (0.1)	1,188,653 (14.3)
合計	7,076,154 (100.0)	701,284 (100.0)	7,777,439 (100.0)	7,581,924 (100.0)	710,690 (100.0)	8,292,615 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の平均残高

(単位：百万円、%)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	35,307 (0.6)	- (-)	35,307 (0.5)	33,481 (0.5)	- (-)	33,481 (0.4)
手形貸付	1,724,471 (27.2)	27,677 (3.3)	1,752,149 (24.4)	1,733,548 (24.4)	54,090 (7.2)	1,787,639 (22.8)
証書貸付	3,555,260 (56.0)	822,428 (96.6)	4,377,688 (60.8)	4,069,450 (57.4)	699,906 (92.8)	4,769,357 (60.8)
当座貸越	1,030,925 (16.2)	909 (0.1)	1,031,835 (14.3)	1,254,137 (17.7)	384 (0.0)	1,254,521 (16.0)
合計	6,345,965 (100.0)	851,014 (100.0)	7,196,980 (100.0)	7,090,618 (100.0)	754,381 (100.0)	7,844,999 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期 間 の 定 め の な い も の	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成12年3月31日	3,205,479	1,333,003	774,187	306,379	872,575	1,285,812	7,777,439
	平成13年3月31日	3,268,468	1,491,351	1,146,141	296,736	900,847	1,189,069	8,292,615
うち変動金利	平成12年3月31日		502,111	396,249	158,059	719,949	1,267,319	
	平成13年3月31日		687,482	416,477	149,424	790,266	1,180,642	
うち固定金利	平成12年3月31日		830,891	377,937	148,320	152,625	18,492	
	平成13年3月31日		803,868	729,664	147,311	110,581	8,427	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
中小企業等に対する貸出金残高	3,160,582	3,733,795
貸出金残高に占める割合	43.2%	47.7%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店および特別国際金融取引勘定貸出分を含んでいません。

銀行業務

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,311,510	100.0%	7,826,096	100.0%
製造業	1,102,034	15.1	1,041,489	13.3
農業	691	0.0	692	0.0
林業	852	0.0	921	0.0
鉱業	6,021	0.1	5,927	0.1
建設業	261,082	3.6	233,972	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	83,861	1.1	70,608	0.9
運輸・通信業	310,239	4.2	382,058	4.9
卸売・小売業、飲食店	743,011	10.2	752,342	9.6
金融・保険業	1,780,621	24.4	1,941,284	24.8
不動産業	1,088,084	14.9	1,116,049	14.2
サービス業	1,228,786	16.8	1,242,505	15.9
地方公共団体	30,097	0.4	22,134	0.3
その他	676,132	9.2	1,016,114	13.0
海外店分および 特別国際金融取引勘定分	465,928	100.0%	466,518	100.0%
政府等	11,193	2.4	10,509	2.3
金融機関	13,631	2.9	5,215	1.1
商工業	335,413	72.0	323,292	69.3
その他	105,689	22.7	127,500	27.3
合計	7,777,439		8,292,615	

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
設備資金	1,634,259 (21.0)	2,010,697 (24.2)
運転資金	6,143,180 (79.0)	6,281,917 (75.8)
合計	7,777,439 (100.0)	8,292,615 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
有価証券	172,646	217,125
債権	74,522	84,791
土地建物	740,581	788,572
工場	26,404	35,056
財団	201,055	222,623
船舶	128,119	170,202
その他	18,337	25,533
小計	1,361,668	1,543,905
保証	1,044,937	1,380,227
信用	5,370,833	5,368,482
合計	7,777,439 (うち劣後特約付貸出金) (187,000)	8,292,615 (157,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
有価証券	482	8,165
債権	9,027	328
動産不動産	30,708	28,156
保証	18,369	16,120
信用	420,007	458,664
合 計	478,596	511,434

貸出金利回り

(単位：%)

	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	1.52	1.50
国際業務部門	4.61	5.62
合 計	1.88	1.90

預貸率

(単位：%)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率(末残)	106.79	68.23	101.62	98.98	69.65	95.53
預貸率(平残)	109.10	88.65	106.20	105.37	68.33	100.15

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

1店舗当たりおよび従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
1店舗当たり貸出金	131,821	142,976
国内店	135,398	144,927
海外店	93,185	116,629
従業員1人当たり貸出金	1,548	1,778
国内店	1,559	1,785
海外店	1,386	1,660

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでいません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

特定海外債権残高

(単位：百万円)

平成12年3月31日		平成13年3月31日	
国 別	特定海外債権残高	国 別	特定海外債権残高
インドネシア	14,634	インドネシア	14,009
アルジェリア	422	アルジェリア	413
合 計	15,056	合 計	14,422
(資産の総額に対する割合)	(0.10%)	(資産の総額に対する割合)	(0.08%)

(注) 特定海外債権は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

銀行業務

3.有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日			平成13年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,682,120 (48.4)		1,682,120 (34.7)	1,491,172 (44.5)		1,491,172 (22.7)
地方債	44,795 (1.3)		44,795 (0.9)	66,686 (2.0)		66,686 (1.0)
社債	234,284 (6.7)		234,284 (4.8)	337,033 (10.1)		337,033 (5.2)
株式	1,438,329 (41.3)		1,438,329 (29.6)	1,333,268 (39.8)		1,333,268 (20.3)
その他の証券	80,217 (2.3)	1,376,314 (100.0)	1,456,531 (30.0)	122,622 (3.6)	3,212,758 (100.0)	3,335,380 (50.8)
うち外国債券		1,317,308 (95.7)	1,317,308 (27.1)		3,133,519 (97.5)	3,133,519 (47.7)
うち外国株式		46,245 (3.4)	46,245 (1.0)		39,996 (1.2)	39,996 (0.6)
貸付有価証券	(-)	(-)	(-)			
合計	3,479,747 (100.0)	1,376,314 (100.0)	4,856,061 (100.0)	3,350,784 (100.0)	3,212,758 (100.0)	6,563,542 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,901,391 (51.8)		1,901,391 (44.2)	1,915,894 (50.6)		1,915,894 (34.4)
地方債	47,993 (1.3)		47,993 (1.1)	57,590 (1.5)		57,590 (1.0)
社債	234,797 (6.4)		234,797 (5.5)	280,660 (7.4)		280,660 (5.0)
株式	1,444,313 (39.3)		1,444,313 (33.6)	1,438,975 (38.0)		1,438,975 (25.8)
その他の証券	45,273 (1.2)	626,235 (100.0)	671,509 (15.6)	93,090 (2.5)	1,789,100 (100.0)	1,882,191 (33.8)
うち外国債券		565,238 (90.3)	565,238 (13.1)		1,726,962 (96.5)	1,726,962 (31.0)
うち外国株式		49,950 (8.0)	49,950 (1.2)		36,540 (2.0)	36,540 (0.6)
合計	3,673,768 (100.0)	626,235 (100.0)	4,300,004 (100.0)	3,786,212 (100.0)	1,789,100 (100.0)	5,575,312 (100.0)

(注) 1.()内は構成比です。

2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

預証率

(単位：%)

	平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	52.51	133.91	63.44	43.74	314.86	75.61
預証率(平残)	63.16	65.23	63.45	56.26	162.05	71.17

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	期別								
国 債	平成12年3月31日	794,348	251,008	111,626	-	525,136	-	-	1,682,120
	平成13年3月31日	420,622	243,496	73,325	21,440	686,770	45,516	-	1,491,172
地 方 債	平成12年3月31日	6,626	4,765	7,993	8,737	16,674	-	-	44,795
	平成13年3月31日	1,993	2,374	5,956	12,900	43,462	-	-	66,686
社 債	平成12年3月31日	25,811	81,640	65,644	15,960	45,227	-	-	234,284
	平成13年3月31日	37,853	81,195	125,539	38,008	54,326	-	109	337,033
株 式	平成12年3月31日							1,438,329	1,438,329
	平成13年3月31日							1,333,268	1,333,268
その他の証券	平成12年3月31日	208,850	201,283	335,522	38,415	351,971	246,563	73,924	1,456,531
	平成13年3月31日	240,041	704,808	949,523	129,403	1,103,804	89,481	118,317	3,335,380
うち外国債券	平成12年3月31日	156,220	197,980	328,907	38,109	349,526	246,563	-	1,317,308
	平成13年3月31日	159,305	702,886	948,932	129,403	1,103,509	89,481	-	3,133,519
うち外国株式	平成12年3月31日							46,245	46,245
	平成13年3月31日							39,997	39,997
貸付有価証券	平成12年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成13年3月31日								

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

銀行業務

4.その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成11年度		平成12年度	
		口数	金額	口数	金額
送金・振込	各地へ向けた分	3,264	46,800,109	3,279	43,706,327
	各地より受けた分	2,331	56,803,540	2,334	50,121,064
代金取立	各地へ向けた分	90	5,356,176	75	4,114,486
	各地より受けた分	92	5,294,081	76	3,936,215
合計		5,778	114,253,907	5,766	101,878,093

外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成11年度		平成12年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡外為	185,429	125,668	178,243	82,224
	買入外為	140,638	54,603	177,786	29,613
被仕向為替	支払外為	65,945	70,529	42,099	58,935
	取立外為	835	24	-	-
合計		392,847	250,827	398,128	170,772

代理貸付残高

(単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
住宅金融公庫	79,815	71,202
年金福祉事業団	13,836	12,275
その他	9,906	4,839
合計	103,558	88,317

公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度
国債	57,940	64,964
地方債・政府保証債	23,712	30,322
合計	81,652	95,286

併營業務等

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度
国債	13,437	22,951
地方債・政府保証債	21,420	0
合計	34,857	22,951

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度
売買高	75,739	868,061
商品国債	75,709	847,555
商品地方債	30	11,260
商品政府保証債	-	9,246
平均残高	1,521	6,517
商品国債	1,521	5,899
商品地方債	-	306
商品政府保証債	-	311

先物取引等の受託状況

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度
金融先物取引等	-	-
証券先物取引等	-	-

併營業務等

支払承諾（債務の保証）の残高内訳

（単位：口、百万円）

		平成12年3月31日	平成13年3月31日
手形引受	口数	-	-
	金額	-	-
信用状	口数	-	-
	金額	-	-
保証	口数	942	817
	金額	478,596	511,434
合計	口数	942	817
	金額	478,596	511,434

不動産業務の状況

		平成11年度	平成12年度
売買の媒介	件数	1,773件	1,143件
	取扱高	252,449百万円	270,239百万円
貸借の媒介件数		20件	12件

証券代行業務の状況

	平成11年度	平成12年度
受託会社数(期末現在)	702社	792社
管理株主数(期末現在)	5,049千名	5,470千名
名義書換件数	311千件	305千件

担保附社債信託業務の状況

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
委託会社数	63社	44社
担保附社債信託受託金額	95,986百万円	87,176百万円

その他の業務

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
保護預り口数	2,221,986口	2,111,505口
公社債の登録事務登録高	831,325百万円	1,042,288百万円

資本・株式

資本金の推移

(単位：百万円)

区 分		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
増加の内訳	増 資	-	-	50,000	-	-
	転換社債の転換	-	24	44,952	5,062	1,917
	合 計	-	24	94,952	5,062	1,917
資 本 金		182,028	182,053	277,005	282,068	283,985

転換社債残高

銘 柄	発行年月日	発行額	利率	平成13年3月31日		
				残 高	転換価格	転換率
2002年3月31日満期 米貨建転換社債	昭和62年8月3日	100,000千米ドル (15,040,000千円)	年1.75%	3,525千米ドル (530,160千円)	3,771.70円 (1米ドル=150.25円)	96.47%
2007年10月1日満期 円建劣後転換社債	平成9年6月25日	110,000,000千円	年0.50%	6,135,000千円	500.00円	94.42%

(注) 1. 転換率には公開買付を行い消却したものが含まれています。
2. 転換価格の下方修正条項に基づき、平成10年10月1日より当該転換社債の転換価格は500円に修正されました。

資本・株式

発行済株式の内容

(平成13年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,451,977,764株	大阪証券取引所 東京証券取引所 ロンドン証券取引所	議決権あり
記名式無額面株式	第一回 優先株式	125,000,000株	—	(注)
計		1,576,977,764株		

(注) 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主への利益配当金に先立ち、優先株式1株につき年6円8銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対して支払う利益配当金の額が①の優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行わず、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主への中間配当金に先立ち、優先株式1株につき3円4銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき800円を支払う。優先株主に対しては、上記800円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 消却

いつでも優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。また、平成21年3月30日に、優先株式1株につき800円に、その時点の普通株式の時価を乗じ、その時点において有効な転換価額で除した価額を償還価額として、優先株式の全部または一部の償還をすることができる。一部償還の場合は、抽選その他の方法により行う。ここで普通株式の時価とは、償還に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値をいう。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令の定める場合はこの限りではない。

(5) 株式の併合または分割、新株引受権等

法令に定める場合を除き、優先株式につき株式の併合または分割は行わない。優先株主には、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(6) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成13年4月1日から平成21年3月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため一定の日を定めたとときは、その翌日から当該株主総会終結の日までの期間を除く。

② 当初転換価額

当初転換価額は350円とする。

③ 転換価額の修正

転換価額は、平成12年10月1日以降平成20年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という。)において、当該修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の時価とし、当該時価に1.025を乗じた価額に修正されるものとする。ただし、当該価額が245円(以下「下限転換価額」といふ)以下(以下「④の調整を受ける。」)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、上記45取引日の間に、下記④に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の平均値は④に準じて調整される。

④ 転換価額の調整

転換価額(下限転換価額を含む。)は当社が優先株式を発行後、1株当り時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、次の算式によって調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

ただし、上記の算式により計算される調整後転換価額が普通株式の額面金額の2倍の額を下回る場合には、普通株式の額面金額の2倍の額をもって調整後転換価額とする。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、転換により発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(7) 普通株式への一斉転換

優先株式のうち、平成21年3月30日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年3月31日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が普通株式の額面金額または245円のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を当該いずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(8) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

株式の所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区 分	株 主 数	所有株式数	割 合
政府および地方公共団体	1 人	9 単位	0.00 %
金融機関	225	445,328	30.73
証券会社	46	17,757	1.22
その他の法人	1,706	651,935	44.99
外国法人等	414	271,444	18.73
(うち個人)	(4)	(57)	(0.00)
個人その他	18,353	62,697	4.33
合 計	20,745	1,449,170	100.00
単位未満株式の状況		2,807,764株	

(1単位の株式数1,000株)

大株主(上位30社)

(平成13年3月31日現在)

株 主 名	所有株式数(千株)	割合(%)	株 主 名	所有株式数(千株)	割合(%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,655	3.62	16 .ボストン・シー・デボス・インベストメント・サービス・オムニバス	13,766	0.94
2 三菱信託銀行株式会社(信託口)	39,269	2.70	17 .鹿島建設株式会社	13,238	0.91
3 住友生命保険相互会社	33,589	2.31	18 .日本板硝子株式会社	12,184	0.83
4 株式会社住友銀行	32,304	2.22	19 .住友金属鉱山株式会社	11,638	0.80
5 日本電気株式会社	25,065	1.72	20 .住友金属工業株式会社	11,607	0.79
6 株式会社クボタ	23,984	1.65	21 .京王電鉄株式会社	11,597	0.79
7 .ステート・ストリートのバンク・オブ・アメリカ・カンパニー(常任代理人)株式会社(富士銀行)	19,876	1.36	22 .信託銀行 横浜中央三井	11,437	0.78
8 東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	19,108	1.31	23 .みずほ信託銀行株式会社(年金信託口)	11,000	0.75
9 .モルガン・スタンレー・ピエール・フランシス・ペーパー・インベスティング・カンパニー(常任代理人)モルガン・スタンレー・ピエール・フランシス・ペーパー・インベスティング・カンパニー(証券会社)	18,634	1.28	24 .住友商事株式会社	10,893	0.75
10 株式会社住友倉庫	18,200	1.25	25 .住友電気工業株式会社	10,819	0.74
11 .ザ・チエニス・マンハッタン・バンク・オブ・ニューヨーク	17,128	1.17	26 .日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,800	0.74
12 住友海上火災保険株式会社	16,473	1.13	27 .日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	10,545	0.72
13 みずほ信託銀行株式会社(信託A口)	16,163	1.11	28 .ザ・チエニス・マンハッタン・バンク	10,330	0.71
14 年金信託 受託者中央三井信託銀行株式会社	15,385	1.05	29 .三洋電機株式会社	10,175	0.70
15 住友化学工業株式会社	13,800	0.95	30 .モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	9,824	0.67
			計	531,493	36.60

(注) 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日をもって株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

銀行法施行規則による 開示項目一覧表

〔単体〕	
概況・組織	
経営の組織	44
大株主一覧	119
役員一覧	52
営業所一覧	46
主要な業務	
主要な業務の内容	24
直近営業年度の営業概況	56
直近5営業年度の主要業務の指標	57
（経常収益、経常利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、 総資産額、預金残高、貸出金残高、 有価証券残高、単体自己資本比率、 配当性向、従業員数）	
直近2営業年度の業務の指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	80
資金運用収支、役員取引等収支等	80
資金運用勘定並びに	
資金調達勘定の平均残高等	81
受取利息及び支払利息の増減	82
総資産経常利益率及び	
資本経常利益率	84
総資産当期純利益率及び	
資本当期純利益率	84
預金に関する指標	
預金平均残高	107
定期預金残高（残存期間別）	107
貸出金等に関する指標	
貸出金平均残高	109
貸出金残高（残存期間別）	109
貸出金残高及び	
支払承諾見返額（担保種類別）	110
貸出金残高（使途別）	110
貸出金残高（業種別）	110
中小企業向け貸出	109
特定海外債権残高	111
預貸率	111
有価証券に関する指標	
商品有価証券平均残高	115
有価証券残高（残存期間別）	113
有価証券平均残高	112
預証率	112
業務の運営	
リスク管理の体制	10
法令遵守の体制	16

直近2営業年度の財産状況	
貸借対照表	64
損益計算書	66
利益処分計算書	67
リスク管理債権の状況	61
（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延 滞債権、貸出条件緩和債権）	
自己資本の充実の状況	62
時価情報	
有価証券	85
金銭の信託	86
デリバティブ取引等	88
貸倒引当金	60
貸出金償却額	60
会計監査を受けている旨	71

〔連結〕	
当社及び当社の子会社等の概況	
当社及び当社の子会社等の	
主要な事業、組織	24
当社の子会社等に関する事項	51
（名称、資本金、設立年月日 他）	
当社及び当社の子会社等の主要な業務 の内容	
直近営業年度の営業概況	59
直近5連結会計年度の 主要業務の指標	59
（経常収益、経常利益、当期純利益、純資 産額、総資産額、連結自己資本比率）	

当社及び当社の子会社等の直近2連結 会計年度の財産の状況	
連結貸借対照表	72
連結損益計算書	73
連結剰余金計算書	73
リスク管理債権の状況	61
（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延 滞債権、貸出条件緩和債権）	
自己資本の充実の状況	62
事業別セグメント情報	78
会計監査を受けている旨	77

金融機関の信託業務の兼営等に関する 法律施行規則による開示項目一覧表

信託業務の内容	
信託業務の内容	24
信託業務に係る業務及び財産の状況	
直近5営業年度の信託業務の指標	57
（信託報酬、信託勘定貸出金残高、信 託勘定有価証券残高、信託財産額）	
直近2営業年度の信託業務及び 財産状況の指標	
信託財産残高表	100
金銭信託等の受託残高	102
元本補填契約のある信託の 受託残高	100
元本補填契約のある信託の 貸出金のリスク管理債権	61
（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延 滞債権、貸出条件緩和債権）	
信託期間別元本残高	102
金銭信託等の運用状況	103
貸出金残高（科目別）	103
貸出金残高（契約期間別）	104
貸出金残高（担保種類別）	104
貸出金残高（使途別）	104
貸出金残高（業種別）	104
中小企業向け貸出	103
有価証券残高（種類別）	105

金融機能の再生のための緊急措置に関す る法律施行規則による開示項目一覧表

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61
危険債権	61
要管理債権	61
正常債権	61

（注）複数ページにわたって記載されている場合は、最初のページを表示しています。

この資料は、銀行法第21条および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2に基づいた
ディスクロージャー資料です。